

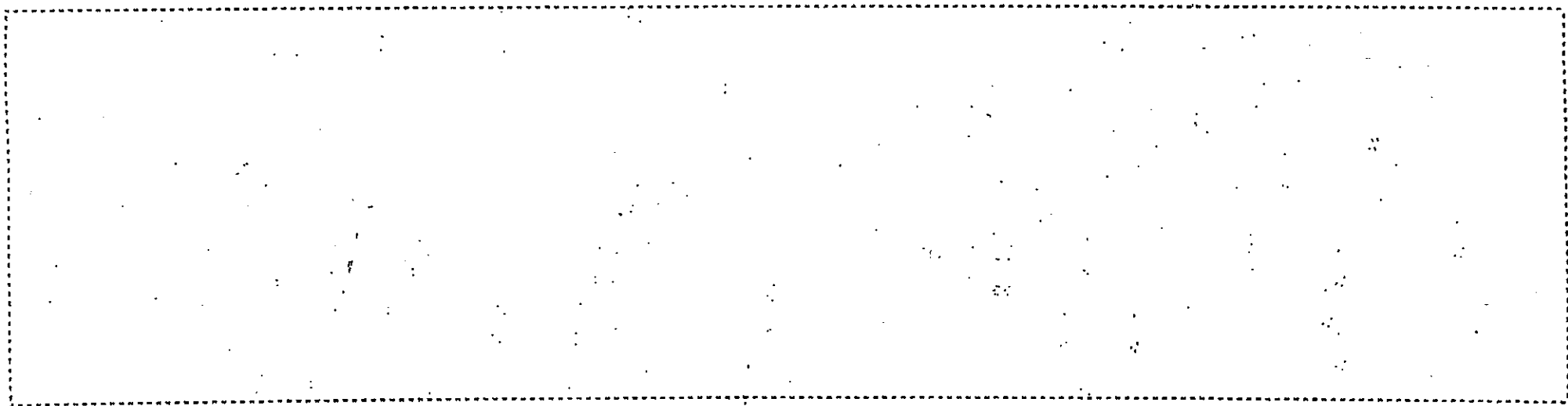
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-1
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月1日										円	183,396
場所・支出先	氷見市北大所 氷見北大所郵便局										(A)	円 183,396
活動の概要・支出目的	県議会活動報告郵送代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				.Km								



領収書

様

[別納引受]		
第一種定形外(規格内)		
@210	232通	¥48,720

小計		¥48,720

区内特別基(外)		
@174	774通	¥134,676

小計		¥134,676

郵便物引受合計通数	1,006通	
課税計(10%)		¥183,396
(内消費税等)		¥16,672)
非課税計		¥0

合計		¥183,396
お預り金額		¥185,400
おつり		¥2,004

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2020年6月1日 11:18
担当：[REDACTED]
発行No. 200601A9261 端N09箱01
連絡先：氷見北大町郵便局
TEL:0766-72-4353

特集



侃侃語語 (かんかんがく) という四字熟語。「論語」や「史記」に語源があり、遠慮することなく大いに議論すること。権力のいやがる「惜まれ口」とも辞書にあります。



◆知事を選ぶのは 県民・有権者

今秋には知事選がある。既に新人の出馬表明があり、石井知事の動向も含めて様々な報道がある。県民の関心も高まっており、2月議会です井知事に質問したが、真正面からの答弁は無かった。

権限は強大 長期就任は問題

石井知事は知事職についてのどのような考えを持っているか。900億円近くの大六仕事をしているが、900億円近くの大六仕事をし、県職員を始め数多くの人事権、法律や条例に基づく数々の許認可権に保わっている。つまり、県民の暮らしや健康、生命・安全などに直結する強大・重大な権限を持っている。こうした知事の原級執行者としての立場をめぐって、4・5月期と長期就任することに問題があると思われる。

知事選への関心高い

石井知事は、本秋の知事選どのように臨まれるのか。知事選の動向や県政に県民は注目している。関心が高まっている。知事を選ぶのは県民・有権者です。二党一派と選挙で、口をつぐむのはおかし。県民に対し、選挙への態度や今後の県政への所信を素直に語ることは、政治家として誠意なあり方と考えるが、どうか。【石井知事】残りの任期、県民一人ひとりがいきいきと働き、安心して暮らせる県づくりに、知事として心尽くしを期す。

◆立山連峰「ついで」 効果論を正す

「ついで」論は安全神話

県公文書などで、富山県は「盲風が極めて少ない立山連峰のついで」効果論を正す。県は昨年6月、平成30年度の県外からの移住者が、過去最高905人とことと発表。市町区ごとの数字が初めて公表された。知事選記事で、選ばれる県になった」と成果を強調していた。その後、普及の調査で905名が県内に出身学生778人のウチン者(県内就職のためのウチン者)が含まれることが明らかになった。県は誤りを認めているが、

少ない立山連峰の「ついで」効果など 記載されている。このように立山連峰と盲風の関係について、「ついで」効果など定式化・一般化を図ることは、盲風に関する科学的知見に反し、過去の盲風被害に学ぶことにはならない。最近の地球温暖化の中で異常気象にも目をこらさず、安全神話を広げることにもなる。

気圧配置・気流がどで決まる進路

昨年5月26日発生する盲風のうち、日本に上陸するのは5月6日、北陸地方には2・5個(気象庁IP)で全範囲には少ない方。しかし、近年は盲風の巨大化、強風・豪雨が問題です。盲風の進路や強度は、太平洋高気圧や大陸のジェット気流などの配置や勢力によって決まるとして、7・10月の経路は低緯度では北西に進み、中緯度までくると北東に向きを変え、8月には沖縄や西日本に上陸するものが多い。9月には四国より東の太平洋側に上陸するものが多い。

富山県でも過去に大きな盲風が

日本列島に上陸し、その際に盲風が北東方向の風向きで進み中部地方に達すると、確かに中の盲風が初めて成り立つ。なお、多連に「ついで」全面的にも5・7月の知事もおそれる。身辺が清潔であるとか、先見性があるとか、そういうことで有権者が具体的に考えると思っている。

◆何故、数字の操作

実際の移住は727人。県は昨年度の現状を見ると、大規模の建設費が依存している。主なものだけでも6件(下表)。事業費約8億円。他額は市債(借金)と県債(借金)とを合算して、中期計画に於て市財政の悪化が懸念されると言え、中、長期にわたる市財政の悪化が懸念される。県は、借金の維持管理が割高なものになるのか。将来の維持管理が割高なものになるのか、です。今、必要なことは安心して暮らせる地域を築く、そのために各種施策の必要性、切実性を見極め、住民との協働によるま

明確な修正をしようとする。

景美術館の「採館」...

知事は、富山県美術館について、「平成30年3月の開館以来、令和元年9月までの二年半で来館者が238万人を超過し、大変多くの方に愛顧いただき、有難い」と述べ、「来館者」の多さを誇示する。しかし、この「来館者」数には美術館の企画展などの観覧者以外の(子どもたちも多い)が含まれている。美術館は美術作品観覧のための「観覧者」が生命。美術館も年間1万人超訪れ、立派な美術館と言える。その中で、殊更「来館者」の多さを強調する意図は何が。した数字の操作は、何のためか疑問が大きい。

◆氷見市政の現状が 気になる

氷見市の人口は、5万人を割り込み現在4万4874人。20年後には3万人を切る見通しだ。昨年の出生数は201人で過去最少。高齢化率は39%で県下の市で最年少。台風の経路は、それは風向きによって、台風の一般に陸地にかかること、水蒸気が補給されず、陸地の摩擦のため衰弱する傾向もある。日本海側の陸地近くのコースをとったり、近畿から北陸地方へ抜けるコースの場合(運送)に何回もあつた)は、北陸地方、富山県にも強い風を引き寄せ、大雨を富山県にもたらしたこともあつた。

施策の必要性・切実性は

氷見市政の現状を見ると、大規模の建設費が依存している。主なものだけでも6件(下表)。事業費約8億円。他額は市債(借金)と県債(借金)とを合算して、中期計画に於て市財政の悪化が懸念されると言え、中、長期にわたる市財政の悪化が懸念される。県は、借金の維持管理が割高なものになるのか。将来の維持管理が割高なものになるのか、です。今、必要なことは安心して暮らせる地域を築く、そのために各種施策の必要性、切実性を見極め、住民との協働によるま

最近の氷見市主要事業 (令和元～3年)

Table with columns: 事業費, 市債(借金), 基金(貯金), 一般財源, 計. Rows include various municipal projects like sports facilities, school meals, and disaster prevention.

氷見市の資料から菅沢が作成

県の移住者数

Table showing migration statistics by year from 2008 to 2018, with columns for estimated population, actual population, and number of students.

*Uターン学生は、県の「くらしのこころ支援センター」を通じて人数(県の資料から菅沢が作成)

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
水見市栄町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

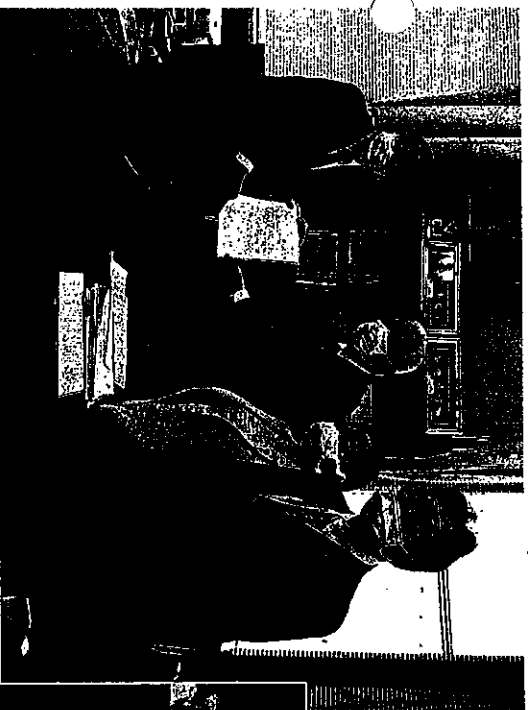
特集

県予算を“どうみる”

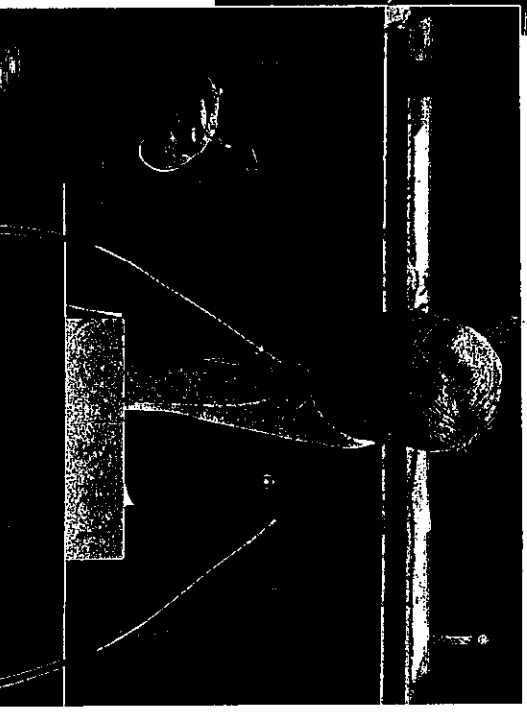
○2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

「新型コロナ」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナ」対策で要望（4月15日 県厚生部長）



県議会本会議（3月3日）

目次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に
真正面から応えてほしい……………(3)
2. 県民要望の第一は福祉
財源がないのでなく、使い方……………(4)
3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に
歯止めかからず……………(6)
4. 最大限のリスクに備える
県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画(案)
- ③感染爆発に備える県の対応について(要請)



県政にいとむ (2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全……………(16)

ピシッと主張 (2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

1. 2017年度当初予算……………(17)
2. 2018年度当初予算……………(18)
3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続増額となった。

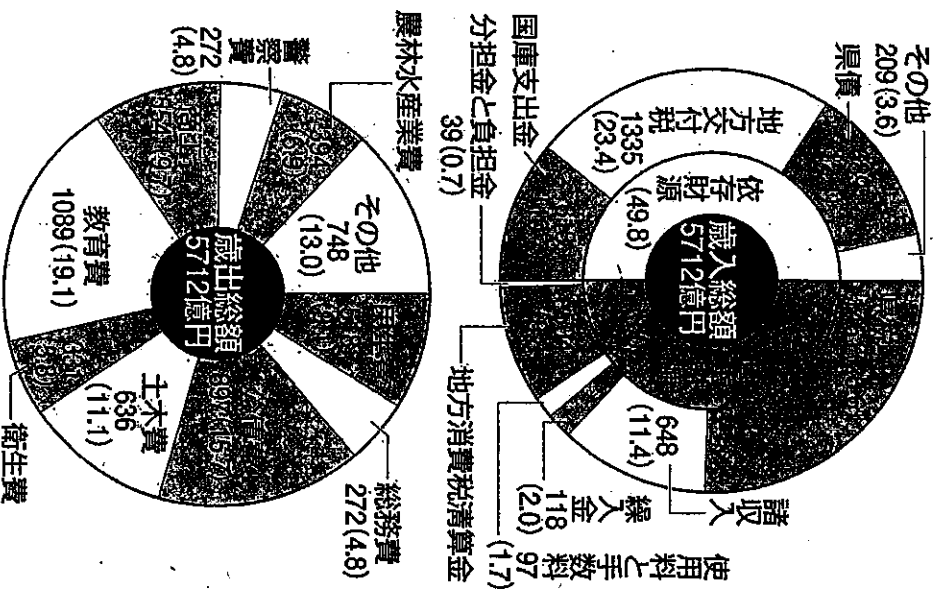
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の子算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新时代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計が合わない場合がある










2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

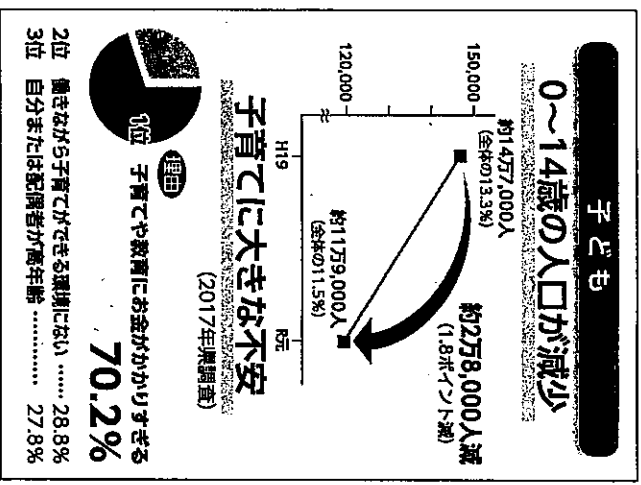
県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつて見えているが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に応じて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

2020年度県予算案の主な事業

	●新山文化ホールの県内レクリエーション施設整備調査 ●病院・療養所等の推進 ●産後ヘルパーステーション事業 ●高齢施設等の男性用トイレなどのペーパースト設置促進 ●少子化対策 ●地域水回り現代交換 ●フジワラ高度人材受け入れ支援	1,000万円 470万円 300万円 1,540万円 2,000万円 3,000万円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 ●創業支援施設・UI・UXデザイン活用促進 ●伝統工芸デジタル化調査 ●ペトナム経済活動回生調査 ●スマート・ランド・リゾートの活用促進 ●高岡テクノパーク・AI創産施設調査・設計 ●ICT活用推進施設施工管理デジタル事業 ●県営水ガスの発電所の大規模改良	1億 270万円 9億 328万円 410万円 860万円 193万円 1億 250万円 120万円
	●黒部川への携帯電話エリア化調査 ●坂城線・氷見線LRT化調査 ●新幹線のグリーンズローゼンビリアム導入支援（一部2月補正） ●立山黒部ロープウェイ・数珠の調査支援 ●西日本方面へのチャーター（便運）支援 ●富山ー札幌便冬季利用促進 ●上海便15周年記念事業 ●東南アジア個人旅行者誘客促進	1,000万円 1,000万円 1,950万円 42,000万円 300万円 380万円 750万円 1,000万円
	●エターナル・サポート・スタック配置 ●緊急対応支援員配置促進 ●ICT教育推進（一部2月補正） ●学校多文化推進 ●武蔵館機能を持った多目的施設整備 ●サツパワレ州友好提携35周年記念訪問派遣	6,986万円 3,077万円 1億 448万円 715万円 1億 700万円 2,500万円
	●防災・危機管理センター建設 ●富山南雲（仮称）整備 ●富山運動センター（仮称）新築 ●機りょう・海岸保全施設・遊歩道の耐震化	21億 482万円 23億 306万円 1億 130万円 8億 920万円
	●ニュート事業拠点施設整備（2月補正） ●水見教育事業センター改修工設計 ●ホテルインフォメーション整備 ●農業用水路建設的防止対策推進	4億 651万円 7,800万円 1億 270万円 3億 230万円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 ●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 ●アカデミア創業支援 ●くすのこコンソーシアム推進	300万円 400万円 680万円 10億 1,680万円



るが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなつている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どどこでも実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度

1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体がやるということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がりは、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

○ 教育や交通施策でも課題多い

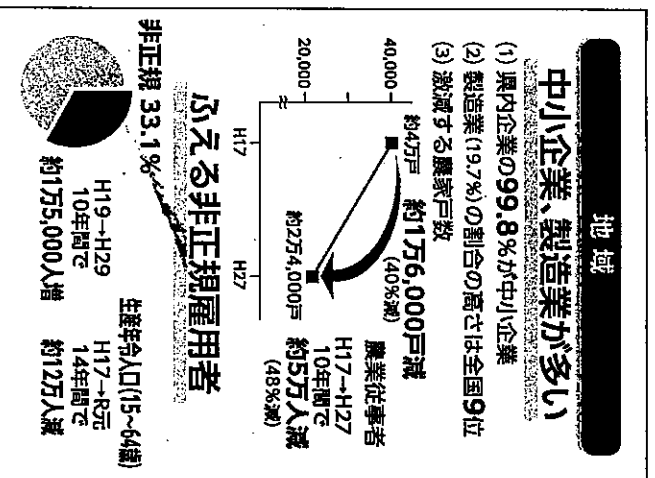
県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを臨任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。臨任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめくって、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働き方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○ 少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。

地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出



されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見通しもたたず、あと何十年先のことか。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーク化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

- 歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を變えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかると効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のUターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	698	967	1,665	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	606	790	1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	△ 41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	△ 609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	△ 387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	△ 430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの一年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスイス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているんな事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テイクノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないか、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下の地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のパラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トツプクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組みむ必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人が予算化された。

新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めているかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぴり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、呉羽山断層帯や畠知潟断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾岸域を襲うとされていることに眼をつむっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違います。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぷりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナ」対策についても、安倍政権に追随するスピード感の不足する動きに現れている。新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働承認の立場に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換は無い。「安全神話」にどっぷりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナ」対策①

県の感染症対策、拡充が急務
(2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見つければ、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」(その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する)と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校(3月中旬から一部で開校も)は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言ってみろ、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。(その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増

感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりをみせている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達(石川県は、4月12日時点で113人)も近い。さらに、11日には富山市民病院で院内感染(クラスター)が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ(感染爆発・オーバーシュート)を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務

十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していくのか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保(県厚生部、3月31日現在)されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の敵し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナーズステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならない。

症状に応じ医療を提供するため、最重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、一層の支援が必要だ。

- 県として、絶対に「医療崩壊」を起こさないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5ヵ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

- これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まっている。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りっぱなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

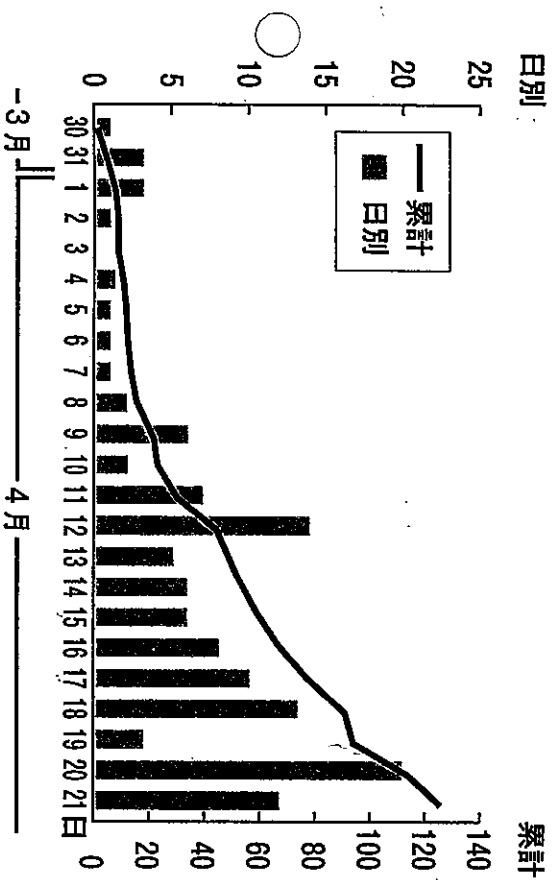
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない欠員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減されてきた。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (人)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
高岡市	3人
氷見市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	5人
上市町	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画（案）

県厚生部資料により状況が取りまとめ（4月15日）

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 長引延期	(参考) 国試算
重症患者数		0～3人	3～10人	10人以上	70人
中等症患者数		0～100人 (軽症者含む)	100～290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制		重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	
他の医療体制		平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制の継続・拡大	
区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)	フェーズ1 移行期	フェーズ2 長引延期	重症者用にホ テルなどの宿 泊施設確保
	感染症指定 医療機関	47床	70床	70床	
特定機能病院	県立中央 黒部市民 富山市民 高岡市民 砺波総合	20 26 18 9	50 50 50 40	50 50 50 40	
救命救急センター	富山大学附属 厚生連高岡	3	50	50	
協力機関	富山赤十字	2		35	
	富山労災	2		30	
	済生会高岡	5		25	
	済生会富山	5		25	
	水尾市民	1		25	
	厚生連滑川	2		20	
	射水市民	4			
	南砺市民	2			
	かみいち総合	2			
	高岡ふじき	3			
あざの総合	1				
南砺中央	2				
		156床	340床	500床	

(注1) フェーズ＝感染の広がり段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井 隆 一 殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的な行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないように、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。



県政にいいども

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が²2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などの分野にしわ寄せされ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打てず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県財政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらぬ交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想（環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山）を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ビッツ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県財政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたこと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべきです。

◆しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県財政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とよま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,488億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感じです。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背を向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティー廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のがん支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(子ども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいためです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14カ月予算の問題点

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とよま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオーガナイノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。

そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エラコン」など前進

(2019年4月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっている。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とよま新時代重点政策枠」に60億6千万円、「とよま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14カ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピクニック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントつづきの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

してきます。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”していません。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議員会」の要望に応えてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議員会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県政は、“お金がないのではなく、その使い方”が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

「新型コロナウイルス」対策①②③④

富山県議会議員
菅沢裕明

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務 (2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査（コロナウイルス遺伝子検査）が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見れば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。

知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一時休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言ってびつくり、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増

感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりをみせている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務

十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していくのか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起ころる危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならない。

症状に応じ医療を提供するため、重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合は、一層の支援が必要だ。

- 県として、絶対に「医療崩壊」を起こさないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は7271人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まっています。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎるとは、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りっぱなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のため
に常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998（平成10）年7月から、県下の保健所（厚生センター）の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ（平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置）、職員は県関係で212人から190人（令和元年度）へと22人減員（△9％）となっている。

今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991（平成3）年には全国に852あった保健所は、2019（平成31）年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所（富山市保健所入れ替）・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない次員（兼務）のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減されてきた。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまでに1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。（菅沢裕明）

「ものを怖がらなすぎたり、怖がりすぎたりするのはやさしいが、正當に怖がることはなかなかむづかしい」

寺田寅彦

随筆「小爆発二件」〔寺田寅彦随筆集 第五巻1〕（岩波書店）より

「新型コロナウイルス」対策③**感染拡大防止、医療・介護確保へ
県の責任・役割を果たせ**

富山県議会臨時会での質疑
(2020年4月28日)

富山県議会議員
菅沢裕明

○菅沢は、4月28日の富山県議会臨時会で、社民党議員会を代表して質問に立ち、新型コロナウイルス感染症の県内での拡大による県民の生命と健康、暮らしの危機が深刻化している現状にふれ、感染拡大と医療・介護崩壊を止め、県民の暮らしと営業を守るための提案を行ってきました。

知事の答弁から、県の「新型コロナウイルス」PCR検査体制、介護施設における感染防止策への支援などの問題点が浮き彫りになりました。菅沢は、今回の県「補正予算」が、感染拡大防止や医療・介護崩壊を止め、県民の暮らし・営業を守り抜く内容になるよう強く求めました。

**感染拡大止め、暮らし支えるには不十分
国・県補正予算の問題点を正す****1回きりでない、継続的な補償必要**

○国の「補正予算」は25兆円超。その中に、国民に現金10万円を給付するための財源12兆8,800万円が含まれています。国民の声が政治を動かした大きな成果です。ただ、こうした国民生活を支える支援策は、1回きりではない継続的な補償が必要となっています。毎月支払う家賃など固定費の補償には、1回だけの「持続化給付金」では足りません。「雇用調整助成金」でも要件の緩和などに踏み切る時です。県などの実情に応じた対策が実施できる「地方創生臨時交付金」（1兆円）が創設されましたが、2・3次と拡充が求められます。

国の補正予算には、「Go To」キャンペーン事業」と銘打ったコロナ収束後の消費喚起策1.7兆円が盛り込まれています（これに連動して、県の補正予算でも「経済活動の回復に向けた取り組み」（富山県の魅力再発見等事業）（デイスカバー・トヤヤ）など）に、3億5,200万円が計上されています。収束後の事業につき込む予算が1.7兆円もあるなら、まずは現在の感染拡大防止や医療・介護崩壊を止めるためにこそ使うべきではないか。

菅沢：地方を支える、実効性ある予算求める 知事：国「交付金」などの大幅拡充必要

【菅沢】 国の補正予算の最大の問題点は、「新型コロナウイルス」対策にはスピード感と具体性が求められるなかで、国民1人一律10万円給付金の迷走や布製マスク2枚配布など、国民に混乱と不信を与えていることです。また、外出自粛・休業要請をしながら一体となった補償がないことも問題です。そして、医療・検査体制の強化、地域経済・雇用、県民生活を支えるための県などの取り組みを支援する、国の実効性ある予算措置が強く求められます。

【知事】 国として、休業要請の「協力金」の財源となる「地方創生臨時交付金」の大幅増額や各種給付手続きの円滑化・迅速化、検査体制・医療提供体制の整備、事態収束に向けたさらなる対策等を求めたい。今後も全国知事会と連携して、しっかりと働きかけてまいりたい。

菅沢：県はスピード感と具体性ある独自判断を

○ 知事：補正予算で医療確保、経済支援に全力

【菅沢】 県の「緊急事態宣言」はもともと早く実施すべきだった。休業要請と「協力金」も国に追随するものであり、スピード感と手厚く具体性をもって、県独自の判断で実施されてよかつたのではないかと。県補正予算は、総額355億6,000万円。その内、感染拡大防止・医療確保のために約23億円計上されたいが、補正予算全体の6.5%に過ぎない。これで、どこまで県内の急激な感染拡大の防止やPCR検査体制の拡充、医療・介護の崩壊を止めるという課題に対応できるのか。

更に、現在の感染拡大の状況などから、5月連休後も「緊急事態宣言」の継続は必至であり、その中で学校の休校措置の延長も避けられない。県としての見通し、判断基準はどのようになるか。

また、市町村との緊密な連携、県独自の「専門家会議」の設置で、県の施策に科学的・専門的な知見を活用することを検討すべきです。

今日の事態は、正に県の危機管理のあり方が問われる正念場と言える。

【知事】 補正予算では、感染拡大防止や経済への影響に迅速に対応し、県民生活の安全・安心を確保するため、①「医療提供体制の整備」、医療機関の設備支援、マスクなど医療資材の整備、軽症者等の

宿泊療養施設（ホテル）の確保・運営など。②「感染拡大防止対策の強化」、県民のためのマスク購入券配布、情報発信の強化、厚生センターの相談体制強化、県立学校や警察の感染症防止対策の強化など。③「雇用の維持と事業の継続」、新型コロナウイルス感染症対応資金（281億円、中小事業者への実質無利子・無担保融資制度の創設）、休業要請等に係る協力金（30億円）、地域企業再起支援事業（3億円）、感染症の影響による雇止めや被解雇者等を対象とした臨時雇用（0.9億円）など。④「収束後の経済活動の回復に向けた取り組み」、県内観光地の魅力アップアップ（3.5億円）などが柱となる。⑤今後の備えとして、予備費5億円を計上している。

県立学校の臨時休校については、児童生徒の健康及び安全の確保を最優先し、5月31日まで延長することとし、市町村にもその旨通知する。県の「緊急事態」措置の期間の延長の可否については、国の動向や、本県の感染状況などを踏まえ、適切な時期に判断したい（国は5月4日、全都道府県を対象とした「緊急事態宣言」を、5月31日まで25日間延長することを決定。これを受けて県は、5日緊急事態措置の延長を決定した）。

専門家の知見の活用については、県の「新型コロナウイルス感染症対策協議会」に学識経験者が参加しており、さらにその都度、富山大学の専門家などの意見を伺い参考にしている。

医療・介護の確保に万全を PCR検査体制の拡充は急務

急激な感染拡大、医療・介護崩壊の危機

県内の感染者は、3月30日の確認以来、4月27日で179人（5月9日時点221人）、急激な拡大です。死者は7人（5月9日時点14人）となりました。また、感染経路不明者が増加し34人（4月26日時点）となり、市中感染の広がりが現実化しています。医療・介護施設での深刻な集団感染（クラスター）は、医療・介護崩壊の危機につながります。県下でも介護施設の事業休止は11事業所に拡大しています。

○県下のPCR検査実績は、4月25日までの累計で1,885件（5月9日時点2,000件）で圧倒的に少なく、検査能力は、県衛生研究所1日40件と、富山大学30件の70件に過ぎません。

県下の感染者が急増するなかで、医療供給体制が逼迫することが危惧され、医療（ベッド）の確保が急務となっています。現状（4月28日時点）は、約200床を確保し、うち116床に患者が入院しています。これでは、患者の急増には対応できません。軽症者のための宿泊療養施設（ホテル）が確保され移送（4月27日時点10人）が始まりました。

菅沢：病床・医療資材確保は県の責任 知事：病床200床、軽症者用ホテル100床確保

○**菅沢** 県下の感染者が急増するなかで、医療（ベッド）の確保が急務となっています。現状は、約200床確保（4月27日時点）されているが、当面県の病床確保計画「フェーズ1」（移行期）の目標である340床確保に向けて、医療機関との調整を急ぎ医療崩壊を止めるため、財政支援などあらゆる手だてをつくすべきです。軽症者のための宿泊療養施設（ホテル）が確保され移送が始まったが、短期間で重症化する例もあり、本来は医師を常駐させ、万全を期すべきです。

また、不足している医療資材、マスク・防護服、人工呼吸器などを県の責任で確保すること。そして、医療従事者の増強対策を強く求めます。

ただ、国の補正予算では医療供給体制の整備のための予算が貧弱で、県の補正予算でも総額6億4,000万円の計上に過ぎず、この程度では必要な事業の展開はできないのではないか。

○**知事** 患者数の増加に伴い、5つの感染症指定医療機関を含む19の公的医療機関（24P参照）の協力を得て、一般病棟をコロナ患者用に順次転換し現在約200床を確保。うち116床に患者が入院されております。なお、感染拡大に備えた医療機関の空床補填については、国の基準に沿って必要額を予算計上している。

本県では、陽性患者は無症状でも原則入院扱いとしている。軽症者・無症状者のための宿泊療養施設（ホテル確保）を既に開設し、主治医が認める場合にはこの施設への移送を進めている。これにより医療機関はより多くの中等症以上の患者の受入れが可能となった。

人工呼吸器は県内に247台、エタモは20台と十分な数がある。マスクについては、3月16日以降、

5次にわたって、国の手配でサージカルマスクの本県割当て分約69万枚を感染症指定医療機関等へ配布した。現在、全国知事会が医療用マスクの優先的購入について調整しており、今後はさらにサージカルマスク350万枚、N95マスク17万5千枚を、なんとか調達したい。また、県内企業がガウン等の生産設備を導入する経費の一部を支援する。さらに県では、防護服の代用となるレイソート類や防護服等について、県民や事業者に寄付を呼びかけているが、多くの善意が寄せられている。

菅沢：PCR検査の拡充で、市中感染拡大に備えよ 知事：「ドライブスルー方式」導入で改善図る

菅沢 県下のPCR検査実績は、圧倒的に少なく、検査能力も1日70件に過ぎません。今後は、「帰国者・接触者相談センター」（県の厚生センター、富山市保健所）を介さなければ検査を受けられないという体制を抜本的に改め、必要な人を速やかに大規模に検査できるよう転換を図ることが強く求められます。検査体制の拡充は急務となっています。

県の今までの検査は、集団感染（クラスター）対策や濃厚接触者を追跡し、検査の対象を絞ってきた経過があり、これらの方策で全体の検査件数の約70～80%を占めています。しかし、感染経路の分からない人（孤発者36人、5月9日時点）が増加傾向で、市中感染拡大の様相を見せています。こうしたなかで、厚生労働省は医師会や自治体が「PCR検査センター」を設け、PCR検査体制を増強することを提案し、各地で対応する動きが起きています。検査体制の転換は、感染拡大を防ぎ医療崩壊を止めるために、どうしても必要です。

県は、検査体制の改善・強化にどう取り組むのか。補正予算では富大への検査委託費6,350万円が計上されているだけで、極めて消極的です。

知事 県内のPCR検査体制については、①PCR検査機器の2台目を4月に予備費で追加配備した。また、②人員体制の強化、5名、さらに7名に増やしてきた。事務職員等の配置も行った。さらに③富山大学への検査委託など充実を図ってきた。人口比で見ると全国5番目の多さで、累計1,885件（4月28日時点）の検査実績は、検査需要に対応できていると考えている。

今後、検査件数の増加に対応できるよう、PCR検査機器を、さらに6月を目途に予備費で追加配備していきたい。これで1日110件以上の処理ができる体制となり、全国的には高いレベルとなる。ただ、感染経路不明者が増加傾向にあり、さらなる検査機会を確保するために、今回の補正予算で「ドライブスルー方式」の導入や、「発熱外来」の設置に必要なプレハブ等の設備整備に、6,700万円計上している（ただ、PCR検査の拡充に直接つながる予算は、富大への委託費6,350万円のみ…菅沢）。現状でもPCR検査は相当円滑に実施できていると考えているが、その上で、診療所等からの紹介でPCR検査が受けられる「地域外来・検査センター」の設置のニーズがあれば、県内の医師会などと協議を行っていく。今後とも、検査の必要な方が、遅滞なく確実に検査を受けることができる体制の整備に向けて、全国知事会等と連携して国に財政支援を求めていく。

県のPCR検査は、「クラスター」対策などに特化

知事は、県のPCR検査について、菅沢の質問に対する臨時議会答弁で、3月以来の累計で1,885件の実績を示し、1日70件以上の処理能力は全国的に高いレベルと誇りました。しかし、菅沢が議会質問で指摘したように、富山県のPCR検査は、富山市民病院や富山リハビリテーションホームなどの集団感染（クラスター）に対処するための大量の関係者に集中したものになっ

ていました。また、3月30日の初めての感染者確認以来急激に感染者が拡大するなかで、それらの濃厚接触者の追跡とPCR検査に重点がおかれてきました。こうしたなかで、県のPCR検査実績のうち約70～80%が、「クラスター」「濃厚接触者」対策に特化したものとなり、大きな特徴となっています。

検査体制も県衛生研究所に集中（能力は4月28日時点で1日40件）し、過重の負担となり検体採取などのために急遽人員増が図られました。富山大学に30件の能力があるが、実績は公表されず、先の補正予算で富大への検査委託料6,350万円が計上されています。

また、知事は答弁のなかで、「本県では、帰国者・接触者外来20か所あるうち、15か所（県厚生センター本所・支所、富山市保健所などのこと）で既に「ドライブスルー方式」を導入している」と述べています。しかし、これは「帰国者・接触者外来」の機能を果たしているということで、PCR検査機能のことではない。知事は、何故このような混同した答弁をするのか、疑念が尽きません。

県内でも感染経路不明の「孤発者」が増加し、市中感染の拡大が現実となっています。「新型コロナウイルス」に感染しても、多数の無症状者の存在が明らかになっていきます。厚生労働省クラスター対策班の北大の西浦博教授が会見で「いまの患者数というのは明らかに氷山の一角だ」「少なくとも10倍を超える感染者がいると認識している」と発言しています。慶応大学病院は、コロナ以外の患者さんの術前および入院前のPCR検査で5.97%という数が多いが陽性と確認し、「院外・市中で感染したもの」と考えられると、発表しています。PCR検査の体制を抜本的に改善・強化し、必要な人が速やかに検査を受けられる体制に転換することが急務となっているのです。

こうしたなかで、厚生労働省は5月8日「新型コロナウイルス」への感染を調べるPCR検査をめぐり、疑いのある人が保健所などの相談センターに相談する際の目安を改めました。37.5度以上の発熱などを削除し、「息苦しさ・高熱などの症状がある場合」「すぐ相談」するとしています。幅広く感染者を把握することの重要性からの転換です。「出口戦略」をめぐっても、PCR検査の拡大による感染実態の正確な把握が不可欠です。

菅沢は、先の臨時議会の再質問で知事に、「PCR検査に対する認識の甘さ」を強く指摘、厚生労働省が提起している医師会や自治体で主体的に担う「PCR検査センター」の設置などを強く求めました。知事からは、「地域外来・検査センター」設置について、郡市医師会と協議に入るなどと、一歩踏み込んだ答弁がありました。

菅沢：介護施設のクラスターは重大な事態 厚生部長：施設の感染拡大を止め、施設維持に全力

菅沢 県内の介護施設で集団感染（クラスター）が発生し死者（5月9日時点で14名）がでていいることは重大な事態です。介護施設は、元々リスクの高い高齢者が入所・利用しており、介護施設での感染防止は犠牲者を出さないために極めて重要で、どう対処していくのか。

県下のダイサービスや訪問介護事業の休業が開始しており、既に11か所の事業所が休業を余儀なくされる事態となっています。今後さらに、サービスの縮小・休止や事業所の閉鎖が続かないか、特に小規模事業所への影響が甚大で、介護サービスの基盤が崩れてしまう危険があります。

最大の問題は、利用者減などにもなう事業収入の減少であり、介護報酬の納入が請求から2ヵ月後で、5～6月に資金繰り困難に陥る事業所が出るかもしれない。減収分を全額補助する制度が必要

です。

ここでも、施設で衛生材料などの不足が深刻で、県は不足しているマスク・防護服・消毒液などを優先的に供給すべきです。

厚生部長 富山市の富山リハビリテーションホームについては、入所者と職員あわせて52名の方が感染し、施設内あるいは搬送先で5名（4月28日時点）の方が亡くなっている。極めて重大な事態と認識している。市と連携して、施設の運営に人材派遣で協力、医療面でも医療的ケアの支援、あるいは他の医療施設への転院等の調整など支援している。

県として、介護事業所に対し、国の感染対策マニュアルや通知に基づき、体温チェックや咳エチケット、「3つの密」を避ける、面会及び施設への立ち入り制限等について、一層の徹底を図るよう再三にわたって周知を図っている。

感染予防に必要であるマスクや消毒液が品薄状態であることから、国から布製マスクが介護事業所に対し配布された。消毒液は特に在庫不足が深刻で、施設内での集団感染の恐れがある施設系事業所に対しては4月上旬に配布し、現在通所や訪問系サービス等にも発送する準備を進めている。

県内で自主的に臨時休業を行っている事業者は、通所・短期入所系で7事業所、訪問系で4事業所ある。国の通知では、介護サービス事業は事業継続が要請されており、県も臨時休業を要請しているが、休業した場合の支援としては、休止中の介護報酬算定の柔軟な取り扱いや独立行政法人福祉医療機構による無利子・無担保の融資・雇用調整助成金等があり、これらについても周知を図っている。

県・市町村の連携が問われている

普沢は、再質問のなかで、改めて富山市における介護施設の集団感染（クラスター）の問題を取り上げ、県の役割・責任を正しました。それは、先の厚生部長の答弁のなかで、「直接の介護施設の監督権限は富山市」との発言が最初にあり、市との連携をめぐって県の姿勢に消極性を感じたからです。3月末の県下における感染者の発生以来、対応をめぐって県と富山市の間の確執が表面化していました。しかし、こうした危機の時こそ県と市町村が協力体制を強め、一体となって対処することを県民・市民は強く望んでいます。

普沢の指摘に対し、知事から「大変な事態ですから、手を差し伸べて、一緒にやるうと進めている」「医療面では、富山の医療圏だけでなく、他の医療圏にも呼びかけ支援の段取りをつけている」「看護の職員5名、介護職員10名など、県下の介護施設が協力し合って応援する体制をつくっている」と、答弁があった。

「新型コロナウイルス」対策④

県 昼間外出自粛、5月15日解除へ 県の行程表、5つの基準と3つの段階設定

(2020年5月14日)

富山県議会議員
菅 沢 裕 明

県は、5月13日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や休業要請などの緊急事態措置を段階的に解除する基準と「ロードマップ」(行程表)を発表しました。入院患者数や新規の陽性者などで5つの基準を設け、対策を3つの段階ごとに設定し、段階的に外出自粛を解除し、休業要請の対象を縮小していくとしています。これは国が緊急事態宣言を一部解除することを受けたもので、まずは5月15日をめどに、感染防止対策の徹底を図った上で、日中の緩和から始まります。

まず、感染状況を判断する指標と基準(別表①)について、直近1週間の1日当たり平均で、①入院者が100人未満(5月12日現在、県の現状は78.6人)、②重症病床稼働率が30%未満(7.9%)、③新規陽性者数が人口100万人当たり2.5人未満(0.8人)、④感染経路不明の患者数が人口100万人当たり1人未満(0.14人)、⑤陽性率が7%未満(2.4%)の、5項目です。

ロードマップ(行程表)は、外出自粛や休業要請を3段階(ステージ3・2・1-別表②)に分けています。県の現状は、最も厳しいステージ3。ステージ2で、日中の外出を認め、全国的に集団感染(クラスター)が発生した種類の施設については、引き続き休業を求めています。ステージ1では、特定警戒都道府県(首都圏など)との往来や大規模イベントは自粛を求めています。

県内では5月7日以降、示されている「指標」は全てクリアしているとされ、ほぼ1週間となる15日をめどに、状況をふまえてステージ2に移ります。その後については、今後1～2週間の状況をみて、クリアしていればステージ1に移ることになります。

外出の自粛に当たっては、政府の専門家会議が提言した「新しい生活様式」(「3密」密集・密接・密閉の徹底、手洗い、咳エチケット、外出控え、健康チェックなど)など感染防止策の徹底を求めています。

県の基本方針の骨子(5月13日発表)

1. 対策緩和、強化を決める5つの指標と基準を設定(別表①)
2. 外出自粛や休業要請の対応を3つのステージに分類(別表②)、ロードマップ(行程表)を示す
3. 全ての基準をクリアした5月7日から、ほぼ1週間後の5月15日をめどにステージ2へ
4. 5月15日以降も、1～2週間程度全ての指標と基準をクリアすればステージ1に
5. 再び感染が拡大すれば対策を強化

別表①

対策強化・緩和を判断する5つの指標と基準(直近1週間の平均値)

医療提供体制	指 標	基 準	現 状 (5/12現在)	
	①入院者数		100人未満	78.6人
②重症病床稼働率		30%未満	7.9%	
感 染 状 況	③新規陽性者数(人口100万人当たり)		2.5人未満	0.8人
	④感染経路不明の患者数(人口100万人当たり)		1.0人未満	0.14人
	⑤陽性率		7%未満	2.4%

別表②

活動再開への3つのステージと県の対処方針(ロードマップ一行程表)

指 標	Stage 3 (現状の対策)	Stage 2	Stage 1
①外出の自粛	【不要不急の外出の自粛】 平日 週末 昼間 × × 夜間 × ×	【不要不急の外出の自粛】 平日 週末 昼間 ○ × 夜間 ○ ×	【不要不急の外出の自粛】 平日 週末 昼間 ○ ○ 夜間 ○ ○
	×県外 ×繁華街の接待を伴う飲食店	×県外 ×繁華街の接待を伴う飲食店	×県外 (特定警戒都道府県以外との往来は可) ○繁華街の接待を伴う飲食店
②催し物(イベント等)の開催	×大規模イベント等 ○一定の要件を満たす小規模イベント	×大規模イベント等 ○一定の要件を満たす小規模イベント	×大規模イベント等 (専門家の意見等も踏まえ別途判断) ○一定の要件を満たす小規模イベント
	③休業要請等	措置法に基づく施設に限定 食事提供施設は酒類の提供のみ短縮を依頼(20:00まで)	クラスターが発生した施設に限定(キヤバレー、カラオケ、ライブハウスなど) 食事提供施設は酒類の提供のみ短縮を依頼(21:00まで)

(別表①②は、菅沢が「県の基本方針」から取りまとめた)

「緊急事態」解除受け、「次」への備えを

感染拡大防止と地域・経済活動両立の力ずきは 検査、医療、県民生活・営業支援の抜本的強化

検査体制拡充が、より必要に――

県が5月13日に決定し、15日から実施された外出自粛・休業要請の解除・緩和(国の「緊急事態宣言」解除を受けたもの)について、いくつかの問題点と課題を取り上げたい。

第1は、感染拡大防止と地域社会・経済活動の再開の2つを両立させるためには、検査体制を抜本的に強化する必要があります。引き続き、感染拡大防止のための警戒を決して緩めてはなりません。

富山県のPCR検査実績は、2,891件(5月12日時点)で、人口当たり全国上位を誇ります。しかし、臨時県議会で指摘したように県の検査は集団感染(クラスター)や濃厚接触者対応に集中・特化し、一般県民を対象に広く行われてきたわけではありません。厚生センターの相談窓口や「帰国者・接触者外来」で検査を規制されてきたのが実態です。検査の事実上の規制については、厚生労働省の「37.5度、4日以上」「高熱感じたら」のPCR検査の目安が大きな問題になり、見直しが図られました。5月連休明けから、県のPCR検査実績は1日当たり数件の日もあり、伸びておらず減少傾向です。このような検査数が足りないもとの、今回の一部解除という県の判断には、懸念をもたざるをえません。

検査体制については、県衛生研究所などの能力に限界があります。臨時県議会で香沢の質問に対し石井知事は、郡市医師会などの「地域外来・検査センター」を支援していくと述べていましたが、5月18日から富山・滑川市と中新川郡医師会による「富山医療圏PCRセンター」が開設から稼働することになりました。また、検査をめぐってはPCR検査とあわせて、抗原検査キットを活用し、唾液によるPCR検査の実用化も提案されています。

何れにしても、PCR検査をはじめ検査を抜本的に増やし、県内における「新型コロナウイルス」感染の全体像をつかむことです。富山大学附属病院総合感染症センター長 山本善裕教授は、「県内では病院や老人介護施設の集団感染と同時に、富山市以外の自治体でも市中感染が同時多発的に起きている。県民誰もが感染していてもおかしくないのが実情だ」(4月30日北日本新聞)と、述べておられます。こうした状況のなかで、県民を対象に検査を抜本的に増やしてこそ、次の感染拡大の波が、2波、3波と起こった際にも、迅速に的確に対応できるのです。段階的な地域社会・経済活動の再開のためにも、検査の抜本的な改革・強化は不可欠です。

医療体制確保が、極めて重要に――

第2は、県の医療提供体制の問題です。感染症のための医療体制を抜本的に強化することです。重症患者のためのベッドをしっかりと確保するとともに、中等症患者のためのベッド、軽症者のための宿泊療養施設などを確保し、感染者のための医療に万全を期する体制を整えておくことです。また、そのための財政的補償を行うことも重要です。

県は、感染症対策の病床について、一般病床の転換で漸く約200床を確保できました。今後は県内医療機関の協力体制を、更に確実なものにしていく必要があります。5月14日現在の入院患者は80人(うち重症者2人)となり病床稼働率は40%となっています。しかし、この間の経過をみると、感染者急増の中で医療崩壊寸前の綱渡りが続いてきました。軽症者のための宿泊療養施設(ホテル)100.

床を確保して、医療崩壊を辛うじて回避してきたと言えます。今後、制限緩和後に、感染が2波、3波と再燃する恐れが十分ありますが、県の「病床確保計画」で示されている感染「まん延期」に対応できるよう備えを怠ってはいけません。

「新型コロナウイルス」感染者の急増の中で、県の感染症指定医療機関（5病院）の病床数は、22床に過ぎず、その脆弱さが大問題でした。こうしたなかで、富山大学附属病院が新たに感染症機関の指定を目指すことになり、ベッド数の増加が見込まれることは評価できます。何れにしても、医療体制の整備は道半ばであり、「次」への備えに万全を期すべきです。

重症者を受け入れた病院の多くは、なおぎりぎりの状態で治療に当たっています。医療資材の不足も解消していません。制限緩和後も、時間を無駄にはできません。

県民生活と営業への支援を、確実に

第3は、県民生活と地域経済・営業に対する補償措置をしつかり行う課題です。

国・県とともに先の補正予算では質量ともに不足しており、速やかに第2次補正予算を編成する必要がある。その中で、家賃負担を支援する給付金の創設や雇用調整助成金の拡充、学生支援などで緊急の措置をとること。医療確保のための財政支援、地方自治体向け給付金の拡充などを急ぐこと〇す。これらの施策がスピード感をもって確実に実施されることが強く求められます。

県は、「新型コロナウイルス」感染症拡大によって、県内の中小企業、個人事業者等が甚大な影響を受けていることに対し、事業持続化・地域再生に向けて、県独自の「支援金」を創設（1事業者最大50万円）しました。財源として30億円（地方創生臨時交付金18億円、県財政調整基金12億円）が計上されています。こうした事業・営業支援も必要ですが、県民生活の実態に即して、生活困窮者などへの県独自の支援策を実施すべきです。

〇 「日本はスペイン・インフルエンザの災禍からほとんど何も学ばず、あたら45万人の生命を無駄にした。【天災】のように将来やって来る新型インフルエンザや疫病の大流行に際しては、医学上はもちろん、嵐のもとの市民生活の維持に、何が最も不可欠かを見定めることが何より必要である」

速水 融

「日本を襲ったスペイン・インフルエンザ」(藤原書店 2006年)
より

富山県の現状 (県厚生部健康課)

5月13日現在 感染者数 **222人**

全国の感染者状況(5月11日現在)

順位	都道府県名	感染者数(人)
1	東京都	4,883
2	大阪府	1,744
3	神奈川県	1,178
4	埼玉県	969
5	北海道	954
6	千葉県	883
7	兵庫県	693
8	福岡県	654
9	愛知県	494
10	京都府	352
11	石川県	280
12	富山県	221

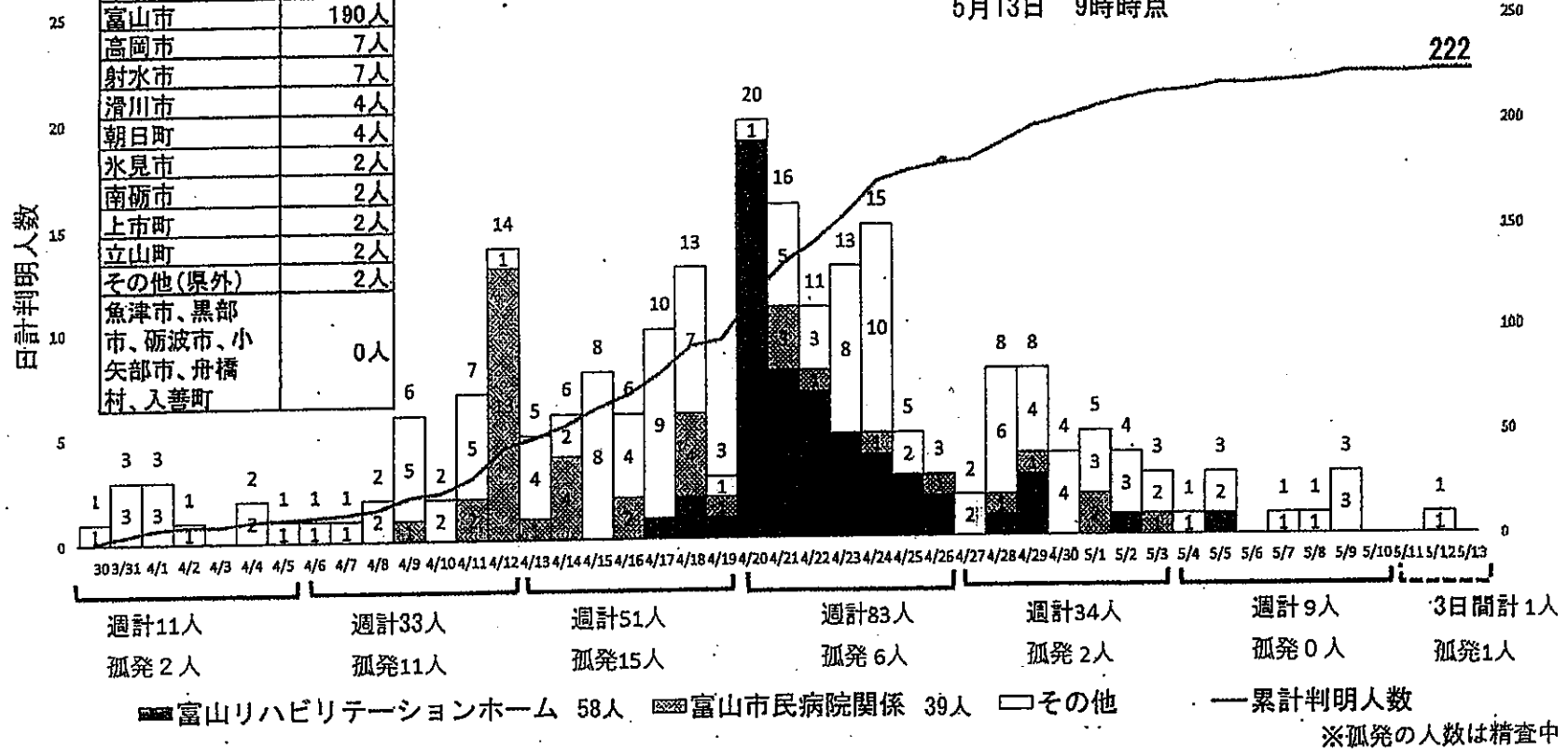
順位	都道府県名	人口10万人あたりの感染者数(人)
1	東京都	35.02
2	石川県	24.82
3	富山県	21.19

市町村別感染者数

市町村名	感染者数
富山市	190人
高岡市	7人
射水市	7人
滑川市	4人
朝日町	4人
氷見市	2人
南砺市	2人
上市町	2人
立山町	2人
その他(県外)	2人
魚津市、黒部市、砺波市、小矢部市、舟橋村、入善町	0人

富山県内における新型コロナウイルスPCR陽性判明人数の推移

5月13日 9時時点



今後、さらに感染者が拡大すれば、県内の医療提供体制は危機的な状況に直面

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画 (案)

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ (4月15日)

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期	(参考) 国試算
重症患者数		0~3人	3~10人	10人以上	70人
中等症患者数		0~100人 (軽症者含む)	100~290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制		重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	
新型コロナウイルス感染症指定医療機関及び公的病院で対応		感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力医療機関に拡大	
他の医療体制		平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制の継続・拡大	
区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)		フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期
		県立中央 栗部市民 富山市民 高岡市民 砺波総合	47床 20 26 18 9	70床 50 50 50 40	70床 50 50 50 40
感染症指定医療機関					
特定機能病院		富山大附属	3	50	50
救命救急センター		厚生連高岡	2	30	30
協力機関		富山赤十字	2		35
		富山労災	2		30
		済生会高岡	5		25
		済生会富山	5		25
		氷見市民	1		25
		厚生連滑川	2		20
		射水市民	4		
		南砺市民	2		
		かみいち総合	2		
		高岡ふしぎ	3		
あさひ総合	1				
南砺中央	2				
		156床	340床	500床	

軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保

(注1) フェーズ=感染の広がりの段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井隆一殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について（要請）

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。

今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるように、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人身体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的な行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないように、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。

「人間がもたらした環境変化ー海外旅行、湿地の破壊、企業による『家畜改革』（畜産の集約化・効率化）、第三世界の都市化とそれにとちなう巨大スラムの成長ーは、インフルエンザウイルスの非凡な変異性を、われわれの住む惑星で最高に危険な生物的要因のひとつに仕立て上げてしまった」

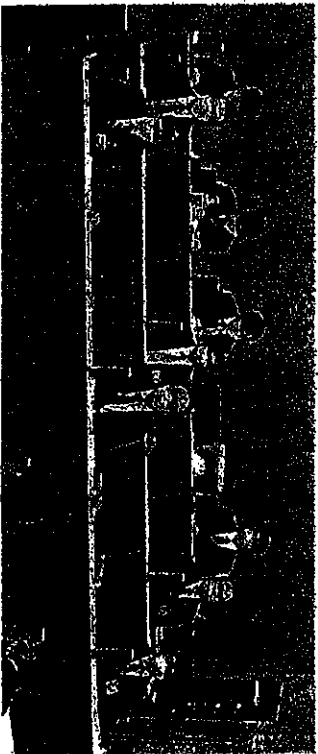
マイク・テイグアイズ

「感染爆発ー鳥インフルエンザの脅威」(紀伊国屋書店 2006年)
より

資料④

帰国者・接触者外来15カ所

ドライブスルー導入



県コロナ検査体制強化

石井知事は、新型コロナウイルスの感染を調べ、県内20カ所の帰国者・接触者外来の疑いがある車に乗せたまま検査体採取する「ドライブスルー方式」を実施していること明らかにした。さらに、県は必要に応じて設備などを整備する。県健康課によると、帰国診察室の消滅が必要となるなど作業の効率化に医師会などが働き、診療人員を増やし、県内に検査センターなどを増やすなどして検査をスムーズにする利点もある。ドライブスルーが下がる利点もある。

新型コロナウイルス感染防止のため個室型検査センターを県庁舎に設置

以降、それぞれの判断でドライブスルー方式を導入。診察室の消滅が必要となるなど作業の効率化に医師会などが働き、診療人員を増やし、県内に検査センターなどを増やすなどして検査をスムーズにする利点もある。ドライブスルーが下がる利点もある。

○菅氏は、富市の老人保健施設で発生したクラスターについて重慶市での検査について「受け取られたものが、全て立上った石井知事は「お祭り」を盛り上げた。富市の老人保健施設で発生したクラスターについて重慶市での検査について「受け取られたものが、全て立上った石井知事は「お祭り」を盛り上げた。

記者席

菅氏は「お祭り」を盛り上げた。富市の老人保健施設で発生したクラスターについて重慶市での検査について「受け取られたものが、全て立上った石井知事は「お祭り」を盛り上げた。

県内の検査体制について、県議会は「ドライブスルー方式」の導入を促す。県議会は「ドライブスルー方式」の導入を促す。

菅氏は「お祭り」を盛り上げた。富市の老人保健施設で発生したクラスターについて重慶市での検査について「受け取られたものが、全て立上った石井知事は「お祭り」を盛り上げた。

富山政治

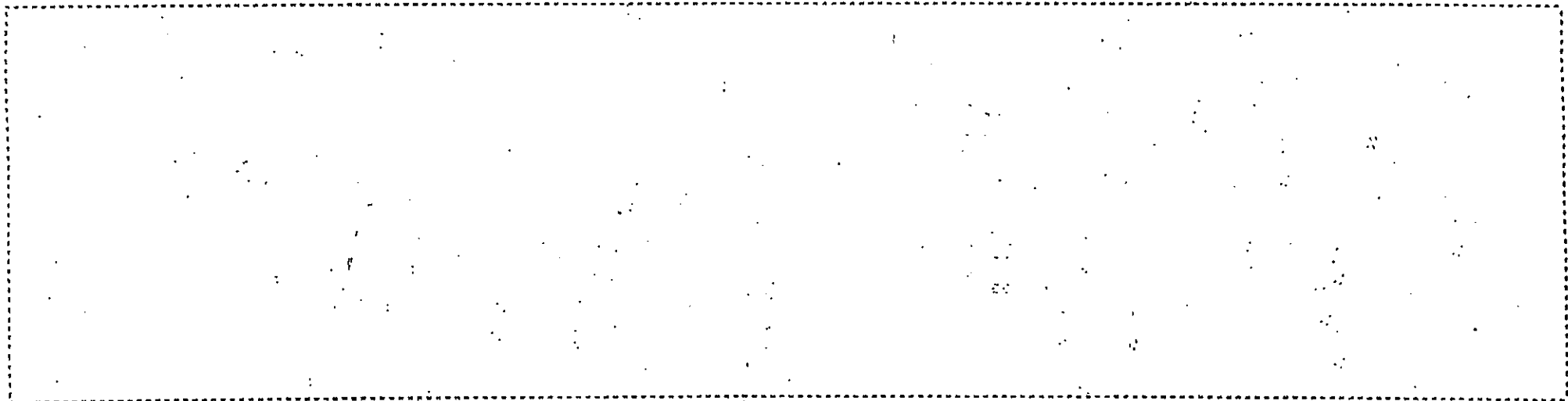
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-2
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月2日										(A)+(B)	2,516 ^円
場所・支出先	富山県知事応接室										(A)	
活動の概要・支出目的	富山県石井隆一知事に、「新型コロナ関係二次補正に関する、PCR検査、医療提供体制確保等」について、予算要望を行う。										(A)	2,516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				68.Km								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-3
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月6日										1,934 ^円	
場所・支出先	高岡市五福町7-16 山内 信人										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代(4月分)										1,934 ^円	
上記	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費(B)	

新聞購読料 領収証

菅沢 裕明 様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2020年4月分 領収日 6月6日

領収金額 ¥1,934

品名	金額	部数	金額
聖教新聞*	1,934	1	1,934

*は軽減税率対象品目です。

(10%対象)
(8%対象) 1,934

販売店 山内 信人
 住所 高岡市五福町7-16
 TEL 0766-20-0420 FAX 0766-20-0422



お申込No. 16015-00855(280)

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-4
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月6日											1934
場所・支出先	高岡市五橋町7-16 山内信人										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代(5月分)										(A)	1934
上	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費(B)

新聞購読料 領収証

菅沢 裕明 様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2020年5月分

領収日 6月6日

領収金額 ¥1,934

品名	延べ部数	金額
聖教新聞※	1	1,934

※は軽減税率対象品目です。

(10%対象
(8%対象

0)
1,934)

販売店 山内 信人
住所 高岡市五橋町7-16
TEL 0766-20-0420 FAX 0766-20-0422

お申込№ 16015-00855(280)-5



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-5
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月9日											884 ^円
場所・支出先	富山市太郎丸町1-16-1 (株) 国文堂										(A)	884 ^円
活動の概要・支出目的	文具代(クリップホルダー)											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									

1/2をみる。 884^円

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-6
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月10日										247,500	円
場所・支出先	富山市草島134-10 北日本印刷(株)										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告印刷代										247,500	円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	

領収書

いつも変わらぬ愛顧をいただき誠にありがとうございます。下記金額正に領収いたしました。

No 013952

菅沢裕明 様

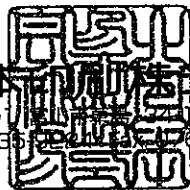
金額 ¥ 247,500-

但し県議会活動報告 2020年5月増補版 1,800部

2020年6月10日

内	現金	247,500	手形	
訳	小切手		相殺	

北日本印刷株式会社
〒930-2201 富山県富山市草島10
Tel. 076-435-9229



本領収書に社印及び取扱者の印のないものは無効です。

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年5月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市栄町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

特集

(増補版)

県予算を“どうみる”

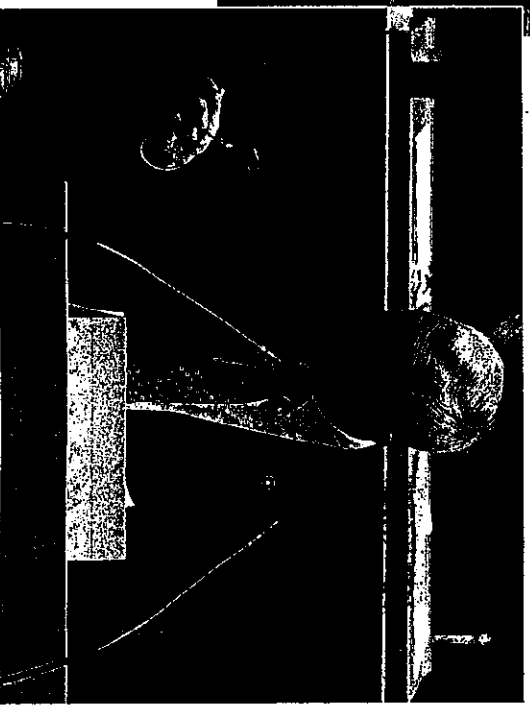
- 2020年度当初予算
県民生活重視には程遠い

「新型コロナウイルス」対策①②③④

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナウイルス」対策で要望 (4月15日 県厚生部長)



県議会本会議 (3月3日)

目次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に
真正面から応えてほしい…………… (3)
2. 県民要望の第一は福祉
財源がないのでなく、使い方…………… (4)
3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に
歯止めかからず…………… (6)
4. 最大限のリスクに備える
県の危機管理が問われている…………… (8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務…………… (9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために…………… (10)

「新型コロナウイルス」対策③

感染拡大防止、医療・介護確保へ
県の責任・役割を果たせ…………… (13)

「新型コロナウイルス」対策④

県 昼間外出自粛、5月15日解除へ
県の行程表、5つの基準と3つの段階設定…………… (19)

資料①「新型コロナウイルス」感染者「富山県の現状」

- ②感染拡大に対応する病床確保計画(案)
- ③感染爆発に備える県の対応について(要請)
- ④富山県議会臨時会(富山新聞 4月29日記事)



県政にいとむ (2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全…………… (28)

ピシッと主張 (2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を…………… (29)

県予算を“どうみる”

1. 2017年度当初予算…………… (29)
2. 2018年度当初予算…………… (30)
3. 2019年度当初予算…………… (31)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続増額となった。

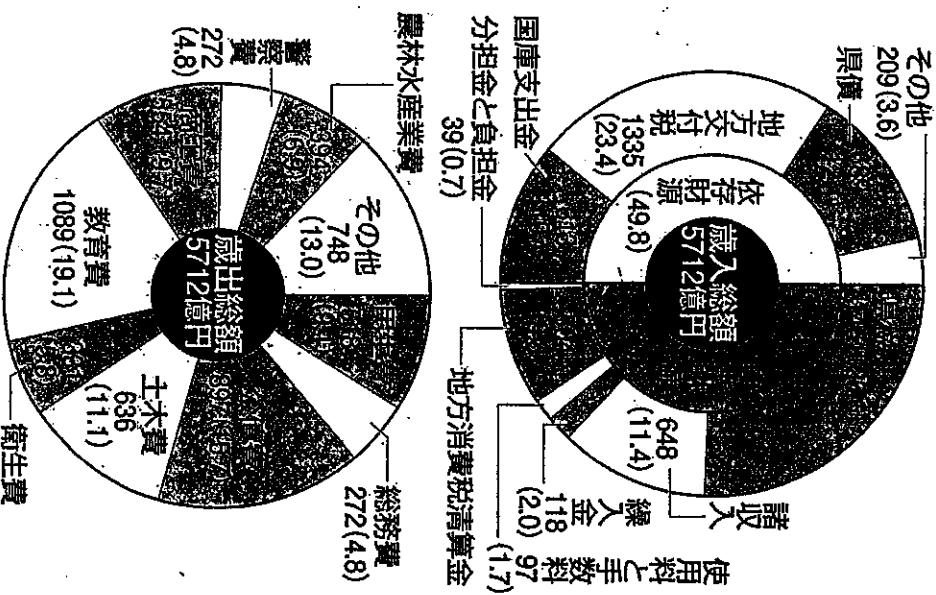
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の予算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新时代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計が合わない場合がある



2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

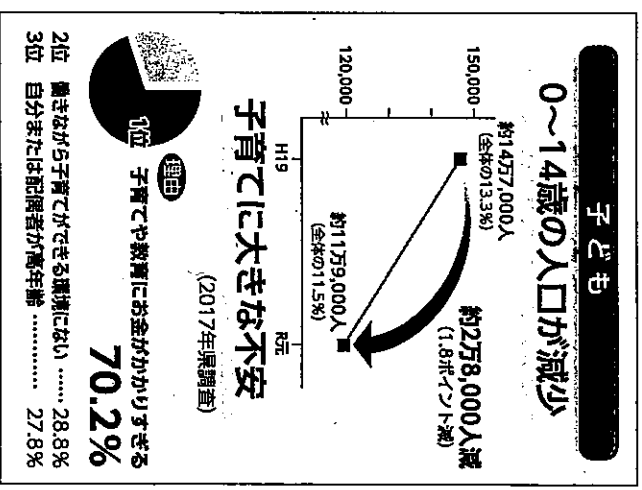
県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつていますが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に添えて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなっている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どどこかで実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（美施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育



令和新时代～人が豊く とよ家の家創創室～

予算総額	5,712億1千万円 (R① 5,548億5千万円) + 2.9%
R②当期	215億6千万円 (H②増200億8千万円) + 7.3%
14ヶ月予算	5,928億円 (前年度 5,749億円) + 3.1%
R②当初	2,831億円 (R① 2,786億円) + 1.3%
(R①②増)	218億円 (H②増 201億円) + 7.3%
14ヶ月予算	3,047億円 (前年度2,897億円) + 1.7%

★当初予算で3年連続増、政策経費も3年連続増
⇒令和時代はじめての当初予算にふさわしい積極型

26.6億円
2020年度 地方創生推進交付金
富山県 4,650,000,000円

① 結構めざらしてまで切れ目のない支援に
よる活性化の推進

② 産業・地域経済の活性化

③ 観光振興、地域の魅力創出、文化の振興

④ 移住の促進、定住人口の創出策

⑤ 若者や女性が活躍し創れる環境づくり

⑥ 各種法人団体の健康促進推進性の向上

⑦ 交通や水・ガス等の整備と活力あるまちづくり

⑧ 人口100年計画推進策など

⑨ 高齢者の活躍促進策など

⑩ 持続可能で安心して暮らせる環境づくり

⑪ 豊かでつながる中山間地域の実現

北陸新幹線延伸

北陸新幹線延伸事業に向けた地域の活性化
16T-A1-SIGを活用した生産性向上

産業と世界のつながり

産業と世界のつながり(国際化)の推進

・県立産業振興センターの整備
・IoT教育の推進
・文化振興(商業振興、科展、立山砂防など)
・中山間地域の振興 など

特定診療科等医師確保の推進

・ワンストップAIや高度化医療の推進
・高度化医療施設誘致策 など

子育て支援

・児童教育の充実・強化
・私立高校の授業料、入学金等の減免
・子育て支援人材の導入支援
・富山県子育て世代の就業支援 など

見、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体がやるということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

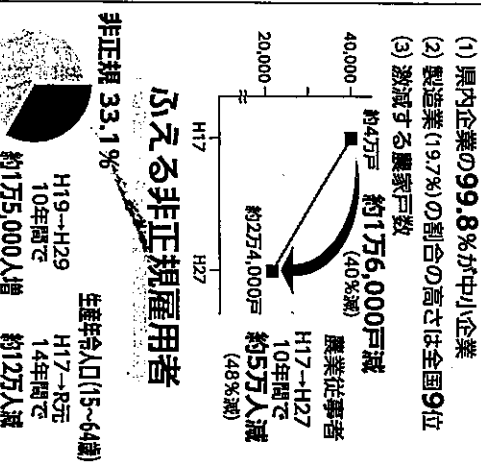
県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がりは、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

教育や交通施策でも課題多い

県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを随任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。随任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタツプ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐって、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働かせ方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。



地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持

と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたえず、あと何十年先のことか。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーク化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

○20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

○3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のUターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	人 1,116,306	人 9,566	人 10,426	人 325	人 85	人 240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	△ 196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	△ 919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	△ 698	△ 967	△ 1,665	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	△ 606	△ 790	△ 1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	△ 41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	△ 609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	△ 387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	△ 430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの一年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスィス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えていろんな事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テイクノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下の地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のバラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トップクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組みむ必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人が予算化された。

○新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めていかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぷり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、呉羽山断層帯や邑知瀧断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾沿岸を襲うとされていることに眼をつむっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違うのです。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぷりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナ」対策についても、安倍政権に迫随するスピード感の不足する動きに現れている。新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働承認の立場に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換は無い。「安全神話」にどっぷりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナ」対策①

県の感染症対策、拡充が急務
(2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、
○万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見えれば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

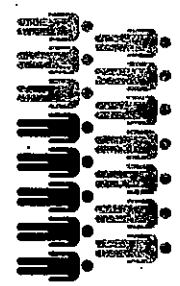
患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

震5し

ますます進む高齢化

2025年には 65歳以上が33.8%(3A1E1A) 75歳以上が20.9%(5A1E1A)



高い地震リスク

M7.6 震度7の大地震

県西部の氷見・高岡・小矢部市などに関係する「**巨地震断層帯1**」で、マグニチュード7.6程度の地震が、30年以内に発生する確率は**2.47%**(熊本地震は0~6%)。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一時休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言っつてびっくり、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増 感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。さらに、11日には富山市市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務 十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していくのか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならぬ。

症状に応じ医療を提供するため、最重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナ」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、一層の支援が必要だ。

県として、絶対に「医療崩壊」を起こさないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナ」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まらない。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナ」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナ」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りつばなし、仕事は「新型コロナ」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナ」対策本部の体制強化のため、に常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナ」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所(厚生センター)の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ(平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人(令和元年度)へと22人減員(△9%)となっている。

今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991(平成3)年には全国に852あった保健所は、2019(平成31)年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所(富山市保健所入れ替)・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない次員(兼務)のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減されてきた。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

○病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。(菅沢裕明)

「ものを怖がらなすぎたり、怖がりすぎたりするのはやさしいが、正当に怖がることは
なかなかむづかしい」

寺田寅彦

随筆「小爆発二件」(『寺田寅彦随
筆集 第五巻1』(岩波書店)より)

「新型コロナウイルス」対策③**感染拡大防止、医療・介護確保へ
県の責任・役割を果たせ**

富山県議会臨時会での質疑
(2020年4月28日)

富山県議会議員
菅沢裕明

菅沢は、4月28日の富山県議会臨時会で、社民党議員会を代表して質問に立ち、新型コロナウイルス感染症の県内での拡大による県民の生命と健康、暮らしの危機が深刻化している現状にふれ、感染拡大と医療・介護崩壊を止め、県民の暮らしと営業を守るための提案を行ってきました。

知事の答弁から、県の「新型コロナウイルス」PCR検査体制、介護施設における感染防止策への支援などの問題点が浮き彫りになりました。菅沢は、今回の県「補正予算」が、感染拡大防止や医療・介護崩壊を止め、県民の暮らし・営業を守り抜く内容になるよう強く求めました。

**感染拡大止め、暮らし支えるには不十分
国・県補正予算の問題点を正す****1回きりでない、継続的な補償必要**

国の「補正予算」は25兆円超。その中に、国民に現金10万円を給付するための財源12兆8,800万円が含まれています。国民の声が政治を動かした大きな成果です。ただ、こうした国民生活を支える支援策は、1回きりではない継続的な補償が必要となっています。毎月支払う家賃など固定費の補償には、1回だけの「持続化給付金」では足りません。「雇用調整助成金」でも要件の緩和などに踏み切る時です。県などの実情に応じた対策が実施できる「地方創生臨時交付金」（1兆円）が創設されましたが、2・3次と拡充が求められます。

国の補正予算には、「Go To」キャンペーン事業」と銘打ったコロナ収束後の消費喚起策1.7兆円が盛り込まれています（これに連動して、県の補正予算でも「経済活動の回復に向けた取り組み」（富山県の魅力再発見等事業）（デイスカバー・トヤマ）など）に、3億5,200万円が計上されています。収束後の事業につき込む予算が1.7兆円もあるなら、まずは目前の感染拡大防止や医療・介護崩壊を止めるためにこそ使うべきではないか。

菅沢：地方を支える、実効性ある予算求める 知事：国「交付金」などの大幅拡充必要

菅沢 国の補正予算の最大の問題点は、「新型コロナウイルス」対策にはスピード感と具体性が求められるなかで、国民1人一律10万円給付金の迷走や布製マスク2枚配布など、国民に混乱と不信を与えていることです。また、外出自粛・休業要請をしながら一体となった補償がないことも問題です。そして、医療・検査体制の強化、地域経済・雇用、県民生活を支えるための県などの取り組みを支援する、国の実効性ある予算措置が強く求められます。

知事 国として、休業要請の「協力金」の財源となる「地方創生臨時交付金」の大幅増額や各種給付手続きの円滑化・迅速化、検査体制・医療提供体制の整備、事態収束に向けたさらなる対策等を求めたい。今後も全国知事会と連携して、しっかりと働きかけてまいりたい。

菅沢：県はスピード感と具体性ある独自判断を 知事：補正予算で医療確保、経済支援に全力

菅沢 県の「緊急事態宣言」はもともと早く実施すべきだった。休業要請と「協力金」も国に追随するものであり、スピード感と手厚く具体性をもって、県独自の判断で実施されてよかったのではないかと。県補正予算は、総額355億6,000万円。その内、感染拡大防止・医療確保のために約23億円計上されたが、補正予算全体の6.5%に過ぎない。これで、どこまで県内の急激な感染拡大の防止やPCR検査体制の拡充、医療・介護の崩壊を止めるという課題に対応できるのか。

更に、現在の感染拡大の状況などから、5月連休後も「緊急事態宣言」の継続は必至であり、その中で学校の休校措置の延長も避けられない。県としての見通し、判断基準はどのようになるか。

また、市町村との緊密な連携、県独自の「専門家会議」の設置で、県の施策に科学的・専門的な知見を活用することを検討すべきです。

○ 今日の事態は、正に県の危機管理のあり方が問われる正念場と言える。

知事 補正予算では、感染拡大防止や経済への影響に迅速に対応し、県民生活の安全・安心を確保するため、①「医療提供体制の整備」、医療機関の設備支援、マスクなど医療資材の整備、軽症者等の宿泊療養施設（ホテル）の確保・運営など。②「感染拡大防止対策の強化」、県民のためのマスク購入券配布、情報発信の強化、厚生センターの相談体制強化、県立学校や警察の感染症防止対策の強化など。③「雇用の維持と事業の継続」、新型コロナウイルス感染症対応資金（281億円、中小事業者への実質無利子・無担保融資制度の創設）、休業要請等に係る協力金（30億円）、地域企業再起支援事業（3億円）、感染症の影響による雇止めや被解雇者等を対象とした臨時雇用（0.9億円）など。④「収束後の経済活動の回復に向けた取り組み」、県内観光地の魅力アップ（3.5億円）などが柱となる。⑤今後の備えとして、予備費5億円を計上している。

県立学校の臨時休校については、児童生徒の健康及び安全の確保を最優先し、5月31日まで延長することとし、市町村にもその旨通知する。県の「緊急事態」措置の期間の延長の可否については、国の動向や、本県の感染状況などを踏まえ、適切な時期に判断したい（国は5月4日、全都道府県を対象とした「緊急事態宣言」を、5月31日まで25日間延長することを決定。これを受けて県は、5日緊急事態措置の延長を決定した）。

専門家の知見の活用については、県の「新型コロナウイルス感染症対策協議会」に学識経験者が参加しており、さらにその都度、富山大学の専門家などの意見を伺い参考にしている。

医療・介護の確保に万全を PCR検査体制の拡充は急務

急激な感染拡大、医療・介護崩壊の危機

県内の感染者は、3月30日の確認以来、4月27日で179人（5月9日時点221人）、急激な拡大です。死者は7人（5月9日時点14人）となりました。また、感染経路不明者が増加し34人（4月26日時点）となり、市中感染の広がりが現実化しています。医療・介護施設での深刻な集団感染（クラスター）は、医療・介護崩壊の危機につながります。県下でも介護施設の事業休止は11事業所に拡大しています。

県下のPCR検査実績は、4月25日までの累計で1,885件（5月9日時点2,000件）で圧倒的に少なく、検査能力は、県衛生研究所1日40件と、富山大学30件の70件に過ぎません。

県下の感染者が急増するなかで、医療供給体制が逼迫することが危惧され、医療（ベッド）の確保が急務となっています。現状（4月28日時点）は、約200床を確保し、うち116床に患者が入院しています。これでは、患者の急増には対応できません。軽症者のための宿泊療養施設（ホテル）が確保され移送（4月27日時点10人）が始まりました。

菅沢：病床・医療資材確保は県の責任

知事：病床200床、軽症者用ホテル100床確保

菅沢 県下の感染者が急増するなかで、医療（ベッド）の確保が急務となっています。現状は、約200床確保（4月27日時点）されているが、当面県の病床確保計画「フェーズ1」（移行期）の目標である340床確保に向けて、医療機関との調整を急ぎ医療崩壊を止めるため、財政支援などあらゆる手だてをつくすべきです。軽症者のための宿泊療養施設（ホテル）が確保され移送が始まったが、短期間で重症化する例もあり、本来は医師を常駐させ、万全を期すべきです。

また、不足している医療資材、マスク・防護服、人工呼吸器などを県の責任で確保すること。そして、医療従事者の増強対策を強く求めます。

ただ、国の補正予算では医療供給体制の整備のための予算が貧弱で、県の補正予算でも総額6億4,000万円の計上に過ぎず、この程度では必要な事業の展開はできないのではないか。

知事 患者数の増加に伴い、5つの感染症指定医療機関を含む19の公的医療機関（24P参照）の協力を得て、一般病棟をコロナ患者用に順次転換し現在約200床を確保。うち116床に患者が入院されております。なお、感染拡大に備えた医療機関の空床補填については、国の基準に沿って必要額を予算計上している。

本県では、傷性患者は無症状でも原則入院扱いとしている。軽症者・無症状者のための宿泊療養施設（ホテル確保）を既に開設し、主治医が認める場合にはこの施設への移送を進めている。これにより医療機関はより多くの中症以上の患者の受入れが可能となった。

人工呼吸器は県内に247台、エクモは20台と十分な数がある。マスクについては、3月16日以降、

5次にわたって、国の手配でサージカルマスクの本県割当て分約69万枚を感染症指定医療機関等へ配布した。現在、全国知事会が医療用マスクの優先的購入について調整しており、今後はさらにサージカルマスク350万枚、N95マスク17万5千枚を、なんとか調達したい。また、県内企業がガウン等の生産設備を導入する経費の一部を支援する。さらに県では、防護服の代用となるレインコート類や防護服等について、県民や事業者に寄付を呼びかけているが、多くの善意が寄せられている。

菅沢：PCR検査の拡充で、市中感染拡大に備えよ 知事：「ドライブスルー方式」導入で改善図る

菅沢 県下のPCR検査実績は、圧倒的に少なく、検査能力も1日70件に過ぎません。今後は、「帰国者・接触者相談センター」（県の厚生センター、富山市保健所）を介さなければ検査を受けられないという体制を抜本的に改め、必要な人を速やかに大規模に検査できるよう転換を図ることが強く求められます。検査体制の拡充は急務となっています。

- 県の今までの検査は、集団感染（クラスター）対策や濃厚接触者を追跡し、検査の対象を絞ってきた経過があり、これらの対策で全体の検査件数の約70～80%を占めています。しかし、感染経路の分からない人（孤発者36人、5月9日時点）が増加傾向で、市中感染拡大の様相を見せています。こうしたなかで、厚生労働省は医師会や自治体が「PCR検査センター」を設け、PCR検査体制を増強することを提案し、各地で対応する動きが起きています。検査体制の転換は、感染拡大を防ぎ医療崩壊を止めるために、どうしても必要です。

県は、検査体制の改善・強化にどう取り組むのか。補正予算では富大への検査委託費6,350万円が計上されているだけで、極めて消極的です。

- **知事** 県内のPCR検査体制については、①PCR検査機器の2台目を4月に予備費で追加配備した。また、②人員体制の強化、5名、さらに7名に増やしてきた。事務職員等の配置も行った。さらに③富山大学への検査委託など充実を図ってきた。人口比で見ると全国5番目の多さで、累計1,885件（4月28日時点）の検査実績は、検査需要に対応できていると考えている。

- 今後、検査件数の増加に対応できるよう、PCR検査機器を、さらに6月を目途に予備費で追加配備していきたい。これで1日110件以上の処理ができる体制となり、全国的には高いレベルとなる。ただ、感染経路不明者が増加傾向にあり、さらなる検査機会を確保するために、今回の補正予算で「ドライブスルー方式」の導入や、「発熱外来」の設置に必要なプレハブ等の設備整備に、6,700万円計上している（ただ、PCR検査の拡充に直接つながる予算は、富大への委託費6,350万円のみ…菅沢）。現状でもPCR検査は相当円滑に実施できていると考えているが、その上で、診療所等からの紹介でPCR検査が受けられる「地域外来・検査センター」の設置のニーズがあれば、県内の医師会などと協議を行っていく。今後とも、検査の必要な方が、遅滞なく確実に検査を受けることができる体制の整備に向けて、全国知事会等と連携して国に財政支援を求めていく。

県のPCR検査は、「クラスター」対策などに特化

知事は、県のPCR検査について、菅沢の質問に対する臨時議会答弁で、3月以来の累計で1,885件の実績を示し、1日70件以上の処理能力は全国的に高いレベルと誇りました。しかし、菅沢が議会質問で指摘したように、富山県のPCR検査は、富山市市民病院や富山リハビリテーションホームなどの集団感染（クラスター）に対処するための大量の関係者に集中したものになっ

ていました。また、3月30日の初めての感染者確認以来、急激に感染者が拡大するなかで、それらの濃厚接触者の追跡とPCR検査に重点がおかれてきました。こうしたなかで、県のPCR検査実績のうち約70～80%が、「クラスター」「濃厚接触者」対策に特化したものとなり、大きな特徴となっています。

検査体制も県衛生研究所に集中（能力は4月28日時点で1日40件）し、過重の負担となり検体採取などのために急速人員増が図られました。富山大学に30件の能力があるが、実績は公表されておらず、先の補正予算で富大への検査委託料6,350万円が計上されています。

また、知事は答弁のなかで、「本県では、帰国者・接触者外来20か所あるうち、15か所（県厚生センター本所・支所、富山市保健所などのこと）で既に「ドライブスルー方式」を導入している」と述べています。しかし、これは「帰国者・接触者外来」の機能を果たしているということで、PCR検査機能のことではない。知事は、何故このような混同した答弁をするのか、疑念が尽きません。

県内でも感染経路不明の「孤発者」が増加し、市中感染の拡大が確実となっています。「新型コロナウイルス」に感染しても、多数の無症状者の存在が明らかになっていきます。厚生労働省クラスター対策班の北大の西浦博教授が会見で「いまの患者数というのは明らかに氷山の一角だ」「少なくとも10倍を超える感染者がいると認識している」と発言しています。慶応大学病院は、コロナ以外の患者さんの術前および入院前のPCR検査で5.97%という数が陽性と確認し、「院外・市中で感染したものと考えられると、発表しています。PCR検査の体制を抜本的に改善・強化し、必要な人が速やかに検査を受けられる体制に転換することが急務となっています。

こうしたなかで、厚生労働省は5月8日「新型コロナウイルス」への感染を調べるPCR検査をめぐり、疑いのある人が保健所などの相談センターに相談する際の目安を改めました。37.5度以上の発熱などを削除し、「息苦しさ・高熱などの症状がある場合」「すぐ相談」するとしています。幅広く感染者を把握することの重要性からの転換です。「出口戦略」をめぐっても、PCR検査の拡大による感染実態の正確な把握が不可欠です。

菅沢は、先の臨時議会の再質問で知事に、「PCR検査に対する認識の甘さ」を強く指摘、厚生労働省が提起している医師会や自治体で主体的に担う「PCR検査センター」の設置などを強く求めました。知事からは、「地域外来・検査センター」設置について、郡市医師会と協議に入るなどと、一歩踏み込んだ答弁がありました。

菅沢：介護施設のクラスターは重大な事態 厚生部長：施設の感染拡大を止め、施設維持に全力

菅沢 県内の介護施設で集団感染（クラスター）が発生し死者（5月9日時点で14名）がでていることは重大な事態です。介護施設は、元々リスクの高い高齢者が入所・利用しており、介護施設での感染防止は犠牲者を出さないために極めて重要で、どう対処していくのか。

県下のデイサービスや訪問介護事業の休業が開始しており、既に11か所の事業所が休業を余儀なくされる事態となっています。今後さらに、サービスの縮小・休止や事業所の閉鎖が続かないか、特に小規模事業所への影響が甚大で、介護サービスの基盤が崩れてしまう危険があります。

最大の問題は、利用者減などにもなう事業収入の減少であり、介護報酬の納入が請求から2ヵ月後で、5～6月に資金繰り困難に陥る事業所が出るかもしれない。減収分を全額補助する制度が必要です。

ここでも、施設で衛生材料などの不足が深刻で、県は不足しているマスク・防護服・消毒液などを優先的に供給すべきです。

厚生部長 富山市の富山リハビリテーションホームについては、入所者と職員あわせて52名の方が感染し、施設内あるいは搬送先で5名（4月28日時点）の方が亡くなっている。極めて重大な事態と認識している。市と連携して、施設の運営に人材派遣で協力、医療面でも医療的ケアの支援、あるいは他の医療施設への転院等の調整など支援している。

県として、介護事業所に対し、国の感染対策マニュアルや通知に基づき、体温チェックや咳エチケット、「3つの密」を避ける、面会及び施設への立ち入り制限等について、一層の徹底を図るよう再三にわたって周知を図っている。

感染予防に必要であるマスクや消毒液が品薄状態であることから、国から布製マスクが介護事業所に対し配布された。消毒液は特に在庫不足が深刻で、施設内での集団感染の恐れがある施設系事業所に対しては4月上旬に配布し、現在通所や訪問系サービス等にも発送する準備を進めている。

県内で自主的に臨時休業を行っている事業者は、通所・短期入所系で7事業所、訪問系で4事業所がある。国の通知では、介護サービス事業は事業継続が要請されており、県も臨時休業を要請しているが、休業した場合の支援としては、休止中の介護報酬算定の柔軟な取り扱いや独立行政法人福祉医療機構による無利子・無担保の融資・雇用調整助成金等があり、これらについても周知を図っている。

県・市町村の連携が問われている

菅沢は、再質問のなかで、改めて富山市における介護施設の集団感染（クラスター）の問題を取り上げ、県の役割・責任を正しました。それは、先の厚生部長の答弁のなかで、「直接の介護施設の監督権限は富山市」との発言が最初であり、市との連携をめぐって県の姿勢に消極性を感じたからです。3月末の県下における感染者の発生以来、対応をめぐる県と富山市の間の確執が表面化していました。しかし、こうした危機の時こそ県と市町村が協力体制を強め、一体となって対処することを県民・市民は強く望んでいます。

菅沢の指摘に対し、知事から「大変な事態ですから、手を差し伸べて、一緒にやろうと進めている」「医療面では、富山の医療圏だけでなく、他の医療圏にも呼びかけ支援の段取りをつけている」「看護の職員5名、介護職員10名など、県下の介護施設が協力し合って応援する体制をつくっている」と、答弁があった。

「新型コロナウイルス」対策④**県 昼間外出自粛、5月15日解除へ
県の行程表、5つの基準と3つの段階設定**

(2020年5月14日)

富山県議員
菅沢裕明

○県は、5月13日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や休業要請などの緊急事態措置を段階的に解除する基準と「ロードマップ」(行程表)を発表しました。入院患者数や新規の陽性者などで5つの基準を設け、対策を3つの段階ごとに設定し、段階的に外出自粛を解除し、休業要請の対象を縮小していくとしています。これは国が緊急事態宣言を一部解除することを受けたもので、まずは5月15日をめどに、感染防止対策の徹底を図った上で、日中の緩和から始まります。

まず、感染状況を判断する指標と基準(別表①)について、直近1週間の1日当たり平均で、①入院者が100人未満(5月12日現在、県の現状は78.6人)、②重症病床稼働率が30%未満(7.9%)、③新規陽性者数が人口100万人当たり2.5人未満(0.8人)、④感染経路不明の患者数が人口100万人当たり1人未満(0.14人)、⑤陽性率が7%未満(2.4%)の、5項目です。

ロードマップ(行程表)は、外出自粛や休業要請を3段階(ステージ3・2・1-別表②)に分けています。県の現状は、最も厳しいステージ3。ステージ2で、日中の外出を認め、全国的に集団感染(クラスター)が発生した種類の施設については、引き続き休業を求めています。ステージ1では、特定警戒都道府県(首都圏など)との往来や大規模イベントは自粛を求めています。

○県内では5月7日以降、示されている「指標」は全てクリアしているとされ、ほぼ1週間となる15日をめどに、状況をふまえてステージ2に移ります。その後については、今後1～2週間の状況をみて、クリアしていればステージ1に移るようになります。

外出の自粛に当たっては、政府の専門家会議が提言した「新しい生活様式」(「3密」密集・密接・密閉の徹底、手洗い、咳エチケット、外出控え、健康チェックなど)など感染防止策の徹底を求めています。

県の基本方針の骨子(5月13日発表)

1. 対策緩和、強化を決める5つの指標と基準を設定(別表①)
2. 外出自粛や休業要請の対応を3つのステージに分類(別表②)、ロードマップ(行程表)を示す
3. 全ての基準をクリアした5月7日から、ほぼ1週間後の5月15日をめどにステージ2へ
4. 5月15日以降も、1～2週間程度全ての指標と基準をクリアすればステージ1に
5. 再び感染が拡大すれば対策を強化

別表①
 対策強化・緩和を判断する5つの指標と基準(直近1週間の平均値)

指標	基準		現状 (5/12現在)
	100人未満	78.6人	
医療提供体制	①入院者数	100人未満	78.6人
	②重症病床稼働率	30%未満	7.9%
	③新規陽性者数(人口100万人当たり)	2.5人未満	0.8人
	④感染経路不明の患者数(人口100万人当たり)	1.0人未満	0.14人
	⑤陽性率	7%未満	2.4%
感染状況			

別表②

活動再開への3つのステージと県の対処方針(ロードマップ一行程表)

指標	Stage 3 (現状の対策)	Stage 2	Stage 1
	①外出の自粛	【不要不急の外出の自粛】 平日 × × × 昼間 × × × 夜間 × × ×	【不要不急の外出の自粛】 平日 ○ × × 昼間 ○ × × 夜間 ○ × ×
②催し物(イベント等)の開催	×県外 ×繁華街の接待を伴う飲食店	×県外 ×繁華街の接待を伴う飲食店	×県外 (特定警戒都道府県以外との往来は可) ○繁華街の接待を伴う飲食店
	×大規模イベント等 ○一定の要件を満たす小規模イベント	×大規模イベント等 ○一定の要件を満たす小規模イベント	×大規模イベント等 (専門家の意見等も踏まえ別途判断) ○一定の要件を満たす小規模イベント
③休業要請等	措置法に基づく施設に限定 食事提供施設は酒類の提供のみ短縮を依頼(20:00まで)	クラスターが発生した施設に限定(キャバレー、カラオケ、ライヴハウスなど)	休業要請等は行わない
		食事提供施設は酒類の提供のみ短縮を依頼(21:00まで)	

(別表①②は、菅沢が「県の基本方針」から取りまとめた)

「緊急事態」解除受け、「次」への備えを

感染拡大防止と地域・経済活動両立のカギは 検査、医療、県民生活・営業支援の抜本的強化

検査体制拡充が、より必要に ―――

県が5月13日に決定し、15日から実施された外出自粛・休業要請の解除・緩和（国の「緊急事態宣言」解除を受けたもの）について、いくつかの問題点と課題を取り上げたい。

第1は、感染拡大防止と地域社会・経済活動の再開の2つを両立させるためには、検査体制を抜本的に強化する必要があります。引き続き、感染拡大防止のための警戒を決して緩めてはなりません。

- 富山県のPCR検査実績は、2,891件（5月12日時点）で、人口当たり全国上位を誇ります。しかし、臨時県議会で指摘したように県の検査は集団感染（クラスター）や濃厚接触者対応に集中・特化し、一般県民を対象に広く行われてきたわけではありません。厚生センターの相談窓口や「帰国者・接触者外来」で検査を規制されてきたのが実態です。検査の事実上の規制については、厚生労働省の「37.5度、4日以上」「高熱感じたら」のPCR検査の目安が大きな問題になり、見直しが図られました。5月連休明けから、県のPCR検査実績は1日当たり数件の日もあり、伸びておらず減少傾向です。このような検査数が足りないもとの、今回の一部解除という県の判断には、懸念をもたざるえません。

検査体制については、県衛生研究所などの能力に限界があります。臨時県議会で菅沢の質問に対し石井知事は、郡市医師会などの「地域外来・検査センター」を支援していくと述べていましたが、5月18日から富山・滑川市と中新川郡医師会による「富山医療圏PCRセンター」が開設から稼働することになりました。また、検査をめぐってはPCR検査とあわせて、抗原検査キットを活用し、唾液によるPCR検査の実用化も提案されています。

- 何れにしても、PCR検査をはじめ検査を抜本的に増やし、県内における「新型コロナウイルス」感染の全体像をつかむことです。富山大学附属病院総合感染症センター長 山本善裕教授は、「県内では病院や老人介護施設の集団感染と同時に、富山市以外の自治体でも市中感染が同時多発的に起きています。県民誰もが感染していてもおかしくないのが実情だ」（4月30日北日本新聞）と、述べておられます。こうした状況のなかで、県民を対象に検査を抜本的に増やしてこそ、次の感染拡大の波が、2波、3波と起こった際にも、迅速に的確に対応できるのです。段階的な地域社会・経済活動の再開のためにも、検査の抜本的な改革・強化は不可欠です。

医療体制確保が、極めて重要に ―――

第2は、県の医療提供体制の問題です。感染症のための医療体制を抜本的に強化することです。重症患者のためのベッドをしっかりと確保するとともに、中等症患者のためのベッド、軽症者のための宿泊療養施設などを確保し、感染者のための医療に万全を期する体制を整えておくことです。また、そのための財政的補償を行うことも重要です。

県は、感染症対策の病床について、一般病床の転換で漸く約200床を確保できました。今後は県内医療機関の協力体制を、更に確実なものにしていく必要があります。5月14日現在の入院患者は80人（うち重症者2人）となり病床稼働率は40%となっています。しかし、この間の経過をみると、感染者急増の中で医療崩壊寸前の綱渡りが続いてきました。軽症者のための宿泊療養施設（ホテル）100

床を確保して、医療崩壊を辛うじて回避してきたと言えます。今後、制限緩和後に、感染が2波、3波と再燃する恐れが十分ありますが、県の「病床確保計画」で示されている感染「まん延期」に対応できるよう備えを怠ってはいけません。

「新型コロナウイルス」感染者の急増の中で、県の感染症指定医療機関（5病院）の病床数は、22床に過ぎず、その脆弱さが大問題でした。こうしたなかで、富山大学附属病院が新たに感染症機関の指定を目指すことになり、ベッド数の増加が見込まれることは評価できます。何れにしても、医療体制の整備は道半ばであり、「次」への備えに万全を期すべきです。

重症者を受け入れた病院の多くは、なおぎりぎりの状態で治療に当たっています。医療資材の不足も解消していません。制限緩和後も、時間を無駄にはできません。

県民生活と営業への支援を、確実に

第3は、県民生活と地域経済・営業に対する補償措置をしつかり行う課題です。

国・県とともに先の補正予算では質量ともに不足しており、速やかに第2次補正予算を編成する必要がある。その中で、家賃負担を支援する給付金の創設や雇用調整助成金の拡充、学生支援などで緊急の措置をとること。医療確保のための財政支援、地方自治体向け給付金の拡充などを急ぐことです。これらの施策がスピード感をもって確実に実施されることが強く求められます。

県は、「新型コロナウイルス」感染症拡大によって、県内の中小企業、個人事業者等が甚大な影響を受けていることに対し、事業持続化・地域再生に向けて、県独自の「支援金」を創設（1事業者最大50万円）しました。財源として30億円（地方創生臨時交付金18億円、県財政調整基金12億円）が計上されています。こうした事業・営業支援も必要ですが、県民生活の実態に即して、生活困窮者などへの独自の支援策を実施すべきです。

「日本はスペイン・インフルエンザの災禍からほとんど何も学ばず、あたら45万人の生命を無駄にした。『天災』のように将来やって来る新型インフルエンザや疫病の大流行に際しては、医学上はもちろん、嵐のもとでの市民生活の維持に、何が最も不可欠かを見定めることが何より必要である」

速 水 融

「日本を襲ったスペイン・インフルエンザ」（藤原書店 2006年）より

富山県の現状 (県厚生部健康課)

5月13日現在 感染者数 **222人**

全国の感染者状況(5月11日現在)

順位	都道府県名	感染者数(人)
1	東京都	4,883
2	大阪府	1,744
3	神奈川県	1,178
4	埼玉県	969
5	北海道	954
6	千葉県	883
7	兵庫県	693
8	福岡県	654
9	愛知県	494
10	京都府	352
11	石川県	280
12	富山県	221

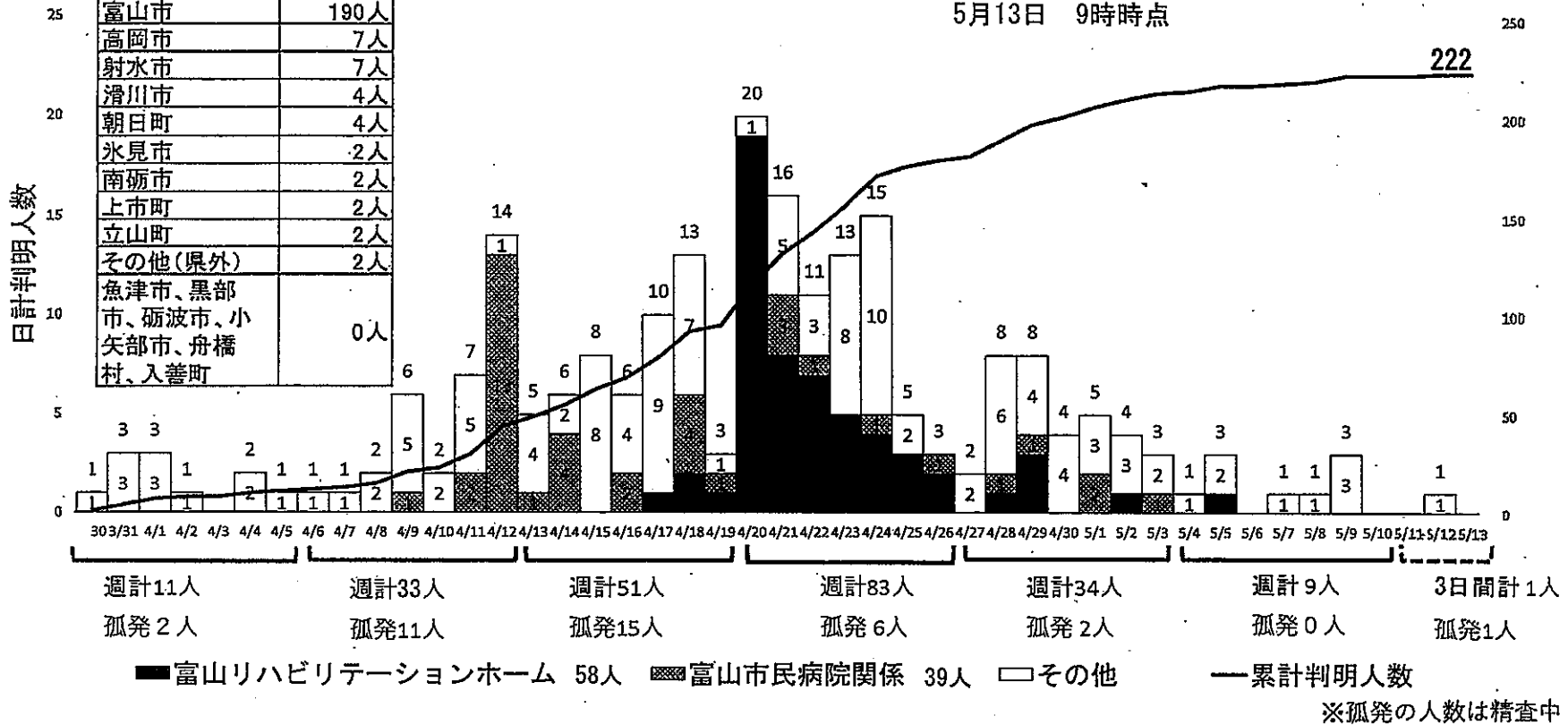
順位	都道府県名	人口10万人あたりの感染者数(人)
1	東京都	35.02
2	石川県	24.82
3	富山県	21.19

市町村別感染者数

市町村名	感染者数
富山市	190人
高岡市	7人
射水市	7人
滑川市	4人
朝日町	4人
氷見市	2人
南砺市	2人
上市町	2人
立山町	2人
その他(県外)	2人
魚津市、黒部市、砺波市、小矢部市、舟橋村、入善町	0人

富山県内における新型コロナウイルスPCR陽性判明人数の推移
5月13日 9時時点

退院 122人
死亡 16人



今後、さらに感染者が拡大すれば、県内の医療提供体制は危機的な状況に直面

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画 (案)

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ (4月15日)

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期	(参考) 国試算
重症患者数		0~3人	3~10人	10人以上	70人
中等症患者数		0~100人 (軽症患者含む)	100~290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制		重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 設待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 設待機	
	新型コロナ感染症医療体制	感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力医療機関に拡大	
他の医療体制		平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制の継続・拡大	
区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)	フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期	軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保
	感染指定医療機関	47床	70床	70床	
	真立中央 黒部市民 富山市民 高岡市民 砺波総合	20 26 18 9	50 50 50 40	50 50 50 40	
特定機能病院	富山大学附属	3	50	50	
救命救急センター	厚生連高岡	2	30	30	
協力機関	富山赤十字	2		35	
	富山労災	2		30	
	済生会高岡	5		25	
	済生会富山	5		25	
	氷見市民	1		25	
	厚生連滑川	2		20	
	射水市民	4			
	南砺市民	2			
	かみいち総合	2			
	高岡ふじき	3			
あさひ総合	1				
南砺中央	2				
		156床	340床	500床	

(注1) フェーズ=感染の広がり段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井 隆 一 殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的な行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないよう、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。

「人間がもたらした環境変化ー海外旅行、湿地の破壊、企業による『家畜改革』（畜産の集約化・効率化）、第三世界の都市化とそれにもなう巨大スラムの成長ーは、インフルエンザウイルスの非凡な変異性を、われわれの住む惑星で最高に危険な生物的要因のひとつに仕立て上げてしまった」

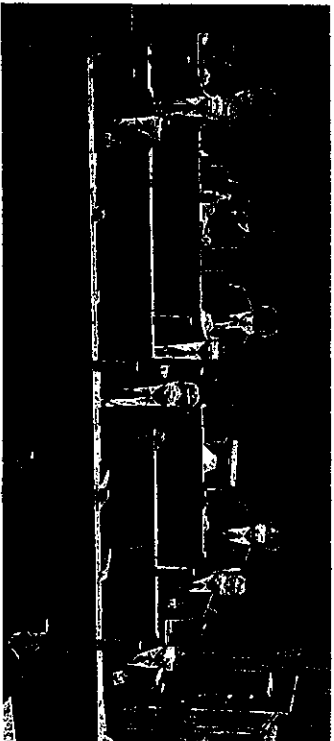
マイク・ダイヴィス

「感染爆発ー鳥インフルエンザの脅威」（紀伊国屋書店 2006年）より

資料④

帰国者・接触者外来15カ所

ドライブスルー導入



県 コロナ 検査体制強化

石井知事は、新型コロナウイルスの感染を調べるPCR検査について、県内20カ所の帰国者・接触者外来のうち15カ所で、感染の疑いがある人を車に乗せたまま検査体採取する「ドライブスルー方式」を実施していることを明らかにした。さらにカ所で導入を計画しており、県は必要に応じて設備などを支援する。県健康課によると、帰国診察室の消滅が必要となるなど作業の効率化に つながり、医療従事者の感染リスクが下がる利点もある。県は今後、同方式の検査採取に必要なノウハウをどの整備を授け、導入を

新型コロナウイルスで感染拡大防止のため県庁空けや警備部

県警本部

○菅氏は、富山市の老人保健施設で発生したクラスター感染に立ち上った石井知事は「参画しているように受け取られたようだが、全くそうではない」と断定し、市と連名で介護職員の応援を要請するなどいやでほしい」と求めた。

県内初の感染が確認された際に、県で連携が取れなかったとして「みっともない」と批判。制限時間をオーバーしながら「縦に記者会見をうらいて協力する姿勢を県長に見せたらどうですか」と語気

だとして、石井知事にすればいい。会食は一元化する必要はない。また市側の単独会食も完全にはなく、知事は痛いところを突かれ

で、それぞれの判断を促進する。地域外来の設置検討

石井知事は、地域の都市医師会などが運営し、診療人員を増やし、富大に検査委託するほして富大を

検査センター」の設置も検討しているとした。機体は首都圏などの民間の検査機

富山政治

記者席： 検査数が急増した場合に備え、県は帰国者・接触者外来を設置する医療機関が民間検査機関を活用できるように体制を整備した。厚生センタ14カ所で、所有する機器を活用したPCR検査の実施も検討している。

関で調べるため、結果の判明まで数日かかる。県内の検査体制について

は、県衛生研究所の機器や臨時会では、新型コロナウイルス対策

を空けて、検査も含めて人口比では全国5番目の多

検査の必要の方が確実に受けられるよう、体制の整備に鋭意取り組む」と述べた。

検査数が急増した場合に備え、県は帰国者・接触者外来を設置する医療機関が民間検査機関を活用できるように体制を整備した。厚生センタ14カ所で、所有する機器を活用したPCR検査の実施も検討している。

子氏（共産）が質問した。県議会もコロナ対策

臨時会では、新型コロナウイルス対策

を空けて、検査も含めて人口比では全国5番目の多

を空けて、検査も含めて人口比では全国5番目の多



県政にいびむ

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

○ 石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

○ このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などの分野にしろ寄せられ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で揃え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打てず、県政の役割が問われている。

○ こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していききたい。

○ しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県財政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらざる交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に承えて、知事は昨秋の選挙の前に「大グローバルデノン回廊」構想（環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山）を打ち出し、人気取りに走る。

○ 県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ピシツ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県財政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべきです。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県財政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年3月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とよま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年3月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,483億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感じです。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背を向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティ一廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のがん支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(こども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型ファミリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいためです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14ヵ月予算の問題点

- 石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオープソンイノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。
- そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エアコン」など前進

(2019年3月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっています。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とやま新時代重点政策枠」には60億6千万円、「とやま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14ヵ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピクニック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントづけの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

しています。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”しています。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議員会」の要望に応えてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議員会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がない”のではなく、その使い方“が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-7
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月10日										52,800 ^円	
場所・支出先	富山市草島134-10 北日本印刷(株)										(A)	
活動の概要・支出目的	封筒作成代(県議会活動報告、議会活動情報の郵送用)										52,800 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	

領収書

いつも変わらぬご愛顧をいただき誠にありがとうございます。 下記金額正に領収いたしました。

No 013953

菅沢裕明

様

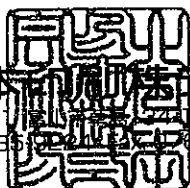
金額 ¥52,800-

但し 角2封筒 2,000枚

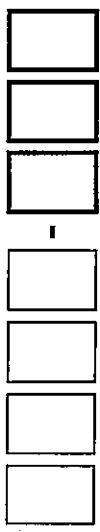
2020年6月10日

内	現金	52,800	手形	
取	小切手		相殺	

北日本印刷株式会社
〒930-2200
Tel. 076-435-1111 / 076-435-9229



本領収書に社印及び取扱者の印のないものは無効です。



富山県議会議員

菅 沢 裕 明

〒935-0005

氷見市栄町6-57

TEL 0766-74-6357

FAX 0766-74-0681

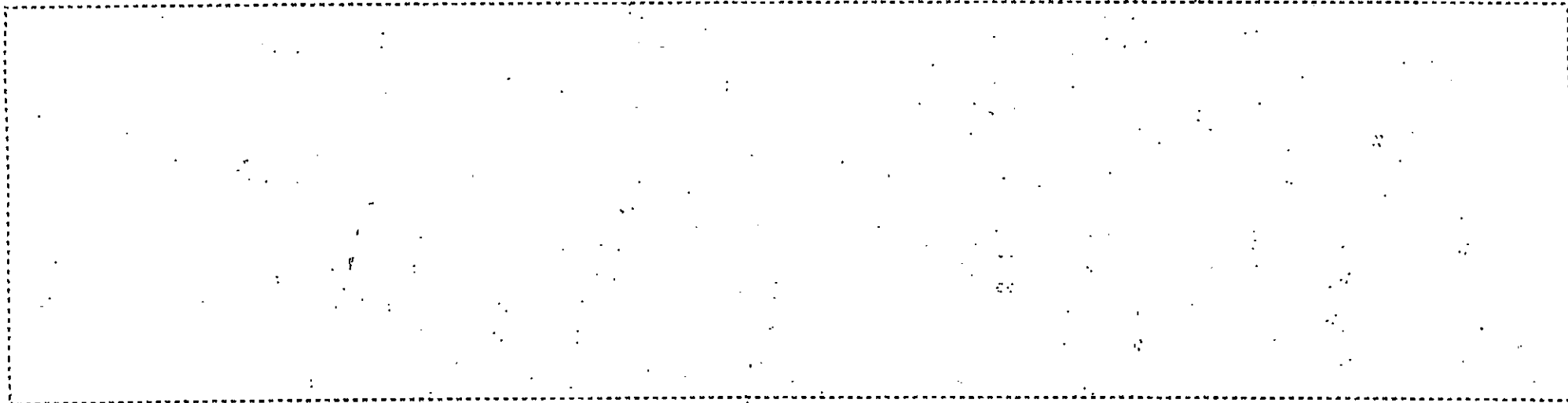
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-8
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月15日											2,516 [〃]
場所・支出先	県議会 会議室											
活動の概要・支出目的	県経営管理部 滝 陽介部長から、6月県議会県予算2次補正について説明を受け、意見を述べる。										(A)	2,516 [〃]
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68 Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2,516 [〃]								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-9
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月19日											1,584 ^円
場所・支出先	富山市太郎丸西町1-16-1 (株) 明文堂										(A)	1,584 ^円
活動の概要・支出目的	文具代 (鉛筆)											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

1/2 在り。

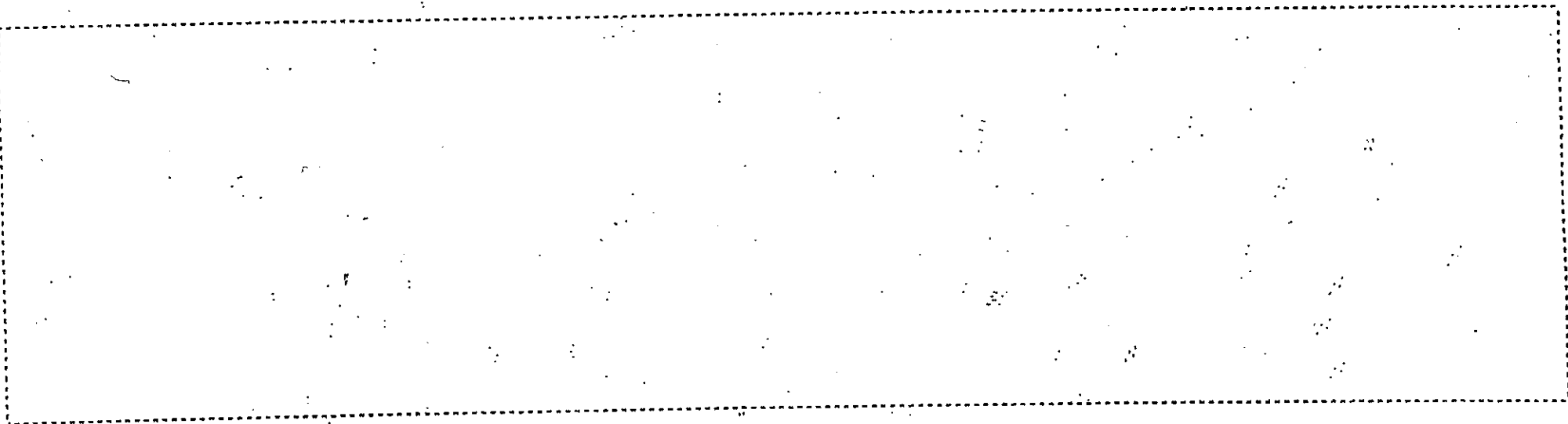
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-10
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月20日											1,914
場所・支出先	高田市福田43 文苑堂福日本店										(A)	1,914
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								





文苑堂福田本店
高岡市福田43
0766-27-7800

2020年06月20日(土) 09:49

9784004318330	1920233008606		
外 教養新書			
単価	¥860×	1点	¥860
9784004318361	1920236008801		
外 教養新書			
単価	¥880×	1点	¥880
小計		2点	¥1,740
10.0% 外税対象額			¥1,740
10.0% 消費税等			¥174
合計			¥1,914
お預り			¥2,000
お釣り			¥86

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0002
[16]

#456178



売上カード



岩波書店

ISBN4-00-431833-5 C0233 ¥860E

新 431833

軽部謙介
岩波新書新赤版一八三三
ドキュメント
強権の経済政策

定価
(本体 860円+税)

売上カード



岩波書店

ISBN4-00-431836-X C0236 ¥880E

新 431836

神里達博
岩波新書新赤版一八三六
リスクの正体

定価
(本体 880円+税)

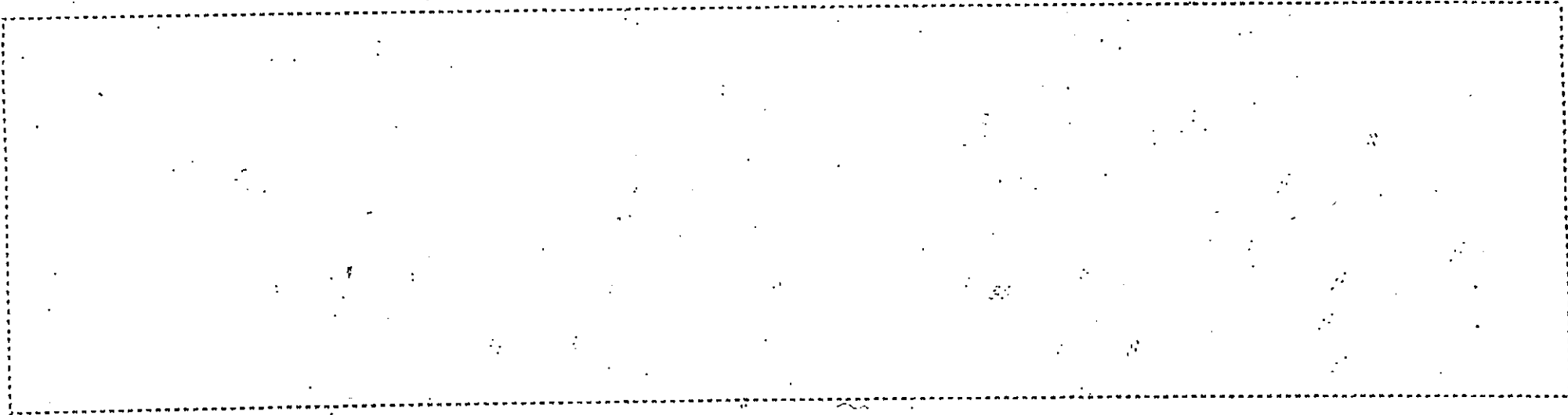
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-11
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月22日										(A)+(B)	2,516 ^円
場所・支出先	県議会社民党議員会控室										(A)	2,516 ^円
活動の概要・支出目的	県総合政策局防災危機管理課奥田誠司課長から、県の原子力災害対策、氷見市における避難区域時検査等について、説明を受ける。											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			2,516 ^円									



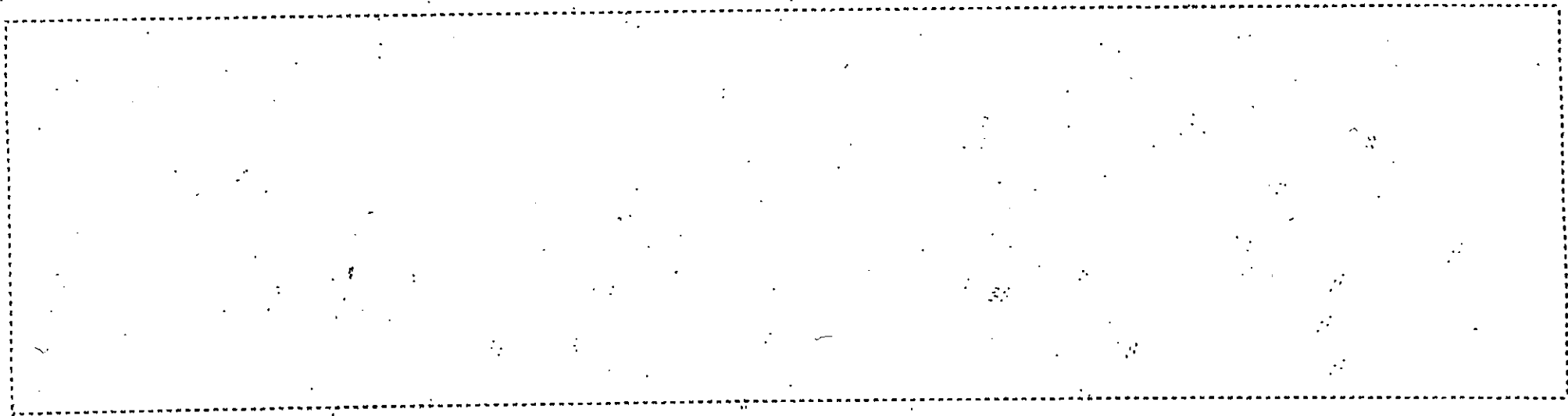
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-12
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月22日											3850 ^円
場所・支出先	富山市新給由輪 紀伊屋書店富山店										(A)	3850 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				.Km								



紀伊國屋書店

領収証

富山店
TEL 076-491-7031

☆レジ袋有料化のお知らせ☆
容器包装リサイクル法関係省令の改正で
2020年7月1日(水)より
プラスチック製買物袋は1枚2円、
紙の手提げ袋は1枚10円で販売いたします。

2020年06月22日(月) 16時09分 #6550

9784296106820 C9434 Y1800
77タ-307 ¥1,800
9784594085094 C0095 Y1700
公共事業が日本を救う 令和 ¥1,700

2点 小計 ¥3,500

合計 ¥3,850

(内消費税 ¥350)
(10%対象 ¥3,850 消費税 ¥350)

現金 ¥4,000

お釣り ¥150

紀伊國屋書店 富山店
TEL 076-491-7031
営業時間10:00-20:00

店:0033 ｼﾞ:0012

32585



01003300122006226550

見えてきた7つのメガトレンド

分散型都市

ヒューマンレーサビリティー

ニューリアリティ

職住融合

コンタクトレステック

デジタルレンディング

フルーガルイノベーション

アフター コロナ

The World
After Coronavirus

ニューノーマル

30人の論客が予測する新常態

日立製作所社長 東原敏昭
アリハハDAMOアカデミーAIセンター 華先勝
建築家 隈研吾

日本交通会長 川鍋朗
衆議院議員 平井卓也

星野リゾート代表 星野佳路
感染症の世界史 著者 石弘之

経団連会長 中西宏明
連合会長 神津里季生

医師 武藤真祐
理化学研究所 松岡聡

リクルート執行役員 山口文洋
レオス・キャピタルワークス社長 藤野英人

米スミットCEO エリック・ユアン
BCG 日本共同代表 杉田浩章

作家 竹内薫
編集者 若林恵

ラインマテイクス代表 齋藤精一
米ムーブン創業者 フレット・キング
インテル 野辺継男

京都大学大学院教授 藤井聡
東京大学大学院教授 藤本隆宏

社会学者 小熊英二
経済産業省 中野剛志

早稲田大学大学院教授 入山章栄
経済産業省 江崎慎英

情報通信研究機構理事長 徳田英幸
建築家 内藤廣

慶應義塾大学教授 村井純
ベンチャーキャピタリスト 伊藤穰一

APU学長 出口治明

日経 XTECH

島津勲、岡部一詩、谷川博、久米秀尚、
山端宏典、高橋厚史、東啓大、坂本隆平 等

日経BP



ISBN978-4-296-10682-0
C9434 ¥1800E

定価：本体1800円+税
雑誌 G7020-50
2020 Printed in Japan 図書館印刷

令和版

公共事業が 日本を救う

「コロナ禍」を乗り越えるために

藤井 聡

Satoshi Fujii
京都大学大学院教授

育鵬社

令和版

「コロナ禍」を乗り越えるために
公共事業が日本を救う

藤井 聡

Satoshi Fujii
京都大学大学院教授

育鵬社



9784594085094



1920095017006

ISBN978-4-594-08509-4

C0095 ¥1700E

定価: 本体1700円+税

発行: 育鵬社

発売: 扶桑社

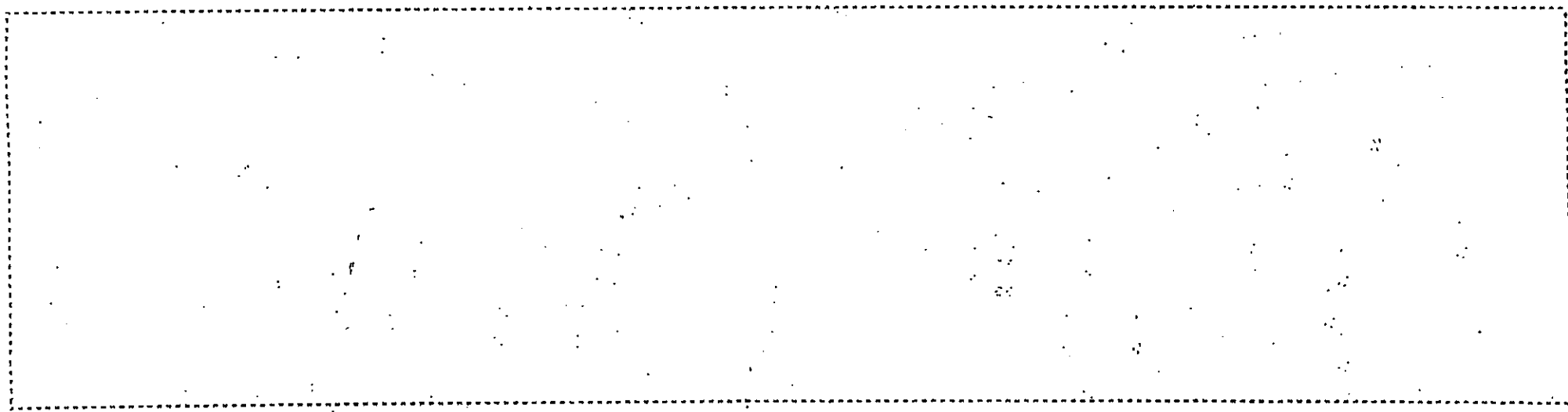
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-13
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月24日										2516 ^円	
場所・支出先	県議会社民党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県総合政策局地方創生・中山内対策室初田正樹係長から、コロナ対策に係る「地方創生臨時交付金」の県への配分について、説明を受ける。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× 68.Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2,516 ^円								



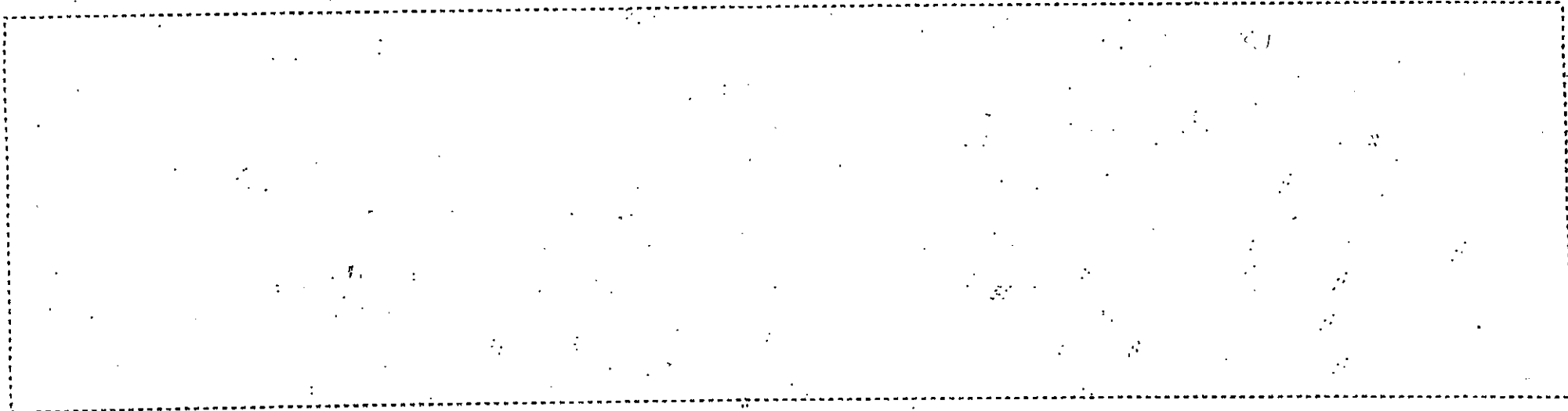
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-14
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月24日											880 ^円
場所・支出先	高岡市福田 文苑堂福日本店										(A)	880 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			Km									



BUN EN DO

文苑堂 福店
高岡市 43
0766-27-7800

2020年06月24日 (水) 18:41

9784166612703 1920295008002

外 教養新書		
単価	¥800 × 1点	¥800
小計	1点	¥800
10.0% 外税対象額		¥800
10.0% 消費税等		¥80
合計		¥880
お預り		¥1,000
お納り		¥120

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #01は、軽減税率対象商品

担当者: XXXXXXXXXX 0018-0002
[24]

#457609



文春新書

1270

ウイルスVS人類

瀬名秀明 押谷仁 五箇公一 岡部信彦
河岡義裕 大曲貴夫 NHK取材班



文藝春秋

ウイルスVS人類

瀬名秀明
河岡義裕

押谷仁
大曲貴夫

五箇公一
NHK取材班
岡部信彦

文春新書

1270

¥1100



9784166612703



1920295008002

ISBN 978-4-16-661270-3

C0295 ¥800E

定価(本体 800 円+税)

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号

2020-6-15

議員名

菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月26日											4427
場所・支出先	高岡市内免2-7-13 日本共産党呉西地区委員会										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											4427
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

日本共産党発行の **しんぶん赤旗** 領収書

菅沢 裕明 様


新聞・雑誌名	部数	金額
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

4,427円

2020年 6月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

高岡市内免2丁目7番13号
日本共産党
呉西地区委員会
TEL:0766-23-3281

領収日 6/26 扱者 

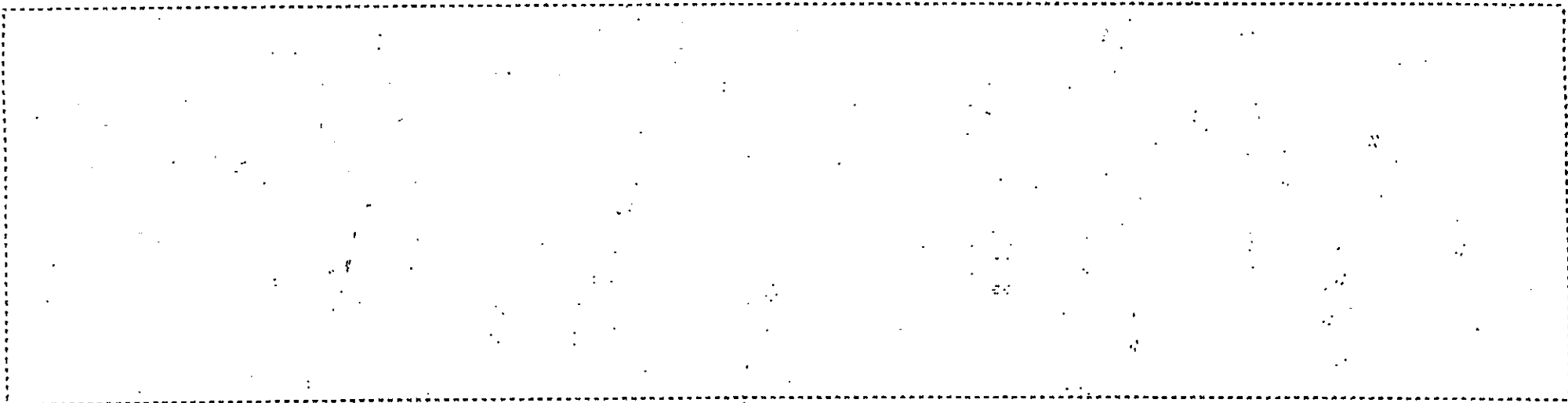
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-16
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月28日											2640 ^円
場所・支出先	石川県金沢市 うつのみや金沢香林坊店										(A)	
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	
				Km								



うつのみや

金沢香林坊店

☎ 076(234)8111

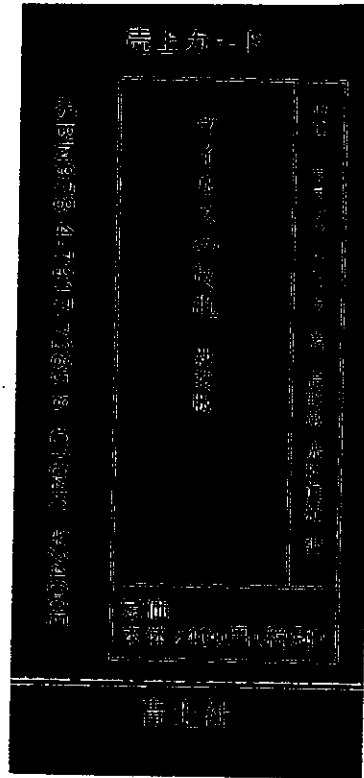
再度ありがとうございます

2020年06月28日(日) 12:29 Pr: 3

ウイルスの反乱 新装版
理系専門書 外 ¥2,000

小計 1数 ¥400
消費税 ¥240
(内消費税 ¥240)
(10%対象) ¥2,640
合計 ¥2,640
現金 ¥5,000
お 振替 ¥2,360

361b/23 担当 921:本店店頭



(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-17
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月29日										11,000 ^円	
場所・支出先	東京都渋谷区千駄ヶ谷 (株)新日本出版社										(A)	
活動の概要・支出目的	雑誌代(「経済」2020年6月号～21年3月号)										11,000 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

- ① 牛肉講談料 13,200円
 ② 1か月誌代 1,100円
 ③ 2020年6月号 ~ 21年3月号 1,100^円 × 10か月分 = 11,000^円

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001300	0	通常払込 料金加入 者負担
	13681		
加入者名	* 株式会社新日本出版社		
金額	千	百	十
	13	200	0
ご依頼人	* 富山県氷見市栄町 6-57 菅沢裕明様		
料金備考	日 附 印	02-06-29 富山県庁内 郵便局 (32185) N94190012	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

〒 935-0005
富山県氷見市栄町
6-57

菅沢裕明 様

ID XXXXXXXXXX

作成日 20/06/23

TEL 0766746357

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6
株式会社新日本出版社
経理部 定期購読係

TEL : 03-3423-8414
FAX : 03-3423-8419
E-mail: info@shinnihon-net.co.jp

定期購読継続のご案内

日頃、弊社発行の雑誌 経済 をご購読いただきまして大変ありがとうございます。

さっそくですが、定期購読の購読期間が間近となりましたので、お知らせいたします。
引き続きのご購読をご希望の場合、同封の振替用紙にてご入金下さい。

なお、ご質問、ご不明な点などございましたら、お手数ですが上記定期購読係までご連絡下さい。

発送残数

なお、現在 雑誌 経済
の年間定期購読料は
13,200円です。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-18
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月30日										11,204	円
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日・朝日・毎日 氷見中央販売店										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										11,204	円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証

菅沢裕明 様

2020年 6月分

お問合せNo. 28

(1) 70.00集金

銘柄名	部数	金額	備考	合計金額
北陸中日新聞	1	2,988		11,204 円 毎度ご購入有難うござい ます。上記の金額正に 領収致しました。
朝日新聞	1	3,093		
アエラ	1	2,030		
毎日新聞	1	3,093		

お支払いは口座振替が大変便利です。
手続きは簡単です。是非ご利用下さい。
週4回以上発行の新聞は軽減税率(8%)対
象、その他の新聞・雑誌等は10%対象です

北陸中日新聞
朝日新聞・毎日新聞
氷見中央販売店
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL72-1550/FAX72-1551



(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-19
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月30日										3,072 ^円	
場所・支出先	氷見市幸町5-35 富山新聞氷見北部販売所										(A)	3,072 ^円
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									

領収証

菅沢 裕明 様

2020年6月分
富山新聞
お問合せNo. 7486

銘柄	部数	金額	備考
富山新聞	1	3,072	

合計金額
3,072円
軽減税率対象

毎度ご購入有難うございます。
上記の金額正に領収致しました。

富山新聞氷見北部販売所

星野新聞店

氷見市幸町5-35
TEL 0766(72)8262



(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-6-20
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年6月30日											7,400 ^円
場所・支出先	氷見市柳田990-2 読売センター氷見										(A)	7,400 ^円
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)

読売新聞 領収書 区域008 全戸0298 お問合せNo 04907

お名前 菅沢 裕明 様
栄町6-57



読売新聞オンラインの
登録はこちらから
◇左記の通り領収しました

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊	1	3,400
2	日本経済新聞	1	4,000
3			
合計			7,400円

家庭版 クック N P

領収日 年 月 日

上記QRコードで簡単ログイン
読売新聞オンライン

読売新聞
THE DAILY YOMURI



読売センター氷見
所長 久保 賢
〒935-0031 氷見市柳田990-2
TEL 0766 (91) 8211

領収印



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

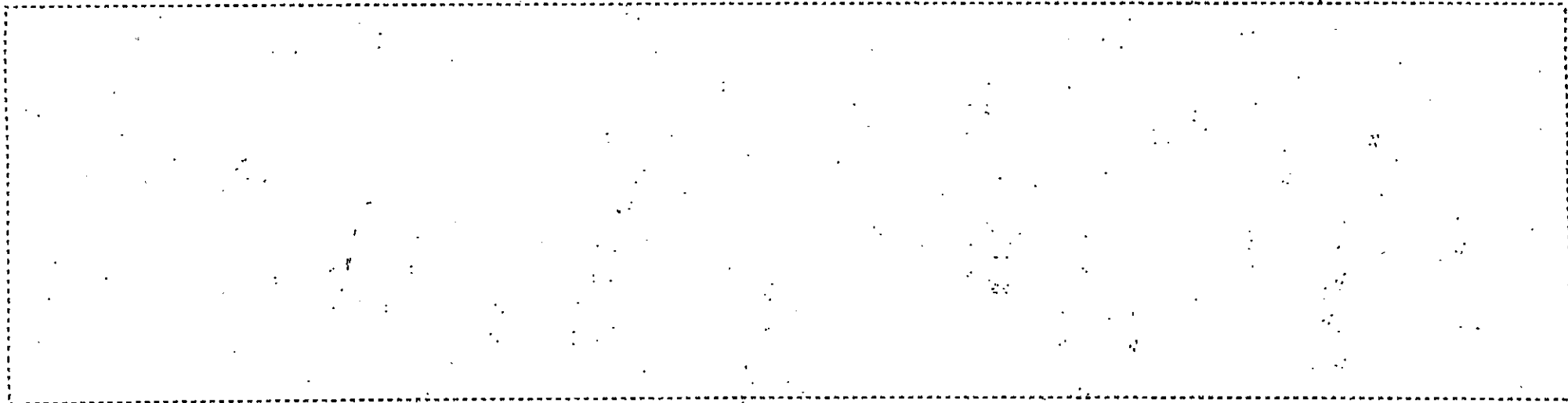
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-1
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月2日											2516 ^円
場所・支出先	県議会社民党議員会控室											
活動の概要・支出目的	県厚生部健康課 菊地正寛課長から、6月県議会2次補正予算に盛り込まれた新型コロナウイルス対策のうち、PCR検査・医療関係について説明を受ける。										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			2516 ^円									



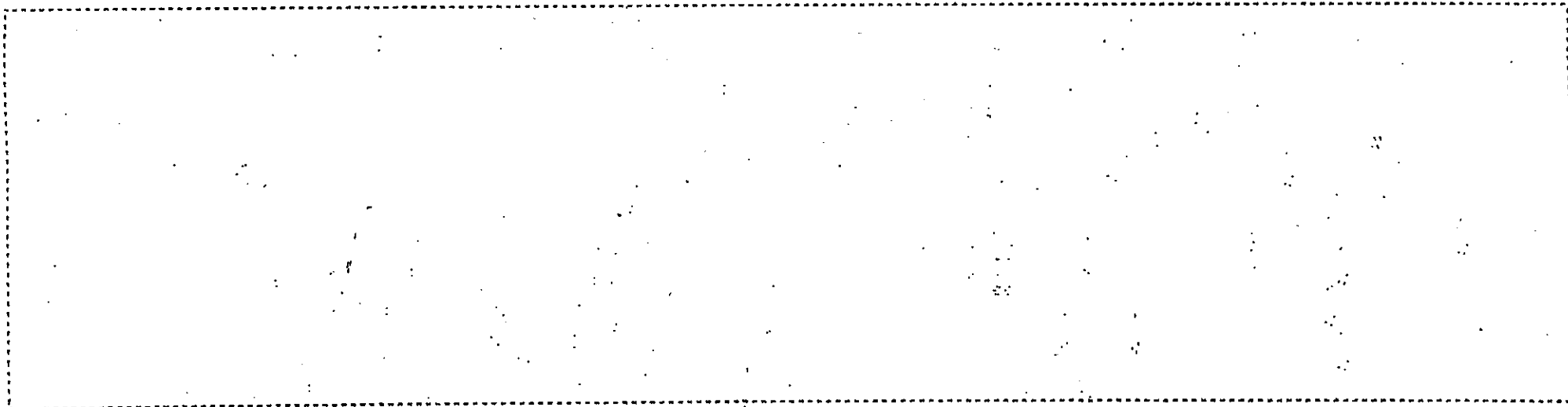
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-2
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月3日										(A)+(B)	2,516 ^円
場所・支出先	県議会社民党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚生部子ども支援課高田敏晴班長から、6月県議会2次補正予算に盛り込まれた新型コロナ対策のうち、保育所等における感染防止対策について説明を受ける。										(A)	2,516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2,516 ^円								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-3
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月4日										(A)+(B)	1,934
場所・支出先	高岡市五福町7-16 山内信人										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										(A)	1,934
上記活動				自家用車@								活動経費 (B)
								費	食事代	会費	その他	

新聞購読料 領収証

菅沢 裕明 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2020年6月分 領収日 7月4日
領収金額 ¥1,934

品名	定価	数量	金額
聖教新聞*	1,934	1	1,934

*は軽減税率対象品目です。

(10%対象 0)
(8%対象 1,934)

販売店 山内 信人
住所 高岡市五福町7-16
TEL 0766-20-0420 FAX 0766-20-0422

お申込No. 16015-00855 (280) - 4



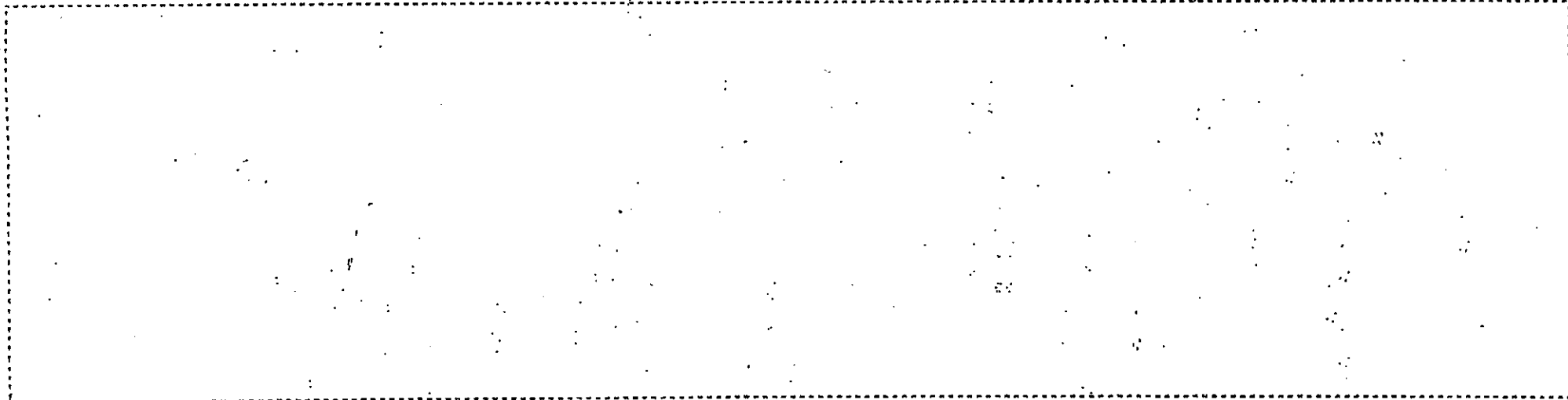
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-4
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月8日											2516 ^円
場所・支出先	県議会社会民主党議員会控室										(A)	2516 ^円
活動の概要・支出目的	県土木部河川課 二本新課長から、県下河川の県管理の堆砂状況について、説明を受ける（特に庄川を線利質川の県管河川とする）。											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68.Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



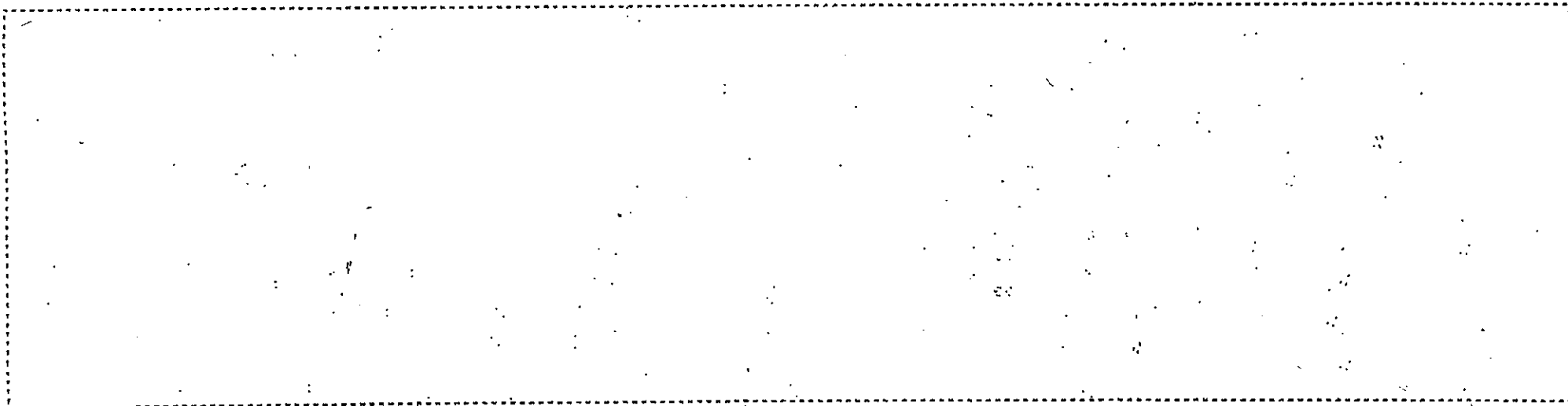
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-5
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月10日										(A)+(B)	2516 ^円
場所・支出先	県議会会議室										(A)	
活動の概要・支出目的	富山県職員労働組合委員長 [] 氏から「新型コロナ」に関する県厚生センター 衛生研究所の職場勤務の現状と、公衆衛生行政の課題について、報告を受け、意見を交換する。										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68.Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



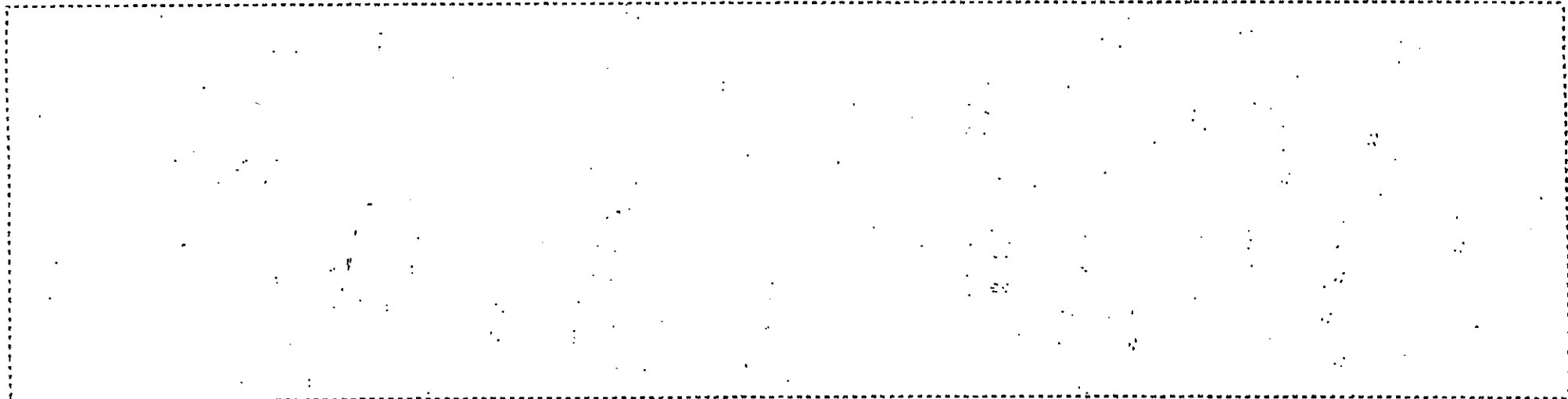
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-6
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月14日										(A)+(B)	2,516 ^円
場所・支出先	県議会社民党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚生部健康課菊地正寛課長から、「新型コロナ」対策に関して、検査、医療体制の問題点、課題について、現状の説明を受ける。										(A)	2,516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									
			6.8Km									
			2,516 ^円									



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-7
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月17日										(A)+(B)	4,400 ^円
場所・支出先	富山市太郎丸西町1-16-1 明又堂										(A)	4,400 ^円
活動の概要・支出目的	文具代(原稿用紙)											
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

1/2をみる。

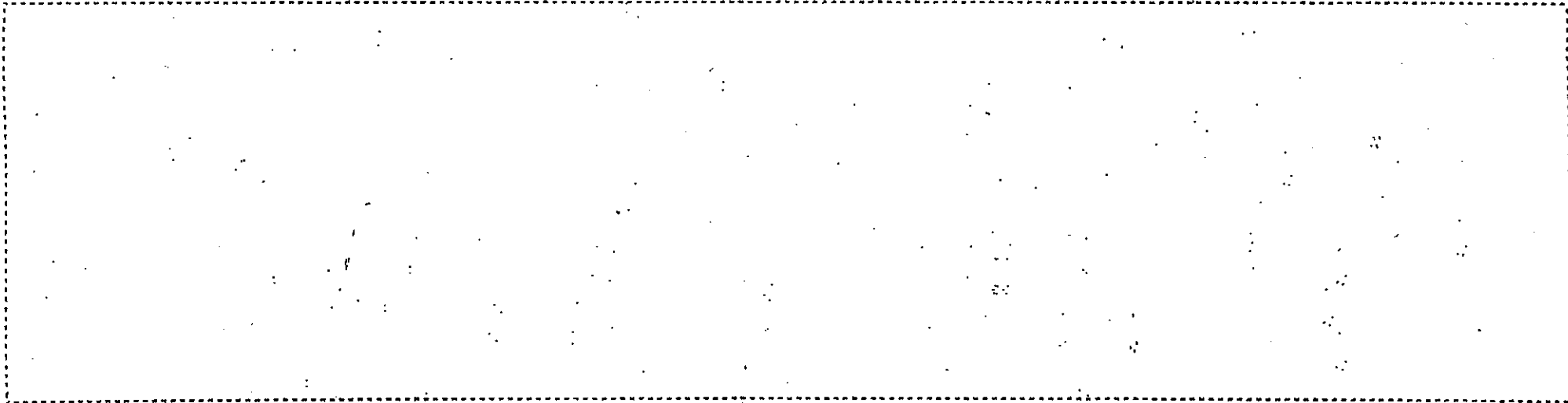
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-8
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月17日										13,200 ^円	
場所・支出先	富山市清水町3-4-6 (有) ニュート										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告用写真代										13,200 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)



領収書

菅沢裕明 様

2年7月7日

7/3,200-

県議会撮影

売掛・売上	
現金	¥
現金	¥
現金	¥
現金	
現金	

有)ニューアート

〒930-0036 富山県清水町3-4-6
 ☎076-422-1631 ☎076-422-1637
 E-mail:newart_info@yahoo.co.jp



請求書

〒 930-0036 富山県富山市清水町3-4-6

(有) ニューアート
 TEL 076-422-1631 FAX 076-422-1637



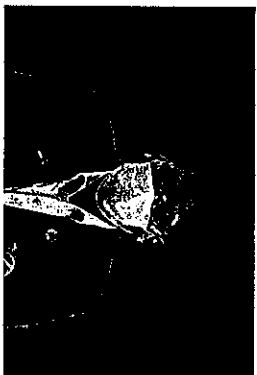
菅沢 裕明 御中

2020/06/29	53	掛売
------------	----	----

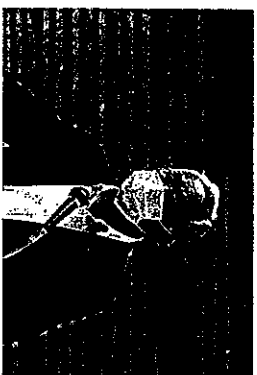
品名	数量	単価	金額
県議会撮影	1	12,000	12,000
消費税			1,200
合計			12,000



20200625_49.jpg



20200625_50.jpg



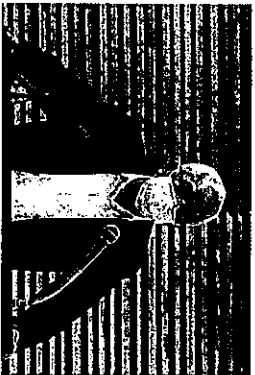
20200625_51.jpg



20200625_52.jpg



20200625_53.jpg



20200625_54.jpg



20200625_55.jpg



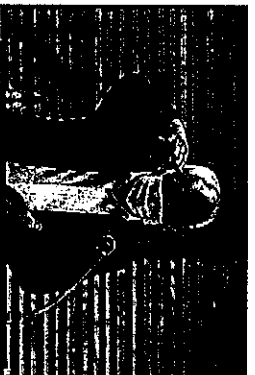
20200625_56.jpg



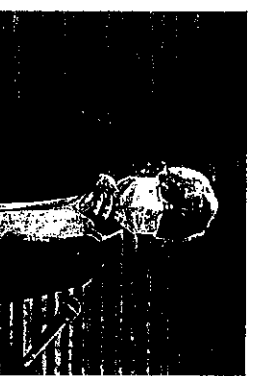
20200625_57.jpg



20200625_58.jpg



20200625_59.jpg



20200625_60.jpg



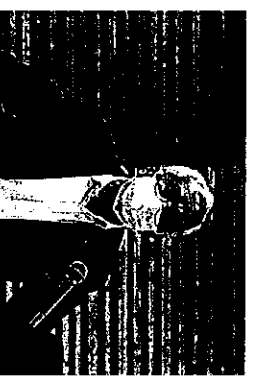
20200625_61.jpg



20200625_62.jpg



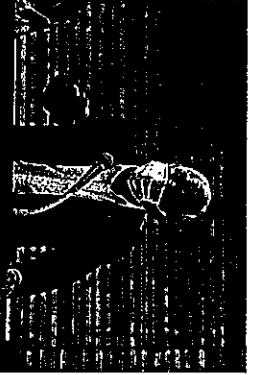
20200625_63.jpg



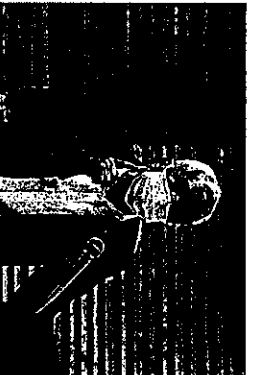
20200625_64.jpg



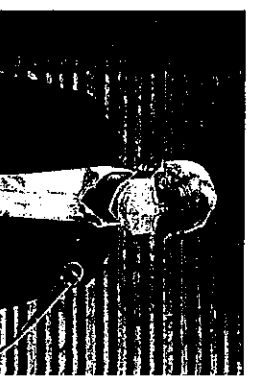
20200625_65.jpg



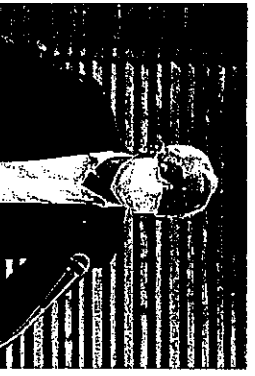
20200625_66.jpg



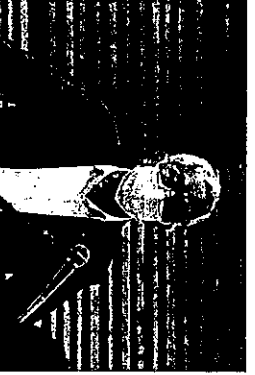
20200625_67.jpg



20200625_68.jpg



20200625_69.jpg



20200625_70.jpg



20200625_71.jpg



20200625_72.jpg

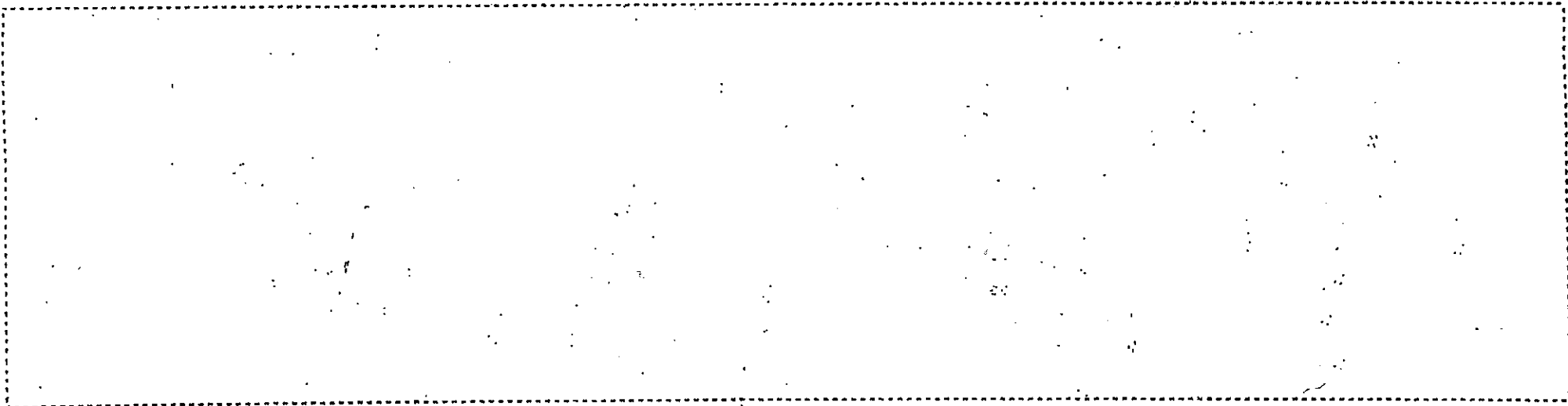
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-9
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月17日											2860 ^円
場所・支出先	高岡市福田24 文苑堂福田本店										(A)	2860 ^円
活動の概要・支出目的	果籬代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	
				Km								





文苑堂福山本店
高岡市福田4
0766-27-7800

2020年07月17日 (金) 14:33

9784166612710 1920295008002

外 教養新書
単価 ¥800 × 1点 ¥800

9784309249667 1920010018002

外 人文科学
単価 ¥1,800 × 1点 ¥1,800

小計 2点 ¥2,600

10.0% 外税対象額 ¥2,600

10.0% 消費税等 ¥260

合計 ¥2,860

お預り ¥3,000

お釣り ¥140

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0003

[16]

#680675



補充注文カード

帖合・書店印

注文 部 月 日

定価 本体1800円(税別)



9784309249667

ISBN978-4-309-24966-7
C0010 ¥1800E

思想としての〈新型コロナウィルス禍〉

著者

河出書房新社 / 編

発行

河出書房新社

文春新書

1271

コロナ後の世界

ジャレド・ダイヤモンド ポール・クルーグマン
 リンダ・グラットン マックス・テグマーク
 スティーブン・ピンカー スcott・ギャロウェイ
 大野和基 [編]



文藝春秋

コロナ後の世界

新型コロナウイルスが国境を超えて蔓延する中、現代最高峰の知性六人に緊急インタビュー。世界と日本に行く末について問うた。このパンデミックは人類の歴史にどんな影響を

☆ コロナ後の世界

ジャレド・ダイヤモンド
 スティーブン・ピンカー

ポール・クルーグマン
 マックス・テグマーク
 スcott・ギャロウェイ

大野和基 [編]

文春新書
 1271
 ¥800



9784166612710



1920295008002

ISBN978-4-16-661271-0

C0295 ¥800E

定価(本体 800 円+税)

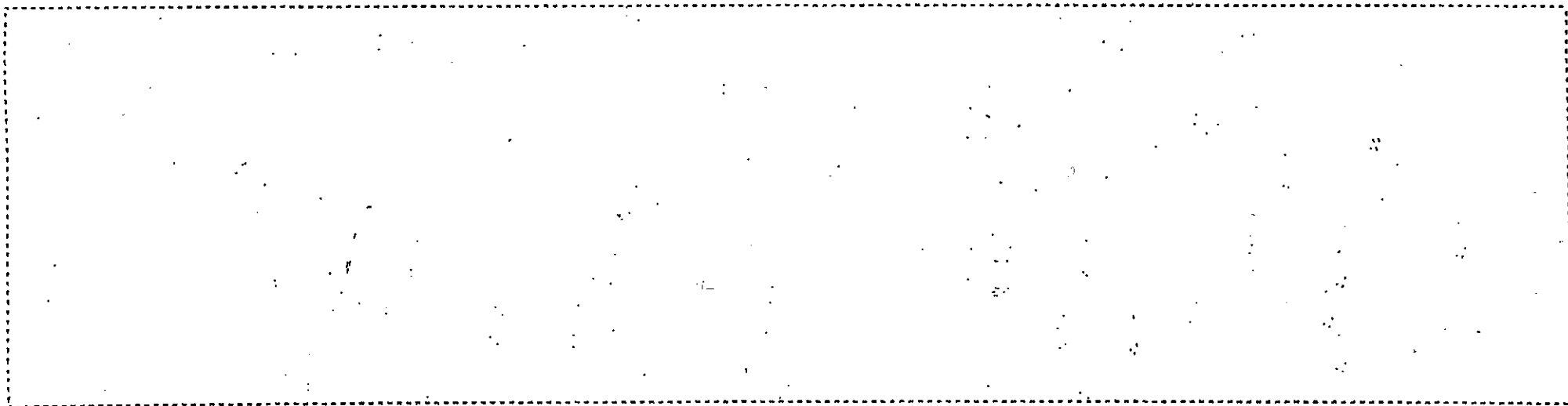
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-10
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月21日										(A)+(B)	2516 ^m
場所・支出先	富山県庁土木部河川課										(A)	2516 ^m
活動の概要・支出目的	県土木部河川課山中久生主幹(計画係長)から、庄川水系における河川整備計画に基づき、河川改修の現状について説明を受け、意見を述べる。											
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円× 68.Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^m								



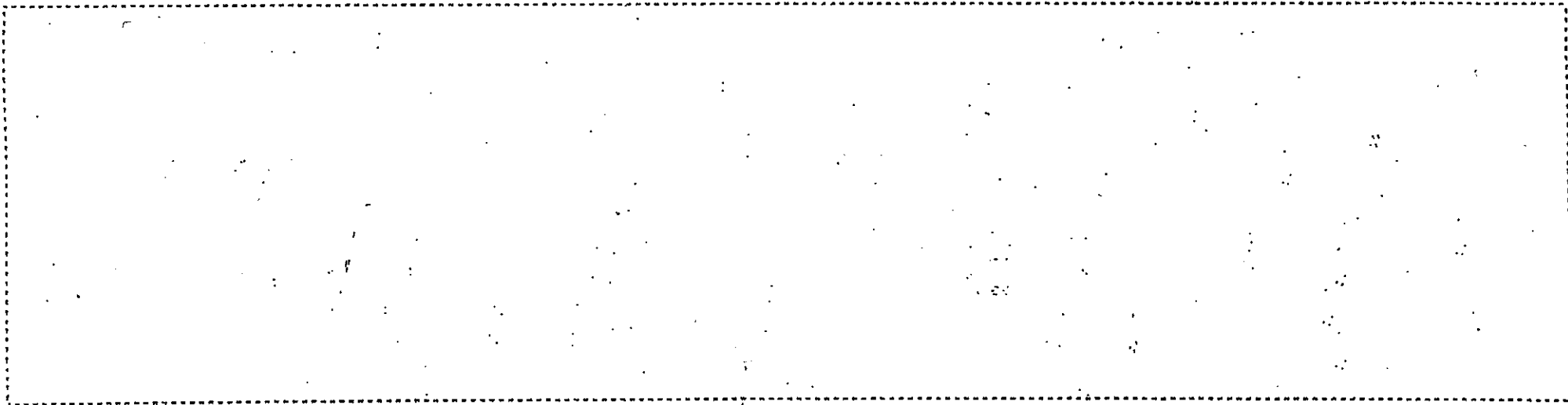
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-11
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月25日											1,881 ^円
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店										(A)	1,881 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	
				37円×								
				Km								



Bun En DO

〒 聖福田本店
〒 福田43
0766-27-7800

2020年07月25日 (土) 13:01

9784004318408	1920236009006		
外 教養新書			
単価	¥900×	1点	¥900
9784022950819	1920233008101		
外 教養新書			
単価	¥810×	1点	¥810
小計		2点	¥1,710
10.0% 外税対象額			¥1,710
10.0% 消費税等			¥171
合計			¥1,881
お預り			¥1,931
お釣り			¥50

アルバイト募集中！
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: XXXXXXXXXX 0018-0002
[24]

#463380



売上カード



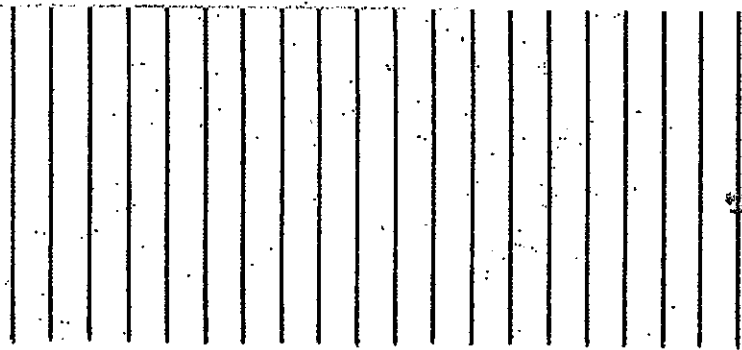
岩波書店

新 431840

村上陽一郎編
岩波新書新赤版一八四〇
コロナ後の世界を生きる

ISBN4-00-431840-8 C0236 ¥900E

定価
(本体 900円 + 税)



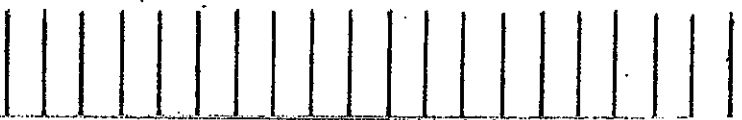
コロナが加速する 格差消費

分断される階層の真実

三浦 展
Miura Atsushi



Asahi Shinsho 771



* 771 コロナが加速する格差消費

三浦 展

朝日新書


9784022950819


1920233008101

ISBN978-4-02-295081-9
C0233 ¥810E

朝日新聞出版
定価： 本体810円 + 税



三浦 展
みづら あつし

1958年生まれ。82年、バルコ入社。
86年からマーケティング誌「アクロス」編
集長。三菱総合研究所を経て、99年カ
ルチヤースタディーズ研究所設立。消費社会研究者として消費・
都市・社会を予測、大手企業や都市・住宅政策などへの助言
を行う。「下流社会」「第四の消費」「首都圏大予測」これら
伸びるのはクリエイティブ・サブアップだ」など著書多数。

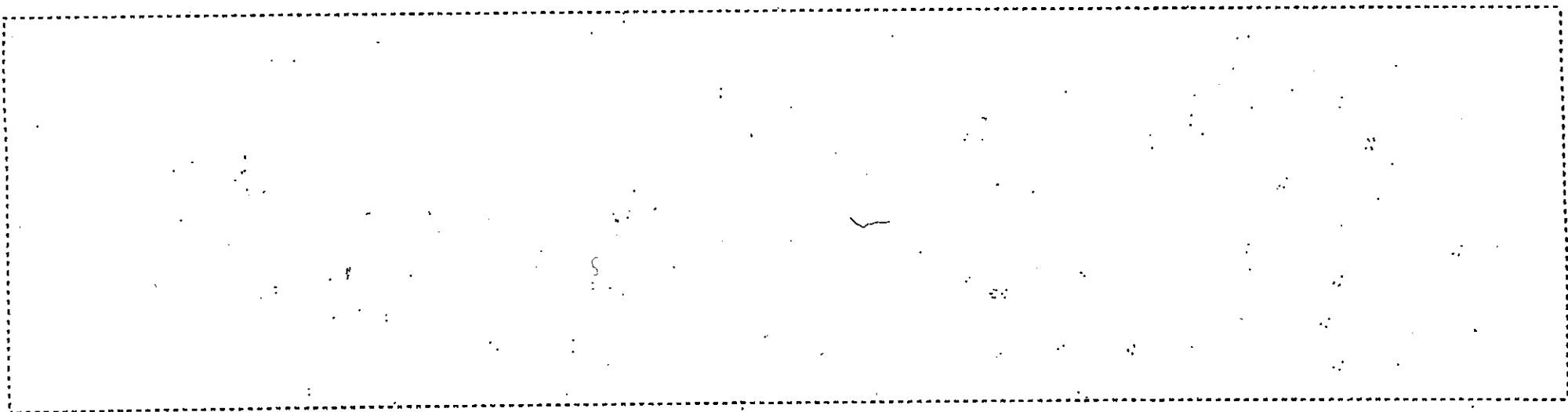
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-12
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月28日										792 ^円	
場所・支出先	高田市福田43 文苑堂福田本店										(A)	792 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田43
0766-27-7800

2020年07月28日(火) 12:00

9784004313144 1920247007206

外 教養新書
単価 ¥720× 1点 ¥720

小計 1点 ¥720

10.0% 外税対象額 ¥720

10.0% 消費税等 ¥72

合計 ¥792

お預り ¥1,000

お釣り ¥208

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者:  0018-0002

[16]

#464112



売上カード



岩波書店

新 431314

山本太郎
岩波新書新赤版一三四
感染症と文明

ISBN4-00-431314-7 C0247 ¥720E

定価
(本体 720 円 + 税)

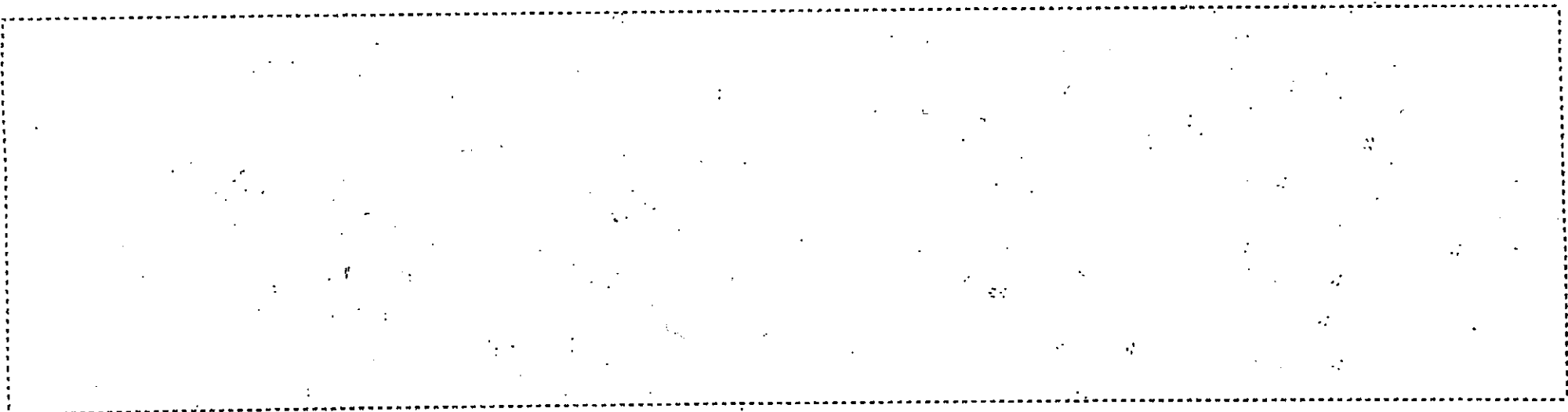
(2020年度政務活動費)

○調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-13
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月29日										2516 ^円	
場所・支出先	県議会社会民主党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚全部健康課 策地 正 寛 課長から3回 富山県新型コロナ感染症対策協議会での協議事項について、説明を受け、意見と述べる。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68 Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



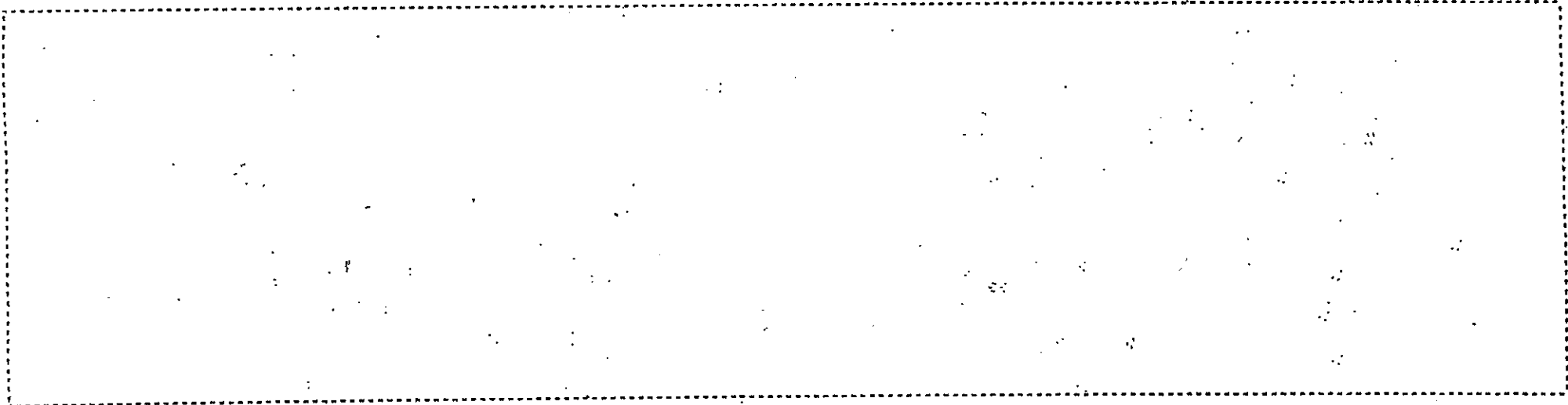
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-14
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月30日										(A)+(B)	2516 ^円
場所・支出先	県議会社会民主党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚生部健康課 菊地正貴課長から「新型コロナウイルスに関するPCR検査について、7月28日団体の「県感染症対策協議会」で示された1日608件体制の説明を受け、意見交換する。」										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68.Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-15
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月30日										7,400 ^円	
場所・支出先	氷見市柳田990-2 読売センター氷見										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										7,400 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× .Km		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	

読売新聞 領収書 区域008 全戸0298 お問合せNo 04907

お名前 菅沢 裕明 様
栄町6-57



2年 7月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊	1	3,400
2	日本経済新聞	1	4,000
3			
合計			7,400円

領収日 年 月 日

読売新聞 THE DAILY YOMIURI
読売センター氷見 所長 久保 賢
〒935-0031 氷見市柳田990-2
TEL 0766 (91) 8 2 1 1



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-16
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月30日										3,072	
場所・支出先	氷見市幸町5-35 富山新聞氷見北部販売所										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										3,072	
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証

2020年7月分

富山新聞

富山新聞

菅沢 裕明 様

銘柄	部数	金額	備考
富山新聞	1	3,072	

富山新聞

3,072

軽減税率対象

毎度ご購入有難うございます。
上記の金額正に領収致しました。

富山新聞氷見北部販売所

星野新聞店

氷見市幸町5-35
TEL 0766-72-0222

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-17
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月30日										10,804	
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日、朝日、毎日新聞 氷見中央販売店										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										10,804	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証



菅沢裕明 様

2020年7月分
お問合せNo. 28
(1) 70.00集金

銘柄名	部数	金額	備考
北陸中日新聞	1	2,988	
朝日新聞	1	3,093	
アエラ	1	1,630	
毎日新聞	1	3,093	

合計金額
10,804円

毎度ご購入有難うござい
ます。上記の金額正に
領収致しました。

お支払いは口座振替が大変便利です。
手続きは簡単です。是非ご利用下さい。
週4回以上発行の新聞は軽減税率(8%)対
象、その他の新聞・雑誌等は10%対象です

北陸中日新聞
朝日新聞・毎日新聞
氷見中央販売店
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL72-1550/FAX72-1551



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-7-18
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年7月30日										(A)+(B)	4427
場所・支出先	高岡市内免2丁目7番13号 日本共産党奥西地区委員会										(A)	4427
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

菅沢 裕明 様

新聞・雑誌名	部数	金額
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

日本共産党発行の
しんぶん 赤旗

領収書

4,427 円

2020年 7月分

上記の金額だけいただきました。
ありがとうございました。

高岡市内免2丁目7番13号
日本共産党
奥西地区委員会
TEL 0766-23-3281

領収日 7/30 扱者 XXXXXXXXXX

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-1
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月5日										1,934 ^円	
場所・支出先	高岡市五福町7-16 山内信人										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										1,934 ^円	
上	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	

新聞購読料 領収証

菅沢 裕明 様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2020年7月分

領収日 2020年8月5日

¥1,934

聖教新聞*	1,934	1	1,934
-------	-------	---	-------

*は軽減税率対象品目です。

(10%対象)
(8%対象)

(0)
1,934

販売店 山内 信人
住所 高岡市五福町7-16
TEL 0766-20-0420 FAX 0766-20-0422
お申込No. 16015-00855(280)-3



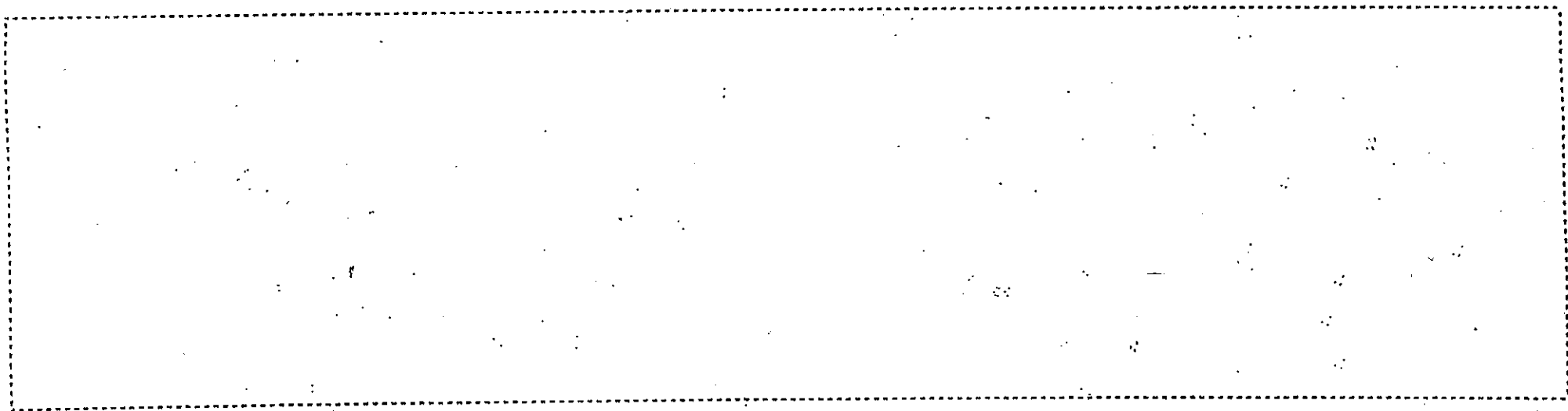
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-2
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月5日											2,516 ^円
場所・支出先	県議会会議室											
活動の概要・支出目的	県経営管理部 滝 陽介部長から、当面する9月県議会に提案予定の県神正予算について、新型コロナ対策を中心に現在の準備状況の説明を受ける。										(A)	2,516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			37円×									
			68 Km									
			2,516 ^円									



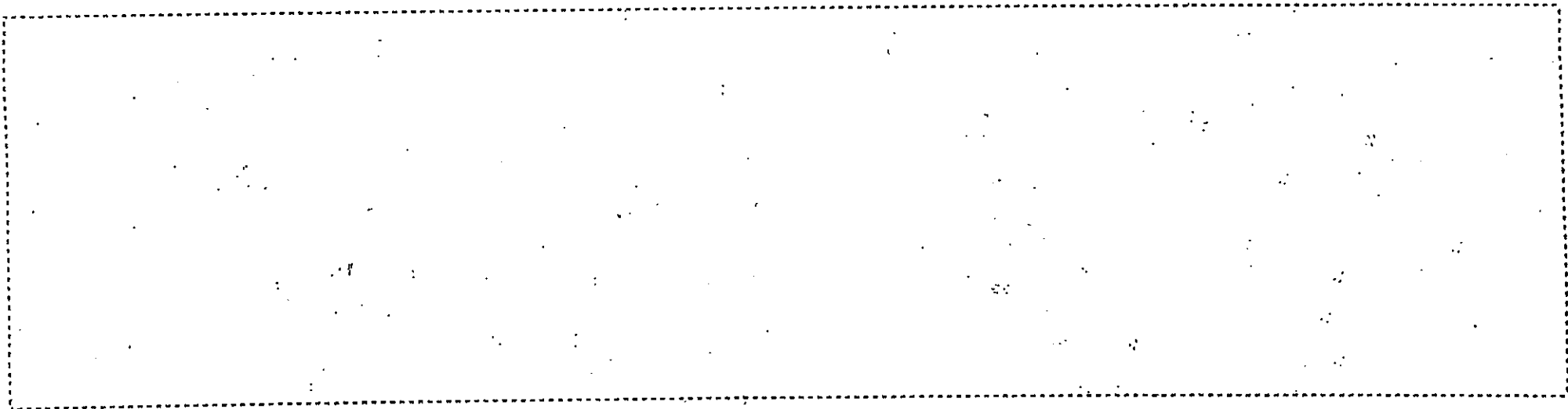
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-3
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月7日										2516 ^円	
場所・支出先	県議会議事堂会議室										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚生部石黒雄一部長から8月6日開催の「県新型コロナウイルス感染症対策本部会議」で決定した県方針の説明を受ける。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	
				68.Km								



(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-4
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月7日										414,000	
場所・支出先	富山本草島134-10 北日本印刷(株)										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告印刷代										414,000	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	

領収書

いつも変わらぬご愛顧をいただき誠にありがとうございます。下記金額正に領収いたしました。

No. 013957

菅沢裕明 様

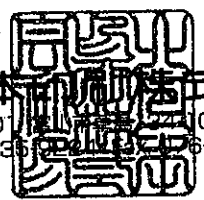
金額 ¥ 462,000-

北日本印刷株式会社

30,000部
2020年8月7日

内現金		手形	
取 小切手		相 殺	

北日本印刷株式会社
〒930-2201 富山県富山市本草島134-10
Tel. 076-435-9229



取扱者印
本領収書に社印及び取扱者の印のないものは無効です。

①部 16
②3,000部 48,000円を
カットする (政務活動費対象外)
③ 414,000円をみる。

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-5
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月7日										36,300 ^円	
場所・支出先	富山市草島134-10 北日本印刷株式会社										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会報告・研修会用資料印刷代 (地域・職場における方向性課題(コロナ対策中心)について) 報告会、研修会での配布資料として作成										36,300 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収書

いつも変わらぬご愛顧をいただき誠にありがとうございます。
下記金額正に領収いたしました。

No 013958

菅沢裕明 様

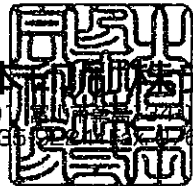
金額 ¥36,300-

但し 討議資料 200部

2020年8月7日

内	現金		手形	
訳	小切手		相殺	


北日本印刷株式会社
 〒930-2201 富山県富山市草島134-10
 Tel. 076-435-9229 (代表) / 076-435-9229



収入印紙



取扱者印
本領収書に社印及び取扱者の印のないものは無効です。

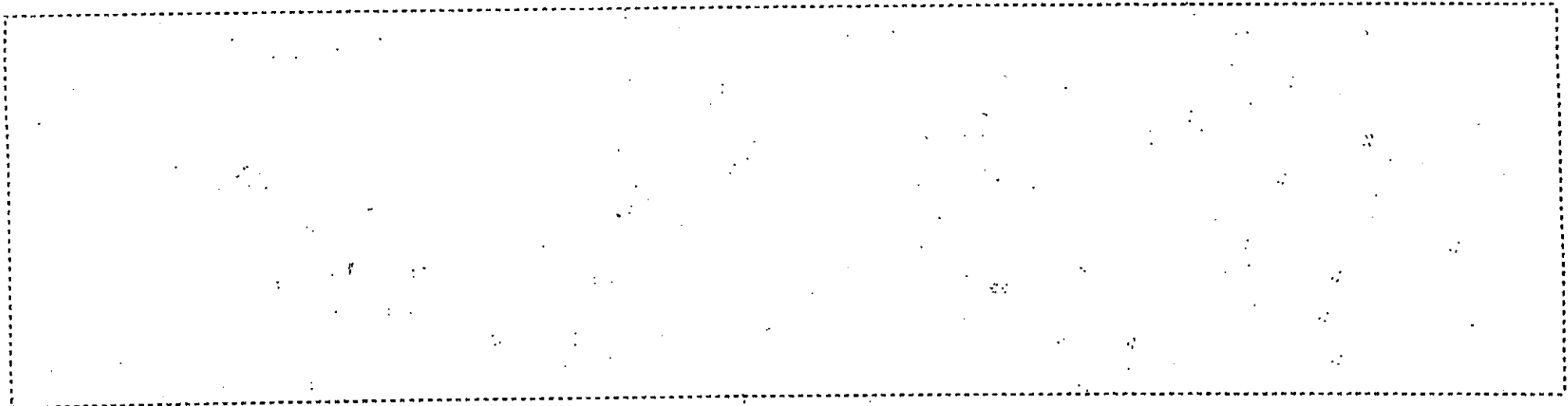
(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-6
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月8日										528 ^円	
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店										(A)	528 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田4-3
0766-27-7800

2020年08月08日 (土) 12:43

9784000093064 1920336004802
外 教育書

単価 ¥480 × 1点 ¥480

小計 1点 ¥480
10.0% 外税対象額 ¥480
10.0% 消費税等 ¥48

合計 ¥528
お預り ¥1,000
お釣り ¥472

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #E印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0003
[14]

#688916



売上カード



岩波書店



009306

SARSは何を警告しているのか
岩波ブックレット 岡竹 部田 信美 彦文
606

ISBN4-00-009306-1 C0336 ¥480E

定価
(本体 480 円 + 税)

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-7
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月10日										7,950 ^A	
場所・支出先	氷見市丸の内 氷見郵便局										(A)	
活動の概要・支出目的	厚議会活動報告 郵送代										7,950 ^B	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収書

様

[別納引受]
 第一種定形外(規格内) 4通 ¥1,560
 小計 ¥1,560
 第一種定形外(規格内) 9通 ¥1,890
 小計 ¥1,890
 第一種定形外(規格内) 18通 ¥4,500
 小計 ¥4,500
 郵便物引受合計通数 31通
 課税額計(10%) ¥7,950
 (内消費税等 ¥722)
 非課税計 ¥0

合計 ¥7,950
 お預り金額 ¥10,000
 おつり ¥2,050



〒100-8792 日本郵便株式会社
 東京都千代田区大手町2-3-1
 取扱日時: 2020年8月10日 13:52
 担当: [Redacted]
 宛先 No. 200810A4403
 送付先: 氷見郵便局
 TEL: 0570-943-287
 端P34箱30

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-8
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月10日										1,320 ^円	
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店										(A)	
活動の概要・支出目的	書籍代										1,320 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)



文苑堂福田本店
高岡市福田43
0756-27-7800

2020年08月10日 (月) 15:28

9784163912325 1920095012001

外 文芸書 1点 ¥1,200 × 1点 ¥1,200

小計 ¥1,200
10.0% 外税対象額 ¥1,200
10.0% 消費税等 ¥120

合計 ¥1,320
お預り ¥2,000
お釣り ¥680

アルバイト業務中！
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

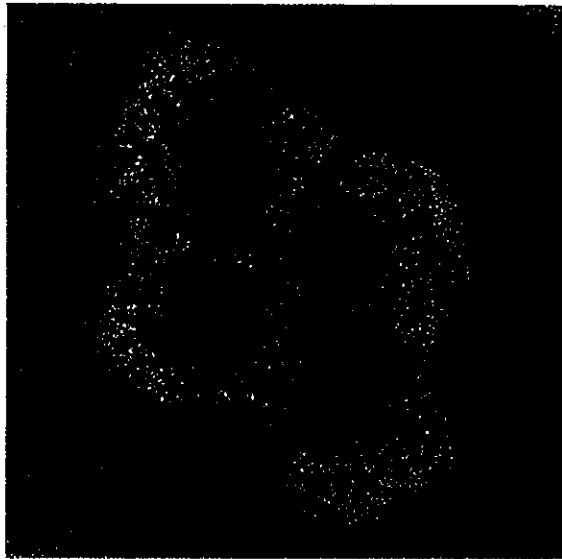
税率表示について *印は、軽減税率対象商品

担当者: [Redacted] 0018-0002 [14]

#46754



新型コロナウイルスを 制圧する



聞き手 河合香織 (インフィクション作家)
河岡義裕 (東京大学医科学研究所
ウイルス感染分野教授)

ウイルス学教授が説く、その「正体」

文藝春秋

新型コロナウイルスを制圧する

ウイルス学教授が
説く、その「正体」

聞き手 河合香織
河岡義裕

文藝春秋



9784163912325

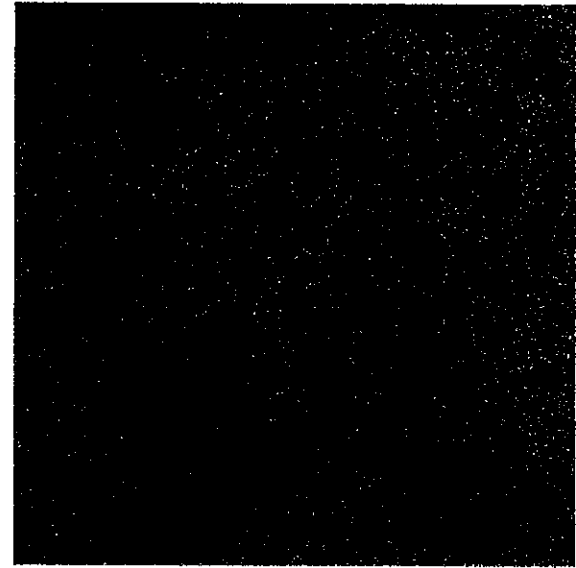


1920095012001

ISBN978-4-16-391232-5

C0095 ¥1200E

定価(本体 1200円+税)



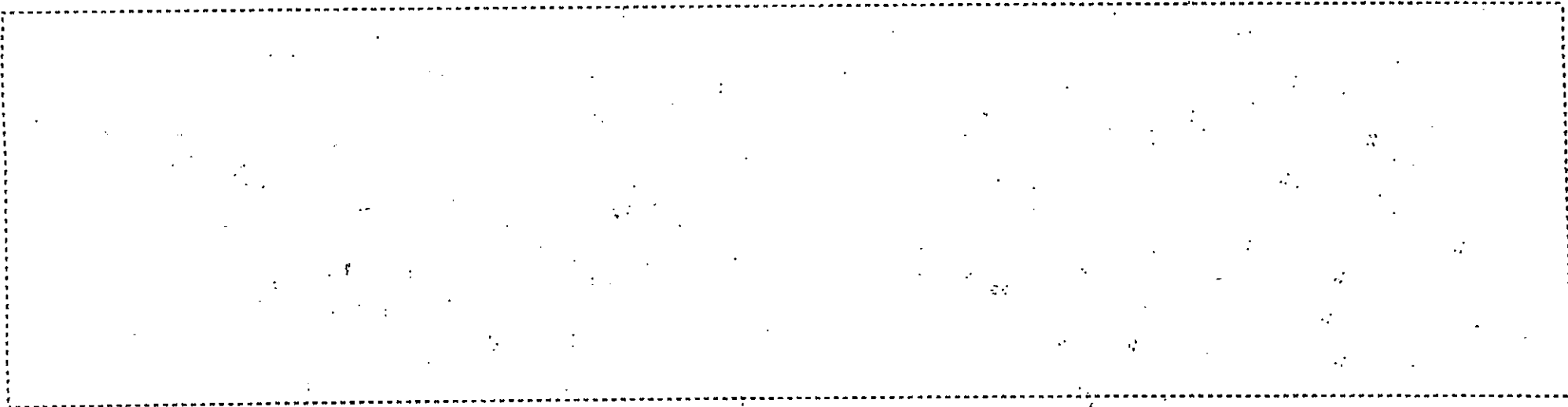
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-9
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月12日										2516 ^円	
場所・支出先	県議会議事室会議室										(A)	
活動の概要・支出目的	県教育委員会 伍嶋二美男教育長から「新型コロナ」をめぐり県教育の課題、スクールサポート・スタッフの配置事業などについて説明を受ける。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-10
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月12日											5319 ^円
場所・支出先	東京都新宿区矢野町(株)自治体研究社										(A)	
活動の概要・支出目的	雑誌代(月刊誌「住民と自治」(2020年7月号～21年3月号))											
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

雑誌「住民と自治」(株)自治体研究社 代金1冊(本体537^円+送料)→591^円
 2020年7月号～21年3月号 9冊 591^円×9^冊=5319^円

2020年7月13日

誌代ご送金のお願い

菅沢裕明 様

株式会社 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F
TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

『住民と自治』のご愛読ありがとうございます。
さて、2019年7月にご納入いただきました貴方の誌代の残高は、本号をお送りした段階で、0円(0.0カ月分)となっております。(部数=1部、☆単価=591円)
住民と自治の誌代は前納制となっておりますので、下記の通りご送金くださるようお願いいたします。
なお、中止される際は必ずご一報ください。ご連絡がない場合、自動的に継続することがあります。

請求内訳	未納額(残高)	次号よりの1年分	合計 ☆
金額	0円(0円)	7092円	7092円

*前納の残高がまだある場合は、未納額の欄はマイナス表示となっております。(例:未納額-591円の方=残高591円)
*「次号よりの1年分」(部数×該当号の単価×12か月分)は半年分の前納でも結構です。その場合の購読料についてはお問い合わせください。恐縮ですが2019年10月以降、消費税率改定のため、単価を580円から591円に変更させていただきました。

読者のみなさまへ

- ◆自治体問題研究所は、1963年に設立され、地方自治と地域づくりに関心をもつ人々が、分野や職種をこえて集う共同のひろばです。2020年4月現在、会員数約8000人、友誼研究所を含め全国43の都道府県で活動しています。
- ◆会員は各地域研究所が定める会費を納め、条件と関心に依りて、学習・研究・調査などの活動に参加します。
- ◆そのため会員には、機関誌月刊『住民と自治』と地域の研究所の所報が送られ、自治体学校の参加費などに特典があるほか、まちの政策を考える上で必要な資料や情報の提供、講師の紹介を受けることができます。
- ◆入会のお問い合わせは、当社もしくは、『住民と自治』巻末にある各地域研究所連絡先までどうぞ。あなたも、ぜひ自治体問題研究所にご入会いただき、まわりに、会員と月刊『住民と自治』の読者をひろげてください。また、研究所活動について、あなたのご意見やご要望をお寄せください。

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	001305	通常払込 料金加入 者負担
	148857	
加入者名	株式会社 自治体研究社	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	
		7092
ご依頼人	おなまえ * 富山県氷見市栄町 6-57 菅沢裕明様	
料金	日 附 印 02-08-12 富山県庁内 郵便局	
備考	(32185) N94120013	

この受領証は、大切に保管してください。

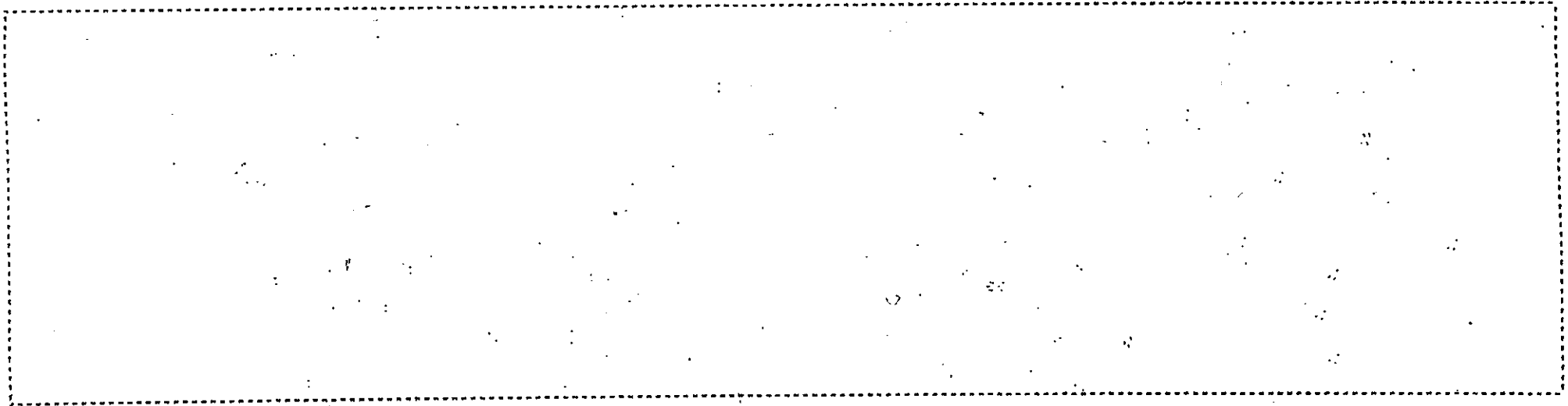
(年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-11
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月12日										3,370 ^円	
場所・支出先	東京都港区赤坂一般社団法人豊山漁村文化協会										(A)	3,370 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



〒935-0005
富山県氷見市
栄町6番57号

菅沢 裕明 様

お客様コード: [REDACTED]

【請求のご案内】 2020/07/06
菅沢 裕明 様

この度は当会の出版物をご注文いただき、誠にありがとうございます。
お届けの出版物の書類をお届けいたします。
2020年8月6日までに下記金額をお支払いいただきますようお願い申し上げます。
2020年07月06日の時点で本票を発行いたしております。

■お支払い期限 2020/08/06

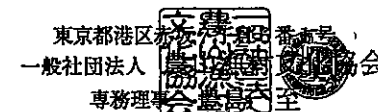
一般社団法人 農山漁村文化協会 情報処理グループ
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-379-5 安藤恒産ビル3階 電話 048-642-8084 Fax 048-642-8085

請求番号 1101273087-000-01
菅沢 裕明 様

請求書

2020年07月06日 頁: 001

お客様コード [REDACTED] ご請求金額 ¥3370-



出版社	品名	数量	単価	金額	備考
農文協	洪水と水害をとらえなおす	1	2970	2970	
	送料			400	

合計 (税込) 3370

振込口座 名義 シヤ)ノウサンギヨソンプンカキヨウカイ
取引銀行 各当座 みずほ銀行赤坂支店(No.0101912) 三菱UFJ銀行赤坂支店(No.0550176)

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	001408	通帳払込 税金加入 者負担
加入者名	一般社団法人 農山漁村文化協会	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	
		3 3 7 0
ご依頼人	注※ [住所等非表示払込書] 菅沢 裕明 代行人社 SMBCファイナンスサービス 様	
料金	日 附 印	
備考	02-08-12 富山県庁内 郵便局 (32185) N94120010	

CVS店舗控

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-12
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月12日											6545 ^円
場所・支出先	東京都千代田区一ツ橋 岩波書店										(A)	6545 ^円
活動の概要・支出目的	雑誌代(月刊雑誌「世界」2020年9月号～21年3月号)											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

雑誌「世界」(岩波書店) 代金1冊(本体850^円+税10%) 935^円 × 7冊
 2020年9月号～21年3月号 7冊 6545^円

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	0	0	1	6	0	0	通常払込 料金加入 者負担	
			2	6	2	4		0
加入者名	株式会社 岩波書店							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
				1	0	0	0	0
ご依頼人	おなまえ #935-0005 富山県氷見市栄町 6-57 菅沢 裕明 様							
料金	日 附 印 02-08-12 富山県庁内 郵便局 (32185) N94120012							
備考								

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

935-0005

富山県氷見市栄町 6-57

菅沢 裕明 様

ご購読者コード



拝啓 いつも小社出版物をご愛読下さいまして
ありがとうございます。

かねてご購読の雑誌 世 界 は
今回お送りいたしました 2020年8月号
をもって購読期限切れとなりました。

引き続きご継続下さる場合は、下記振替用紙により
購読料1カ年分 金 10,000 円也 をご送金いた
だきますよう、お願い申し上げます。

ご送金が確認され次第、次号からの継続手続きをさせて
いただきます。

なお、3カ月を経ちましてもご送金がない場合は勝手
ながらご購読の中止手続きをとらせていただきますので
ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

以上、ご案内申し上げます。

敬具

2020年7月8日

* 2016年1月号からの新定期購読制度による1年間の購読
料金です。
期間途中で解約される場合も返金はいたしません。な
にとそご了承下さい。

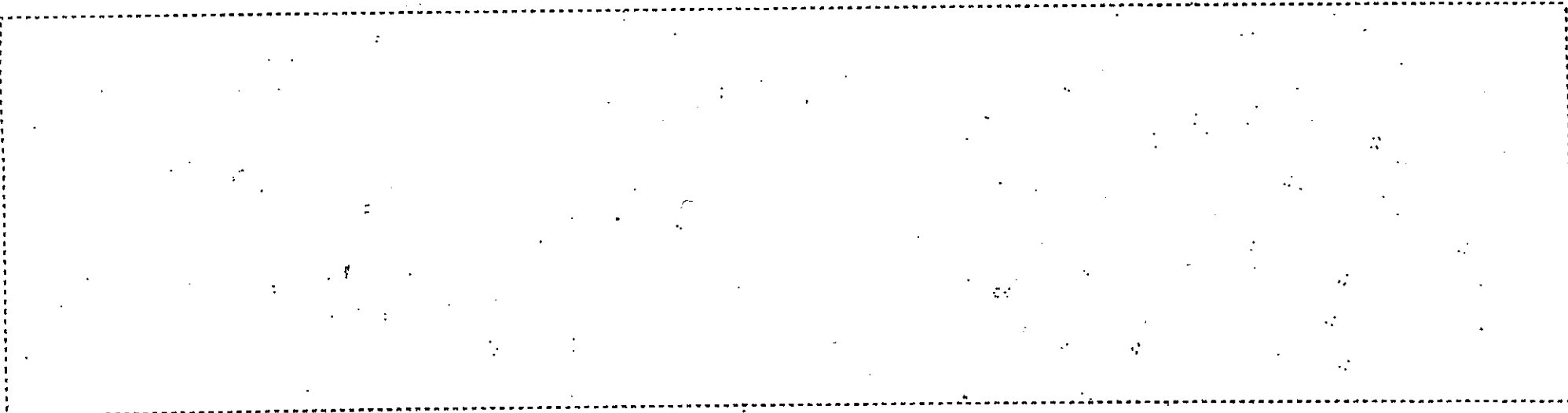
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-13
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月22日											6,100 ^円
場所・支出先	高槻市福田43 又 苑電福田本店										(A)	6,100 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)		
			37円×								Km	



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田4-3
0766-27-7800

2020年08月22日 (土) 14:02

9784130402880 1923033055009

外 ビジネス書
単価 ¥5,500× 1点 ¥5,500

2790000099064
内 レジ袋50円
単価 ¥50× 1点 ¥50

小計 2点 ¥5,550
10.0% 外税対象額 ¥5,500

10.0% 消費税等 ¥550

10.0% 内税対象額 ¥50

(10.0% 消費税等 ¥5)

合計 ¥6,100
お預り ¥10,000
お釣り ¥3,900

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0003 [16]

#694489


売上カード

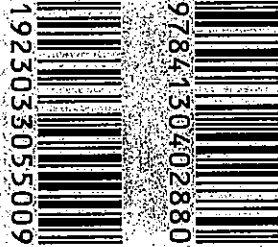
書名 返送先

日本の道路政策
経済学と政治学からの分析

東京大学出版会

ISBN978-4-13-040288-0
C3033 *9500E

本体価格5500円+税



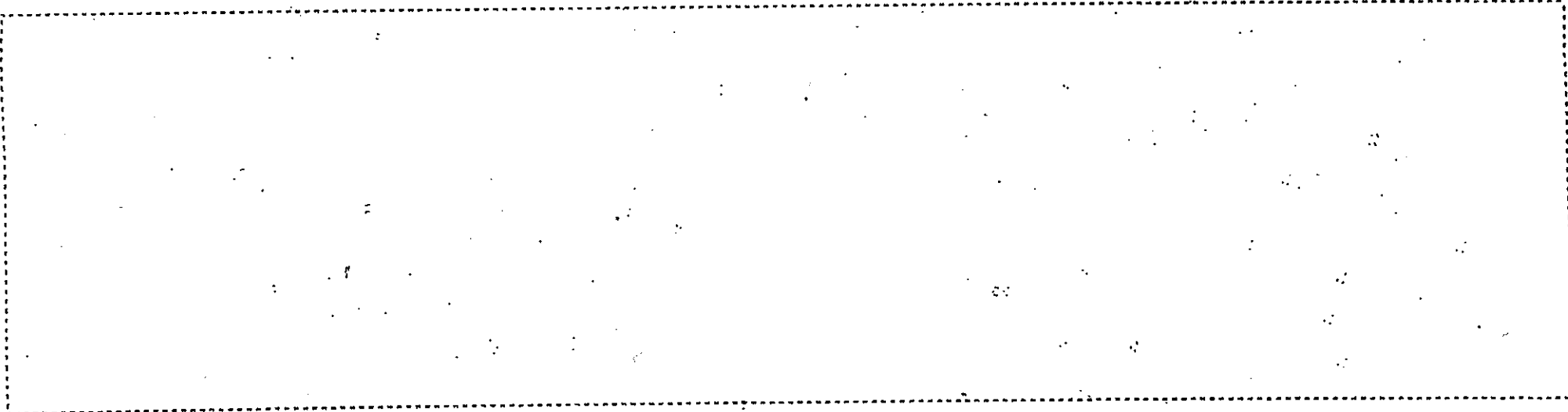
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-14
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月24日										(A)+(B)	2516 ^円
場所・支出先	県議会議事堂大会議室										(A)	2516 ^円
活動の概要・支出目的	石川県在住原発問題住民運動全国連絡センター代表委員 恩玉トシ子氏から、北陸電力志賀原発をめぐり問題に関して、説明を受ける。											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									



2020年8月21日
県議会社民党議員会

報道機関 各位

社民党議員会研修会の開催について（お知らせ）

連日のご奮闘に心から敬意を表します。

さて、県議会社民党議員会は、コロナ禍における危機管理の現状や、当面する諸課題についての調査・研究を行うことを目的に、議員会が主催する夏季研修会を下記の日程で開催することといたしました。

なお、コロナ対策から、参加人数は市町村議員を含めて18人を上限とし開催することとしています。

記

県議会社民党議員会研修会（8月）の開催日程

日 時	講 師（講演のテーマ）	会 場
8月24日(月) 13:30～15:30	児玉一八氏（核・エネルギー問題情報センター理事） （原子力発電をめぐる諸問題について）	県議会大会議室
8月25日(火) 13:00～15:00	大熊孝（新潟大学名誉教授） （ダムによらない治水・洪水対策のありかたについて）	県議会大会議室
8月28日(金) 16:00～17:30	山岸栄一（富山気象台予報官） （気候変動による大規模災害などについて）	県民会館706号室
8月28日(金) 18:00～19:00	山本善裕（富山大学医学部医学科教授） （新型コロナウイルスとのたたかいに打ち勝つために、現状認識と今後の課題）	県民会館706号室

◆参加対象者

県議会議員会・社民党自治体議員団（18人まで参加可能）

※マスク・消毒励行、室内換気など配慮の上、開催します。

以上

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-15
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月25日											10,450 ^円
場所・支出先	氷見市柳田990-2 YC氷見										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告新聞社申込み代(議費、口解給)											10,450 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	

領 収 証

菅沢裕明

様

No. _____

金額

¥ 10,450-

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

但 10,450 8/10付 1900 枚

収入印紙

平成32年8月25日 上記正に領収いたしました
〒935-0031 富山県氷見市柳田990-2

Y C 氷 見

代表 久保 賢

TEL0766-91-8211 FAX0766-91-8212

請求書

令和 2年 8月 15日

菅沢 裕明 殿

YC氷見

氷見市柳田990-2

代表 久保 賢

TEL (0766) 91-8211

振込先 ゆうちょ銀行

店番 098

(普)3677352

クボ マサル

請求額 10,450 円也

下記の通り御請求申し上げます

内 訳	品名	枚数	単価	金額(税込み)	備考
		チ ラ シ 折 込 料	1,900	5.0	10,450
	合 計			10,450	

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告 ○

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-16
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月25日											440,040 ^円
場所・支出先	高岡市広小路1-15 富山新聞折込センター										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告新聞折込代											440,040 ^円
上記活動に必要な経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)

領 収 証 No. 19321

菅 沢 裕 明 殿 R 2 年 8 月 2 5 日

¥ 40,040-


但し R 2 年 8 月 10 日分折込料として領収致しました。
(6,500枚)

収 入 印 紙	内容 記入	現 金 <input checked="" type="checkbox"/>
		小切手 _____
		手 形 _____
		振 込 _____
		その他 _____

富山新聞折込

富山センター 〒939-8214 富山市黒崎字塚中
TEL (076)491-4557 FAX (076)491-4812

高岡センター 〒933-0057 高岡市広小路1-15 富山新聞高岡会館1F
TEL (0766)24-6956 FAX (0766)26-9337

扱者印 

※ ヤンター印および扱者印のないものは無効とします。

請求書

02814337/1

〒 935-0005

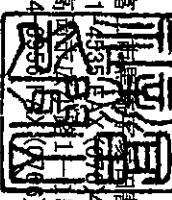
氷見市栄町六番五七号

普沢 裕明 御中

20年8月分

富山新聞折込センター

富山センター 富山 588
 TEL (076)491-4935 (FAX) (076)491-4812
 高岡センター 高岡 5
 TEL (0766)24-0950 (FAX) (0766)26-9337



取引銀行 北陸銀行 荒町支店
 (口座名義 富山新聞折込センター)
 (口座番号 普通口座 5006710)

当月折込額	消費税	当月請求額	前回請求残高	当月総請求額
36,400	3,640	40,040	0	40,040

(折込期間 20. 08. 01 ~ 20. 08. 19)

折込日		件	名	単価	折込枚数	折込金額	消費税	ご請求額	備考
20	8	10	B3	5.60	6,500	36,400	3,640	40,040	高岡扱い
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									

上記の通り御請求申し上げます。尚請求書到達期間中に御入金の場合は何卒御了承の程お願い申し上げます。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-17
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)		
活動日・支出日	2020年8月25日										3,388		
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日新聞氷見中央専売所										(A)		
活動の概要・支出目的	県議会活動報告新聞折込代 (北陸・朝日・毎日紙)										3,388		
上記	鉄道・バス・タクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
領 収 証													

菅沢裕明 様

R2年8月25日

折込代 500 円

★ ¥3,388 —

但 8/10付 行折込手数料として

上記正に領収いたし 北陸中日新聞

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

氷見中央専売所
〒935-0015 氷見市伊勢大町2-5-5
TEL 0766-72-1550
FAX 0766-72-1551
氷見市伊勢大町

介護事業所などへ財政支援強化

厚生部長 介護・障害施設従事者へ慰労金

【高山市介護施設で発生し、昭名が感染15名の死者が出る】

表③ 県のPCR検査体制(県厚生部2020年7月28日)

県衛生研究所	80件
富山大学	40
県厚生センター(2か所)	20
地域外来・検査センター	
富山医療圏	10~20件
新川医療圏	5
砺波医療圏	3
医療機関(10医療圏)	
県立中央・黒部市民・富山市民	
高岡市民・砺波総合・富大附属	578
厚生連高岡・富山赤十字	
済生会高岡・済生会富山	
民間検査機関(石川県)	90
	H1608

⑩医療機関については、国の「交付金(1億1100万円)」を財源に今秋までに整備。

PCR検査

患者を確定するには主にPCR(ポリマーゼ連鎖反応)法が用いられ、鼻腔や咽頭(唾液)から検体を採取、ウイルスを増やせる遺伝子増幅検査を行う。結果までには数時間~1日必要。最近では、抗原検査の活用や新しい検査法も開発されている(菅沢)。

積極検査、感染拡大防止の力

県対策協、1日130件から608件に拡充

県のPCR検査は4月上旬で2300件、県内には無症状も多々、積極的な検査が強化求められます。感染者の中心は、県内の感染者で、県が全国的に見ても多く発見して適切な治療、二次予防手集の「新型コロナウイルス感染症」を早期に発見し、必要に応じてPCR検査を受け、検査を依頼した医師の6割が検査を受けられなかったと回答している。

児童・生徒の学び、安全の保障

教育長 柔軟に対応、教職員増を図ります

菅沢 コロコロの中で、一人ひとりの子ども達に寄り添い、心のケアにしっかりと取り組む大切なことです。そのためにも教職員の確保に、現に向け、取り組みを強化する必要があります。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

さらには今後、県の児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

表④ 2020年度夏休み開始・終了・日数

市町村	夏休みの開始	終了	日数
富山市	8月8日(日)~17日(月)		10
高岡市	8月8日(日)~19日(水)		12
射水市	8月8日(日)~19日(水)		12
魚津市	8月11日(日)~23日(日)		23
氷見市	8月8日(日)~19日(水)		12
滑川市	8月11日(日)~23日(日)		23
黒部市	8月11日(日)~23日(日)		23
砺波市	8月8日(日)~19日(水)		12
小矢野市	8月8日(日)~19日(水)		12
舟橋村	8月8日(日)~23日(日)		16
上市町	8月8日(日)~23日(日)		16
立山町	8月8日(日)~19日(水)		12
入善町	小 8月11日(日)~23日(日)	中 8月7日(日)~23日(日)	23
入善町	8月11日(日)~23日(日)		17
入善町			18

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

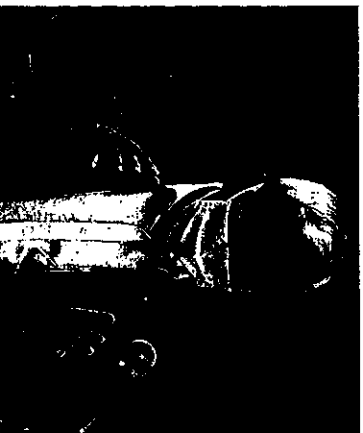
菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。

菅沢 児童・生徒の学び、安全の保障を確保し、教育の質を向上させることが、教育者の使命です。このため、教職員の確保や、学習環境の整備などに取り組んでいます。



6月県議会常任委員会での菅沢寛毅

雇用・営業を守る必要

知事 事業効果を早く実現したい

県長選招や中小事業者の営業支援について「助成金」給付の活用や営業を守る支援が迅速に支給されるよう、またそれぞれの「富山県産業特化化」支援が回切りで終わらないよう「制度の特化」が急であり、既に二補正予算の段階になつてお多くの国に強力に働きかけるべきです。

知事 雇用調整助成金を活用して日額上限が8300円から1万円に引き上げられ、失業防止の「雇調金」が8300円から1万円に引き上げられ、5000円に引き上げられた。支給総額の伸びていきました。事業数めでは6月補正予算の事業者を支援する集で独自に相談対応のため独自に相談対応の配量など人員体制を強化して、特化給付金についても、電子申請で支給額は2兆900億円と、このまま00億円と定めてしまつて、この状況は緊急を要している事業者へ支援し、県下でも解雇止めや小規模事業者の倒産、廃業が広動きかけたい。

菅沢 県が4月補正

生活営業

事業である「新型コロナ」知事 4月補正予算で県の要請に基づいて「ウイルス感染症拡大防止協力金事業」や「富山県産業特化化」事業者に助成金を支給し、また「地域企業再起支援事業補助金」の大幅拡充、4月からは、4900者に対して10億円交付した。また「事業継続支援金」の拡充も、これまでに79事業効果を生み出し、県独自の有効な000万円交付している。

財源

富山県 新型コロナ対応地方創生臨時交付金

「新型コロナ」交付決定額は7000億、残額3000億円。県は今後三度として取組まれる予定が確保され、全国の県を自民生支支援や県内小規模企業支援などの県独自財源として活用され、6月2日全国の都道府県、全市町村に各自自治体の「限度額」の上は、既に各自自治体の「限度額」の内示の前「限度額」が示されていりますが、今後は各都道府県、市町村が決定する一筆額計画に基づいて国が正式に交付決定、交付することに合、国から示された「当面概ね半額を県補償」となっています。

財源

「新型コロナ」交付決定額は7000億、残額3000億円。県は今後三度として取組まれる予定が確保され、全国の県を自民生支支援や県内小規模企業支援などの県独自財源として活用され、6月2日全国の都道府県、全市町村に各自自治体の「限度額」の上は、既に各自自治体の「限度額」の内示の前「限度額」が示されていりますが、今後は各都道府県、市町村が決定する一筆額計画に基づいて国が正式に交付決定、交付することに合、国から示された「当面概ね半額を県補償」となっています。

県の独自施策に使える財源約84億円

今後使われる約84億円(国の三次配分)のうち、まだ予算化が9月県議会で決まると見込まれる。また、予算委員会で、国の交付金(国の三次配分)が早期に実現するよう、県は積極的に交渉を要する。また、予算委員会で、国の交付金(国の三次配分)が早期に実現するよう、県は積極的に交渉を要する。

表③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(交付限度額)

市町村	第1次分	第2次分
富山県	48億8,771万円	127億385万円
富山市	9億2,782万円	33億4,674万円
高岡市	4億5,065万円	15億9,678万円
魚沼市	1億4,645万円	5億2,889万円
氷見市	2億7,907万円	7億1,467万円
津川市	1億5,827万円	2億9,626万円
黒部市	1億4,039万円	4億9,750万円
砺波市	1億8,511万円	5億5,119万円
小矢野市	1億2,413万円	3億8,458万円
南砺市	2億4,633万円	9億1,728万円
射水市	3億1,287万円	8億9,203万円
舟橋村	3,732万円	8,574万円
上市町	1億9,946万円	3億8,720万円
立山町	1億2,712万円	4億1,390万円
入善町	1億1,470万円	3億7,887万円
朝日町	8,625万円	3億7,797万円
市町村計	33億557万円	113億8,989万円

県厚生セクター(保健所)の強化を

コロナ危機下で県厚生セクター(保健所)は重要な役割を担っています。県は、保健所の役割を強化し、感染症の発生を抑制し、住民の健康を守ることを目指しています。また、保健所の役割を強化し、住民の健康を守ることを目指しています。

県厚生セクター(保健所)の強化を

県は、保健所の役割を強化し、感染症の発生を抑制し、住民の健康を守ることを目指しています。また、保健所の役割を強化し、住民の健康を守ることを目指しています。

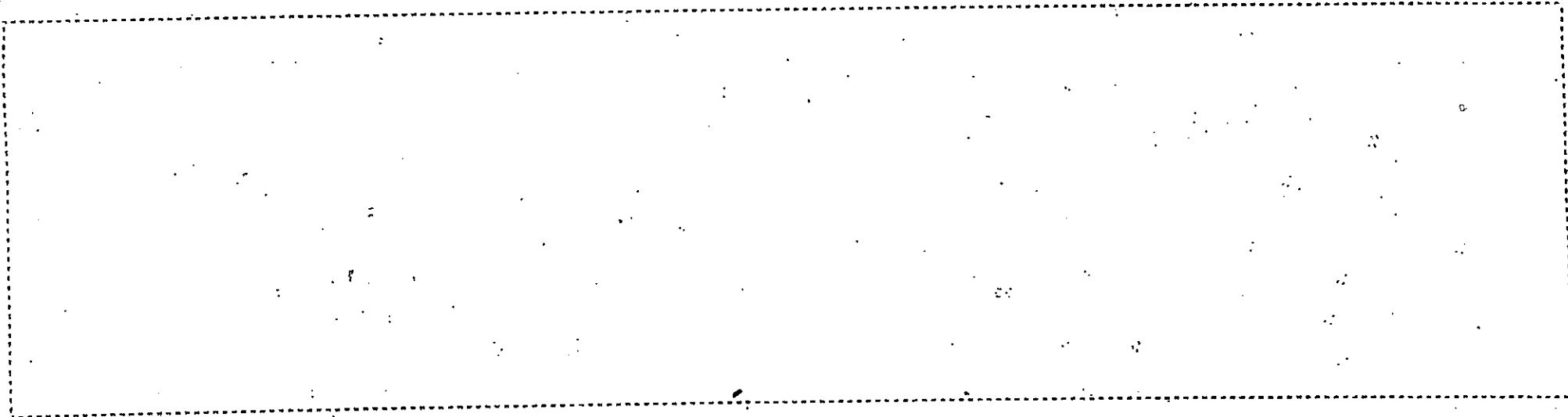
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-18
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月28日											2516 ^円
場所・支出先	県民会館 705号室										(A)	2516 ^円
活動の概要・支出目的	富山大学医学部附属病院山本善裕教授から、富山県における新型コロナウイルス感染症の現状と対策について説明を受ける。											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									



2020年8月21日
県議会社民党議員会

報道機関 各位

社民党議員会研修会の開催について（お知らせ）

連日のご奮闘に心から敬意を表します。

さて、県議会社民党議員会は、コロナ禍における危機管理の現状や、当面する諸課題についての調査・研究を行うことを目的に、議員会が主催する夏季研修会を下記の日程で開催することといたしました。

なお、コロナ対策から、参加人数は市町村議員を含めて18人を上限とし開催することとしています。

記

県議会社民党議員会研修会（8月）の開催日程

日時	講師（講演のテーマ）	会場
8月24日（月） 13:30～15:30	児玉一八氏（核・エネルギー問題情報センター理事） （原子力発電をめぐる諸問題について）	県議会大会議室
8月25日（火） 13:00～15:00	大熊孝（新潟大学名誉教授） （ダムによらない治水・洪水対策のありかたについて）	県議会大会議室
8月28日（金） 16:00～17:30	山岸栄一（富山気象台予報官） （気候変動による大規模災害などについて）	県民会館 706号室
8月28日（金） 18:00～19:00	山本善裕（富山大学医学部医学科教授） （新型コロナウイルスとのたたかいに打ち勝つために、現状認識と今後の課題）	県民会館 706号室

◆参加対象者

県議会議員会・社民党自治体議員団（18人まで参加可能）

※マスク・消毒励行、室内換気など配慮の上、開催します。

以上

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-19
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月28日											4,427
場所・支出先	高岡市内免2丁目7番13号 日本共産党 呉西地区委員会										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											4,427
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
			Km									

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領収書

菅沢 裕明 様

新聞・雑誌名 部数 金額

日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

4,427円

2020年 8月分

上記の金額にしかごいただきました。
ありがとうございました。

高岡市内免2丁目7番13号
日本共産党
呉西地区委員会
TEL: 0766-23-3281

領収日 8/28

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-20
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月29日											52,786
場所・支出先	氷見市本町20-19 (有)北日本新聞氷見中部販売店										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告新聞代											52,786
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費(B)
				Km								

領 収 証

菅沢裕明

様 No. _____

★ 52,786
 但 8/10(用)折込 7,740枚
 2020年 8月 29日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	_____
消費税額等(%)	_____

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

富山県氷見市本町20番19号
 有限会社北日本新聞氷見中部販売店
 代表取締役 正博
 TEL (0766) 74-3034 FAX (0766) 74-3516

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-21
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月30日											10,804
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日、朝日、毎日新聞 氷見中央販売店										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											10,804
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証

2020年8月分
お問合せNo. 28
(1) 70.00集金

菅沢裕明 様

銘柄名	部数	金額	備考
北陸中日新聞	1	2,988	
朝日新聞	1	3,093	
アエラ	1	1,630	
毎日新聞	1	3,093	

合計金額
10,804円
毎度ご購入有難うございます。上記の金額正に領収致しました。

お支払いは口座振替が大変便利です。手続きは簡単です。是非ご利用下さい。週4回以上発行の新聞は軽減税率(8%)対象、その他の新聞・雑誌等は10%対象です

北陸中日新聞
朝日新聞・毎日新聞
氷見中央販売店
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL72-1550/FAX72-1551



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-22
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月30日											3,072
場所・支出先	氷見市幸町5-35 富山新聞氷見北部販売所										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											3,072
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証

菅沢 裕明 様

2020年8月分
富山新聞
お問合せN.0766-486

銘柄	部数	金額	備考
富山新聞	1	3,072	

合計金額
3,072円

軽減税率対象

毎度ご購入有難うございまして、
上記の金額正しく領収いたしました。

富山新聞氷見北部販売所

星野新聞店

氷見市幸町5-35
TEL:0766(0)2-0262

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告

社会民主党議員会

整理番号	2020-8-23
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年8月30日										7,400 ^円	
場所・支出先	氷見市柳田 990-2 読売センター氷見										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代										7,400 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

読売新聞 領収書 区域008 全戸0298 お問合せNo 04907

お名前 菅沢 裕明 様
栄町6-57



読売新聞オンラインの
裏面はこちらから
裏面はこちらから
裏面はこちらから

2年 8月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊	1	3,400
2	日本経済新聞	1	4,000
3			
合計			7,400円

◇左記の通り領収しました

家庭版 クック N P

領収日 年 月 日
上記QRコードで簡単ログイン
読売新聞オンライン



読売新聞 読売センター氷見
所長 久保 賢
〒935-0031 氷見市柳田990-2
TEL 0766 (91) 8 2 1 1



*裏面もあわせて内容を十分お読みください。